

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年3月26日 |
| 【事業年度】 | 第75期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日） |
| 【会社名】 | ヤマハ発動機株式会社 |
| 【英訳名】 | Yamaha Motor Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 柳 弘之 |
| 【本店の所在の場所】 | 静岡県磐田市新貝2500番地 |
| 【電話番号】 | (0538)32 1103 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 財務統括部長 篠崎 幸造 |
| 【最寄りの連絡場所】 | ヤマハ発動機株式会社 東京事務所 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 丸の内マイプラザ15階 |
| 【電話番号】 | (03)5220 7200 |
| 【事務連絡者氏名】 | 東京事務所長 林 大 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第71期 平成17年12月 | 第72期 平成18年12月 | 第73期 平成19年12月 | 第74期 平成20年12月 | 第75期 平成21年12月 |
|-----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------|
| 売上高 (百万円) | 1,375,249 | 1,582,046 | 1,756,707 | 1,603,881 | 1,153,642 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 103,101 | 125,371 | 140,338 | 58,872 | 68,340 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 64,024 | 77,233 | 71,222 | 1,851 | 216,148 |
| 純資産額 (百万円) | 383,895 | 501,054 | 569,221 | 428,483 | 249,266 |
| 総資産額 (百万円) | 958,476 | 1,128,688 | 1,258,430 | 1,163,173 | 987,077 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,343.34 | 1,644.77 | 1,851.81 | 1,377.81 | 743.04 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円) | 224.42 | 270.09 | 248.81 | 6.47 | 755.92 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 223.39 | 269.82 | 248.73 | 6.47 | |
| 自己資本比率 (%) | 40.1 | 41.7 | 42.1 | 33.9 | 21.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 18.9 | 18.1 | 14.2 | 0.4 | 71.2 |
| 株価収益率 (倍) | 13.7 | 13.8 | 10.9 | 144.0 | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 66,307 | 94,160 | 122,730 | 6,446 | 74,096 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 72,074 | 79,668 | 105,807 | 99,543 | 45,285 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 31 | 18,721 | 11,166 | 163,179 | 32,022 |
| 現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円) | 38,657 | 74,384 | 102,079 | 134,364 | 137,219 |
| 従業員数 (人) (外、平均臨時従業員数) | 39,381 | 41,958 | 46,850 | 49,761 | 49,994 (13,493) |

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 第72期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

4 第75期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

5 第75期より当社グループにおける雇用形態の多様化に対応するため、臨時従業員の範囲を変更しており、従業員数の()内に外書きで臨時従業員の平均人員数を記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第71期 平成17年12月 | 第72期 平成18年12月 | 第73期 平成19年12月 | 第74期 平成20年12月 | 第75期 平成21年12月 |
|-----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 (百万円) | 755,941 | 795,238 | 799,209 | 740,177 | 401,828 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 21,428 | 38,636 | 27,012 | 20,785 | 61,303 |
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 16,721 | 26,648 | 18,833 | 3,022 | 158,435 |
| 資本金 (百万円) | 47,879 | 48,168 | 48,300 | 48,342 | 48,342 |
| 発行済株式総数 (千株) | 285,738 | 286,260 | 286,457 | 286,507 | 286,507 |
| 純資産額 (百万円) | 216,993 | 232,148 | 238,603 | 221,498 | 63,162 |
| 総資産額 (百万円) | 468,380 | 538,019 | 567,748 | 611,074 | 425,406 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 759.12 | 811.24 | 833.24 | 773.26 | 220.68 |
| 1株当たり配当額 (円) | 28 | 36 | 41 | 25.5 | |
| (うち1株当たり中間配当額) (円) | (8.5) | (15) | (20.5) | (20.5) | () |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円) | 58.27 | 93.18 | 65.79 | 10.56 | 554.01 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円) | 58.00 | 93.09 | 65.77 | | |
| 自己資本比率 (%) | 46.3 | 43.1 | 42.0 | 36.2 | 14.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.0 | 11.9 | 8.0 | 1.3 | 111.4 |
| 株価収益率 (倍) | 52.9 | 40.1 | 41.1 | | |
| 配当性向 (%) | 48.1 | 38.6 | 62.3 | | |
| 従業員数 (人) | 8,136 | 8,461 | 9,019 | 9,396 | 10,690 |

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 第71期の1株当たり配当額28円は、創立50周年記念配当5円を含んでいます。

3 第72期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 第74期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

5 第74期及び第75期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

当社は、設立年月日を、大正7年5月24日登記（会社成立の日は大正7年5月12日です。）としていますが、これは株式額面変更のため合併を行った会社の設立年月日であり、事実上の存続会社である被合併会社の設立年月日は昭和30年7月1日です。従って、以下の記載は、昭和30年7月1日以降について記載しています。

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 昭和30年7月 | 日本楽器製造株式会社（現 ヤマハ株式会社）より分離独立し、静岡県浜松市においてヤマハ発動機(株)として発足、分離以前より製造していた二輪車を継続生産販売 |
| 昭和35年4月 | (株)昌和製作所（現 ヤマハモーターパワープロダクツ(株)：連結子会社）に資本参加 |
| 昭和35年7月 | ボート、船外機の販売を開始 |
| 昭和36年9月 | 東京証券取引所第一部に新規上場 |
| 昭和41年2月 | トヨタ2000GTの受託生産を開始 |
| 昭和41年3月 | 日本楽器製造株式会社（現 ヤマハ株式会社）新居工場のボート生産業務を生産設備と共に譲り受け当社新居工場としてボートの生産を開始 |
| 昭和41年10月 | 静岡県磐田市に二輪車生産工場として磐田工場完成 |
| 昭和43年7月 | スノーモビルの販売を開始 |
| 昭和43年10月 | Yamaha Motor Europe N.V.（現 連結子会社）を設立 |
| 昭和44年6月 | 三信工業(株)（後のヤマハマリン(株) 平成21年1月に当社と合併）に資本参加 |
| 昭和46年12月 | 静岡県浜北市（現 浜松市）に中瀬工場完成 |
| 昭和47年2月 | 静岡県磐田市に本社を移転 |
| 昭和48年4月 | Yamaha Motor Canada Ltd.（現 連結子会社）を設立 |
| 昭和48年6月 | 発電機の販売を開始 |
| 昭和49年3月 | プールの販売を開始 |
| 昭和49年7月 | PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing（現 連結子会社）を設立 |
| 昭和50年4月 | ゴルフカーの販売を開始 |
| 昭和52年1月 | Yamaha Motor Corporation, U.S.A.（現 連結子会社）を設立 |
| 昭和53年10月 | 除雪機の販売を開始 |
| 昭和55年5月 | (株)榛葉シボリ製作所（現 ヤマハモーターパワープロダクツ(株)：連結子会社）に資本参加 |
| 昭和57年5月 | 静岡県袋井市にCKD梱包工場として袋井工場完成 |
| 昭和59年2月 | 四輪バギーの販売を開始 |
| 昭和59年10月 | MBK Industrie（現 連結子会社）と技術援助契約締結 |
| 昭和61年7月 | 決算期を4月30日から3月31日に変更 |
| 昭和61年8月 | 静岡県磐田市にエンジン組立専用工場完成 |
| 昭和61年10月 | Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America（現 連結子会社）を設立 |
| 昭和61年11月 | ウォータービークルの販売を開始 |
| 昭和61年12月 | 台湾山葉機車工業股?有限公司（現 連結子会社）を設立 |
| 昭和62年1月 | プリント基板の表面実装機（サーフェスマウンター）の販売を開始 |
| 平成2年11月 | 静岡県磐田郡豊岡村（現 磐田市）に豊岡工場完成 |
| 平成5年4月 | ヤマハ車体工業(株)を吸収合併 |
| 平成6年4月 | 電動ハイブリッド自転車の販売を開始 |
| 平成10年7月 | 静岡県磐田市にコミュニケーションプラザを開設 |
| 平成12年3月 | トヨタ自動車株式会社との業務提携を強化 |
| 平成12年6月 | Escorts Yamaha Motor Ltd.（現 Yamaha Motor India Pvt. Ltd.：連結子会社）を子会社化 |
| 平成13年6月 | Thai Yamaha Motor Co., Ltd.（現 連結子会社）を子会社化 |
| 平成16年6月 | 決算期を3月31日から12月31日に変更 |
| 平成16年11月 | インドネシアに2つ目の二輪車製造会社PT.Yamaha Motor Manufacturing West Java（現 連結子会社）を設立 |
| 平成17年4月 | ロシアに販売会社000 Yamaha Motor CIS（現 連結子会社）を設立 1 |
| 平成18年5月 | 静岡県袋井市のグローバルパーツセンターが稼働開始 |
| 平成18年10月 | 静岡県袋井市にアスタキサンチン原料工場（袋井第2工場）完成、ライフサイエンス事業を本格展開 |
| 平成18年12月 | 財団法人（現 公益財団法人）ヤマハ発動機スポーツ振興財団を設立 |
| 平成20年3月 | India Yamaha Motor Pvt. Ltd.（平成19年10月設立：現 連結子会社）が Yamaha Motor India Pvt. Ltd.（現 連結子会社）から営業譲渡を受け、4月より操業を開始 |
| 平成20年6月 | ヤマハマリン(株)袋井工場（現 当社袋井南工場）が稼働開始 |
| 平成21年1月 | ヤマハマリン(株)を吸収合併 |

1 社名の“000（オーオーオー）”はLimited Liability Company を意味します。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び国内外147社の関係会社（子会社119社、関連会社28社（平成21年12月31日現在））によって構成されています。当社グループは、主として、二輪車、船外機、ウォータービークル、ボート、漁船・和船、四輪バギー、サイド・バイ・サイド・ビークル、スノーモビル、サーフェスマウンター、自動車用エンジンの製造及び販売、並びにレジャー・レクリエーション施設の運営等を行なっています。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。

なお、次の4事業の区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

〔二輪車事業〕

二輪車は当社のほか、海外においてPT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd.、台湾山葉機車工業股份有限公司、Yamaha Motor da Amazonia Ltda.、Yamaha Motor Espana S.A.他の子会社及び関連会社で製造し販売しています。

また販売会社としては、国内はヤマハ発動機販売㈱、海外はYamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V.他の子会社及び関連会社があり、当社及び海外製造子会社等の製品を販売しています。

〔マリン事業〕

・ 船外機、ウォータービークル

船外機は主に当社のほか、ヤマハ熊本プロダクツ㈱が製造しています。ウォータービークルは主にYamaha Motor Manufacturing Corporation of Americaが製造しています。

販売は船外機、ウォータービークルとも、国内では当社が、海外では主としてYamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V.他の子会社及び関連会社を通じて行なっています。

・ ボート、漁船・和船

国内ではヤマハ天草製造㈱他の子会社が製造し、主に当社が販売しています。また、海外では主に米国子会社が製造し、販売しています。

〔特機事業〕

・ 四輪バギー、サイド・バイ・サイド・ビークル、スノーモビル

四輪バギーは、国内においてはヤマハモーターパワープロダクツ㈱、海外においてはYamaha Motor Manufacturing Corporation of Americaが製造しています。サイド・バイ・サイド・ビークルは、海外のYamaha Motor Manufacturing Corporation of Americaが製造しています。スノーモビルは当社が製造しています。

販売は国内ではヤマハ発動機販売㈱を通じて、海外では主としてYamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V.他の子会社及び関連会社を通じて行なっています。

・ その他

ゴルフカーは、国内においてはヤマハモーターパワープロダクツ㈱、海外においてはYamaha Motor Manufacturing Corporation of Americaが製造しており、販売は国内ではヤマハモーターパワープロダクツ㈱が、海外では主としてYamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V.他の子会社及び関連会社を通じて行なっています。

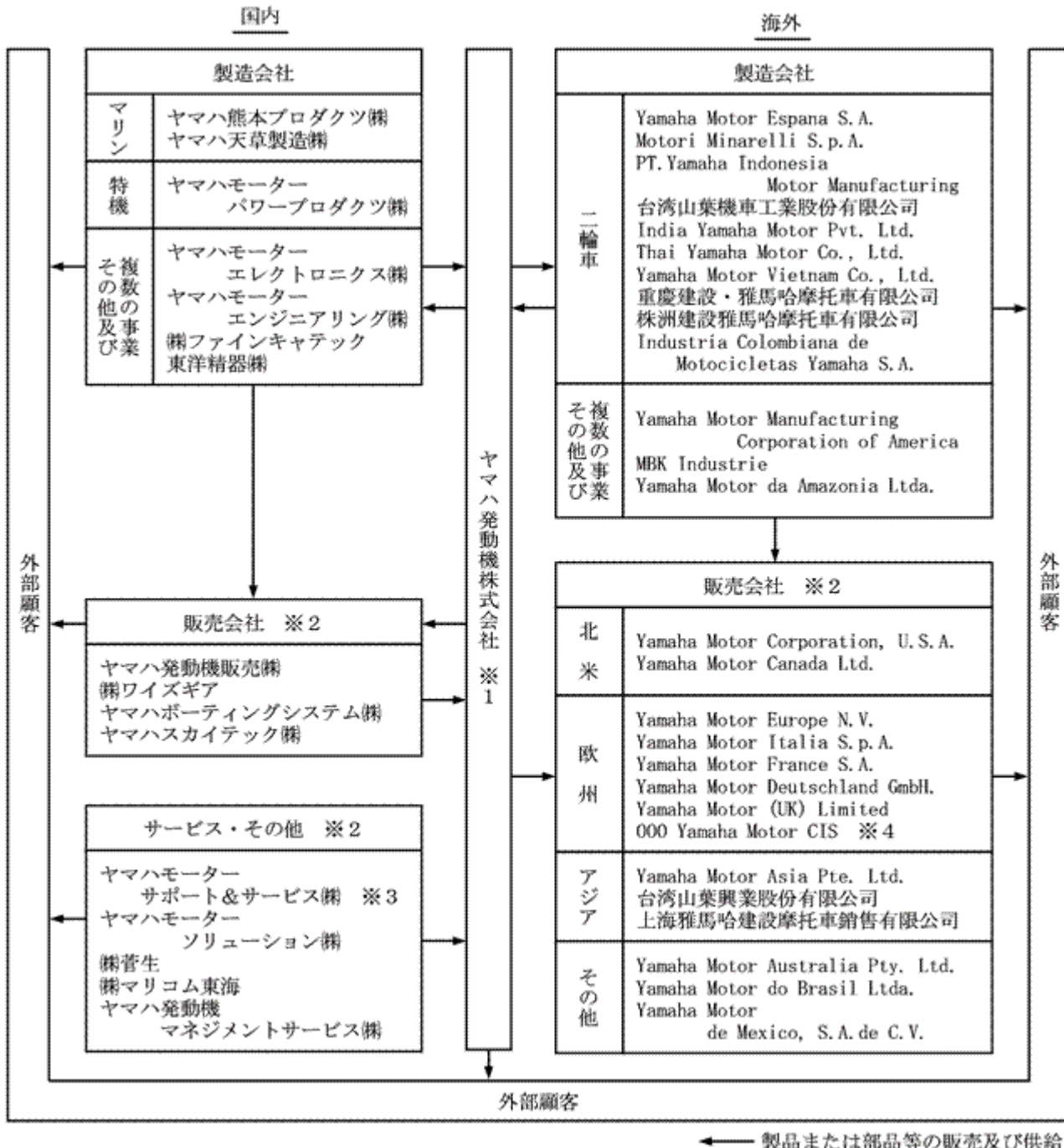
発電機及び汎用エンジンは、主にヤマハモーターパワープロダクツ㈱が製造しており、販売は国内ではヤマハモーターパワープロダクツ㈱を通じて、海外では主としてYamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V.他の子会社及び関連会社を通じて行なっています。

〔その他の事業〕

サーフェスマウンター及び自動車用エンジンは、主に当社が製造し販売しています。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



- 1 当社は平成21年1月1日付けで、ヤマハマリン㈱を吸収合併しました。
- 2 販売会社、サービス・その他の会社は、複数の事業の種類別セグメントに係る事業を行なっています。
- 3 ヤマハモーターサポート&サービス㈱は、平成21年1月1日をもって㈱ワイズが当社の子会社である㈱イー・アンド・エスを合併し、商号を変更したものです。
- 4 社名の“OOO(オーオーオー)”はLimited Liability Companyを意味します。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合(%) | 関係内容 | | | |
|---|------------|---------------------|------------------|------------------|--------|-------|-----------------------------|---|
| | | | | | 役員の兼任等 | 資金の貸付 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借等 |
| (連結子会社) ヤマハモーターパワープロダクツ(株) | 静岡県掛川市 | 百万円 275 | 特機 | 100.0 | 有 | 有 | 当社は四輪バギー、発電機を購入しています。 | 当社は工場用建物、営業用建物を賃貸しています。 |
| ヤマハモーターエレクトロニクス(株) | 静岡県周智郡森町 | 百万円 272 | その他 | 100.0 (2.8) | " | " | 当社は電装部品を購入しています。 | 無 |
| ヤマハ天草製造(株) | 熊本県上天草市 | 百万円 50 | マリン | 100.0 | " | " | 当社はボート等を購入しています。 | " |
| ヤマハ熊本プロダクツ(株) | 熊本県八代市 | 百万円 490 | " | 100.0 | " | " | 当社は船外機及び铸造部品を購入しています。 | 当社は工場用土地、建物を賃貸しています。 |
| (株)ファインキャテック | 静岡県磐田市 | 百万円 142 | その他 | 70.4 | " | " | 当社は铸造部品を購入しています。 | 無 |
| 東洋精器(株) | 静岡県浜松市浜北区 | 百万円 265 | " | 100.0 (0.2) | " | " | 当社は機械加工部品を購入しています。 | " |
| ヤマハモーターエンジニアリング(株) | 静岡県磐田市 | 百万円 40 | " | 100.0 | " | " | 当社製品の設計を委託し、部品を購入しています。 | 当社は営業用建物を賃貸しています。 |
| ヤマハ発動機販売(株) | 東京都港区 | 百万円 490 | 二輪車 特機 その他 | 100.0 | " | 無 | 当社製品を販売しています。 | " |
| (株)ワイズギア | 静岡県浜松市南区 | 百万円 90 | 二輪車 マリン | 100.0 | " | 有 | " | " |
| ヤマハスカイテック(株) | 静岡県磐田市 | 百万円 50 | その他 | 100.0 | " | " | " | " |
| ヤマハモーターサポート&サービス(株) | 静岡県磐田市 | 百万円 50 | " | 100.0 | " | " | 当社製品の販売及び営業業務を委託しています。 | 当社は営業用土地、建物を賃貸しています。当社は福利厚生用建物を賃借しています。 |
| ヤマハボートینگシステム(株) | 神奈川県横浜市金沢区 | 百万円 90 | マリン | 100.0 | " | " | 当社製品を販売しています。 | 無 |
| (株)菅生 | 宮城県柴田郡村田町 | 百万円 10 | 二輪車 | 100.0 | " | " | モータースポーツ施設の運営を委託しています。 | " |
| (株)マリコム東海 | 静岡県湖西市 | 百万円 73 | マリン | 100.0 | " | " | マリナーの運営を委託しています。 | 当社は営業用土地、建物を賃貸しています。 |
| ヤマハモーターソリューション(株) | 静岡県磐田市 | 百万円 100 | その他 | 100.0 | " | " | ソフトウェアの開発を委託しています。 | 無 |
| ヤマハ発動機マネジメントサービス(株) | 静岡県磐田市 | 百万円 50 | " | 100.0 | " | 無 | 人事・経理業務を委託しています。 | 当社は営業用建物を賃貸しています。 |
| Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America | 米国ジョージア州 | 千米ドル 107,790 | マリン 特機 | 100.0 (100.0) | " | " | 当社はウォータービークル、四輪バギーを購入しています。 | 無 |
| Yamaha Motor do Brasil Ltda. | ブラジルサンパウロ州 | 千ブラジルリアル 374,324 | 二輪車 マリン | 100.0 | " | " | 当社製品を購入しています。 | " |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合(%) | 関係内容 | | | |
|--|------------------------|------------------------------|------------------|------------------|--------|-------|-----------------|---------|
| | | | | | 役員の兼任等 | 資金の貸付 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借等 |
| Yamaha Motor da Amazonia Ltda. | ブラジル アマゾネス州 | 千ブラジル リアル 187,462 | 二輪車 マリン | 90.2 (90.2) | 有 | 無 | 当社製品を購入しています。 | 無 |
| Industria Colombiana de Motocicletas Yamaha S.A. | コロンビア メデリン | 千コロンビア ペソ 1,940,000 | 二輪車 | 50.1 | " | " | " | " |
| Yamaha Motor Espana S.A. | スペイン バルセロナ | 千ユーロ 9,511 | " | 100.0 (100.0) | " | " | " | " |
| MBK Industrie | フランス サンカタン | 千ユーロ 40,386 | 二輪車 マリン | 100.0 (100.0) | " | " | " | " |
| Motori Minarelli S.p.A. | イタリア ボローニャ | 千ユーロ 6,500 | 二輪車 | 100.0 (100.0) | " | " | " | " |
| 台湾山葉機車工業股?有限公司 | 台湾 桃園県 | 千ニュータイ ワンドル 2,250,000 | " | 51.0 | " | " | " | " |
| PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing | インドネシア ジャカルタ | 千インドネ シアルピア 25,647,000 | " | 85.0 | " | " | " | " |
| India Yamaha Motor Pvt. Ltd. | インド ウッタラプラデ シュ州 | 千インド ルピー 5,600,000 | " | 70.0 (1.0) | " | " | " | " |
| Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd. 1 | ベトナム ハノイ | 千米ドル 37,000 | " | 46.0 | " | " | " | " |
| Thai Yamaha Motor Co., Ltd. | タイ サムットプラカン 県 | 千タイ バーツ 1,820,312 | " | 91.2 | " | " | " | " |
| Yamaha Motor Corporation, U.S.A. | 米国 カリフォルニア州 | 千米ドル 185,020 | 二輪車 マリン 特機 | 100.0 | " | " | 当社製品を販売しています。 | " |
| Yamaha Motor Canada Ltd. | カナダ オンタリオ州 | 千カナダ ドル 10,000 | " | 100.0 | " | " | " | " |
| Yamaha Motor Europe N.V. | オランダ スキポールライク | 千ユーロ 149,759 | " | 100.0 | " | " | " | " |
| Yamaha Motor Italia S.p.A. | イタリア ミラノ | 千ユーロ 5,200 | " | 100.0 (100.0) | " | " | " | " |
| Yamaha Motor France S.A. | フランス サントーアンロ モーヌ | 千ユーロ 3,811 | " | 100.0 (100.0) | " | " | " | " |
| YMFH S.A. | フランス サントーアンロ モーヌ | 千ユーロ 106,295 | " | 100.0 (100.0) | " | " | 無 | " |
| Yamaha Motor Deutschland GmbH. | ドイツ ノイス | 千ユーロ 5,113 | " | 60.0 (60.0) | " | " | 当社製品を販売しています。 | " |
| Yamaha Motor (UK) Limited | 英国 サリー州 | 千英ポンド 2,400 | " | 60.0 (60.0) | " | " | " | " |
| OOO Yamaha Motor CIS 2 | ロシア モスクワ | 千ルーブル 79,400 | " | 100.0 | " | " | " | " |
| Yamaha Motor India Sales Pvt. Ltd. | インド ウッタラプラデ シュ州 | 千インド ルピー 4,902,000 | 二輪車 | 100.0 | " | " | 無 | " |
| 台湾山葉興業股?有限公司 | 台湾 台北 | 千ニュータイ ワンドル 50,000 | " | 100.0 (25.0) | " | " | 当社は二輪車を購入しています。 | " |
| Yamaha Motor Asia Pte. Ltd. | シンガポール | 千米ドル 21,913 | " | 100.0 | " | " | 当社製品を販売しています。 | " |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合(%) | 関係内容 | | | |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------|-------------------|------------------|--------|-------|-------------------|---------|
| | | | | | 役員の兼任等 | 資金の貸付 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借等 |
| Yamaha Motor Australia Pty. Ltd. | オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 | 千豪ドル 12,540 | 二輪車 マリント 特機 | 100.0 | 有 | 無 | 当社製品を販売して います。 | 無 |
| Yamaha Motor de Mexico, S.A. de C.V. | メキシコ メキシコシティ | 千メキシコ ペソ 28,105 | 二輪車 特機 | 100.0 (18.9) | " | " | " | " |
| 上海雅馬哈建設摩托車 銷售有限公司 | 中国 上海 | 千人民元 33,108 | 二輪車 | 57.5 | " | " | 無 | " |
| その他64社(計107社) | | | | | | | | |
| (持分法適用関連会社) 重慶建設・雅馬哈摩托 車有限公司 | 中国 重慶 | 千人民元 379,924 | 二輪車 | 50.0 | 有 | 無 | 当社製品を購入して います。 | 無 |
| 株洲建設雅馬哈摩托車 有限公司 | 中国 湖南省 | 千人民元 497,857 | " | 50.0 (5.8) | " | " | " | " |
| その他24社(計26社) | | | | | | | | |

(注) 1 子会社及び関連会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 名称欄 印の会社は、特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4 主要な損益情報等

PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing, Yamaha Motor Corporation, U.S.A.及びYamaha Motor Europe N.V.の3社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていますが、うちYamaha Motor Europe N.V.については当連結会計年度における所在地別セグメント(欧州)の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing及びYamaha Motor Corporation, U.S.A.の主要な損益情報等は以下のとおりです。

・PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing

| | |
|-----------|------------|
| (1) 売上高 | 269,783百万円 |
| (2) 経常利益 | 19,253 |
| (3) 当期純利益 | 15,092 |
| (4) 純資産額 | 66,786 |
| (5) 総資産額 | 109,164 |

・Yamaha Motor Corporation, U.S.A.

| | |
|--------------|------------|
| (1) 売上高 | 116,687百万円 |
| (2) 経常損失() | 29,394 |
| (3) 当期純損失() | 27,963 |
| (4) 純資産額 | 46,964 |
| (5) 総資産額 | 147,663 |

5 1 実質的に支配しているため子会社としたものです。

6 2 社名の“000(オーオーオー)”はLimited Liability Companyを意味します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年12月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|-----------------|
| 二輪車事業 | 37,202 (12,372) |
| マリン事業 | 4,603 (133) |
| 特機事業 | 1,989 (105) |
| その他の事業 | 6,200 (883) |
| 合計 | 49,994 (13,493) |

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社及び当社連結子会社から連結の範囲外への出向者を除く。)です。臨時従業員数(雇用契約が1年未満の直接契約社員)は、当連結会計年度の平均雇用人員数を()内に外数で記載しており、その内訳は当社及び国内の連結子会社合計で328人、在外の連結子会社合計で13,165人です。

2 当社グループにおける雇用形態の多様化に対応するため、当連結会計年度より臨時従業員の範囲を変更しています。変更後の範囲によった場合の前連結会計年度末の臨時従業員数は13,657人です。

3 特機事業の従業員数が前期末と比較して694人減少していますが、主として早期退職等によりYamaha Motor Corporation, U.S.A.及びその連結子会社で人員が273人減少したことによります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年12月31日現在)

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 10,690 | 40.7 | 17.6 | 6,028,666 |

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社からの出向者を除く。)です。

2 年間平均給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 平成21年1月1日に連結子会社であるヤマハマリン(株)を当社に吸収合併したことにより、主にマリン事業で従業員数が1,421名(平成21年12月31日在籍者数)増加しました。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済環境は、国際的な金融システム不安に端を発した信用収縮が実体経済へと波及し、消費の低迷、生産の減少、雇用情勢の悪化として全世界で顕在化しました。

日本経済においても、この影響を受け、生産・輸出が減少するなど企業収益が圧迫され、加えて為替円高傾向が定着したことにより、深刻な景気低迷に陥りました。

当社グループにおいても、欧米市場でのレジャー需要の急減に直面し、流通在庫の圧縮をはかるために、出荷調整並びに日本の先進国向け生産拠点での大幅な減産を実施しました。

これらにより、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は1兆1,536億円（前期比28.1%減少）、連結営業損失は626億円、連結経常損失は683億円となりました。

また、先進国事業の構造改革をさらに加速するため、主として日本及び欧米の固定資産の減損損失、従業員の早期退職に係る費用を事業構造改善費用に織り込んだ影響などにより、連結当期純損失は2,161億円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

1 事業の種類別セグメント

〔二輪車事業〕

日米欧の先進国では、景気後退による需要の減少により、売上高は前期比減少しました。アセアンでは、インドネシアの需要が減少する中、顧客基点のマーケティングを行うことにより、普及価格帯モペット（ ）の「Vega-ZR」やオートマチックスクーターの「Mio」などの販売数量が増加しました。需要が早期に回復したベトナム、インドなどでも、新商品を積極的に投入することで販売は堅調に推移しましたが、為替円高による影響により、アジアでの売上高は前期比減少しました。また、ブラジルを中心とした中南米の販売は、需要の減少により前期比減少しました。

これらの結果、二輪車事業の売上高は8,171億円（前期比20.6%減少）、営業損失は42億円となりました。

モペットは、乗り降りし易いようにメインフレームを下側へ湾曲させ、大径タイヤ（前後17インチ等）を装着した小型二輪車で、「アンダーボーン型」とも呼ばれます。

〔マリンス事業〕

米国での景気後退に伴うレジャー支出の減少による需要の低迷から、大型船外機やウォータービークルの販売が減少しました。また、欧州、ロシアでも船外機の販売が減少しました。

これらの結果、マリンス事業の売上高は、為替円高による影響もあり1,501億円（前期比37.1%減少）となり、営業損失は、減収に加え流通在庫圧縮のための減産の影響もあり243億円となりました。

〔特機事業〕

米国での景気後退に伴うレジャー支出の減少による需要の低迷から、レジャー性の高いスポーツ四輪バギーやサイド・バイ・サイド・ビークルの販売が減少しました。

これらの結果、特機事業の売上高は、為替円高の影響もあり1,006億円（前期比52.8%減少）となり、営業損失は、流通在庫圧縮のための減産に加え、製造物賠償責任引当金の繰入れなどの影響もあり338億円となりました。

〔その他の事業〕

電動アシスト自転車は、健康や環境に対する意識の高まりなどにより需要が増加し、新基準対応モデルや幼児二人同乗用モデルなどの市場投入により、販売は好調に推移しました。しかしながら、景気低迷による需要減少により自動車エンジンやサーフェスマウンターなどの販売が減少しました。

これらの結果、その他の事業の売上高は859億円（前期比30.2%減少）、営業損失は4億円となりました。

2 所在地別セグメント

〔日本〕

欧米向けの二輪車、船外機、四輪バギーの輸出売上高が減少したことにより、売上高は4,503億円（前期比43.7%減少）となりました。流通在庫圧縮のための減産、為替円高の影響もあり営業損失は556億円となりました。

〔北米〕

景気後退によるレジャー商品の需要動向の悪化及び為替円高による影響もあり、売上高は1,832億円（前期比52.2%減少）となり、営業損失は423億円となりました。

〔欧州〕

景気後退による需要減少及び為替円高の影響もあり、売上高は2,011億円（前期比34.7%減少）となり、営業損失は91億円となりました。

〔アジア〕

二輪車販売台数は堅調に推移したものの、為替円高の影響により売上高は5,195億円（前期比11.2%減少）となり、営業利益は336億円となりました。

〔その他〕

中南米市場での二輪車の売上高の減少などにより、その他の地域の売上高は1,208億円（前期比29.5%減少）となり、営業損失は20億円となりました。

なお、所在地別セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでいます。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、流通在庫圧縮のための減産により仕入債務が559億円減少(前期は24億円増加)する一方、売上債権を610億円圧縮(同82億円増加)したこと、たな卸資産を1,168億円圧縮(同760億円増加)したことなどにより、たな卸資産の増加が著しかった前連結会計年度に比べ805億円改善の741億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を抑制したことなどにより、前連結会計年度に比べ543億円支出を抑制し、453億円に止めました。

これらによりフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,348億円改善の288億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮などにより、前連結会計年度に比べ1,952億円減少の320億円となりました。なお、当社米国連結子会社Yamaha Motor Corporation, U.S.A.の債権流動化による資金調達プログラムの見直しに伴う会計上の扱いの変更は、キャッシュ・フローへ影響(注)を及ぼしていません。

この結果、当連結会計年度末の有利子負債は前連結会計年度末に比べ507億円増加の3,999億円、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ29億円増加の1,372億円となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が1,336億円含まれます。

(注) 詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 追加情報」をご参照下さい。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 製品 | 台数(台) | 前期比(%) |
|--------------------|-----------------------|-----------|--------|
| 二輪車事業 | 二輪車 | 5,688,873 | 94.9 |
| マリン事業 | 船外機 | 189,066 | 52.9 |
| | ウォータービークル | 25,044 | 56.1 |
| | ボート、漁船・和船 | 5,943 | 57.7 |
| 特機事業 | 四輪バギー、サイド・パイ・サイド・ビークル | 41,418 | 19.6 |
| | スノーモビル | 16,141 | 54.8 |
| その他の事業 | 電動ハイブリッド自転車 | 167,114 | 121.0 |

(注) マリン事業、特機事業及びその他の事業は、主要製品について記載しています。

(2) 受注実績

当社グループは主に見込み生産をしています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前期比(%) |
|----------------|-----------|--------|
| 二輪車事業 | 817,058 | 79.4 |
| マリン事業 | 150,113 | 62.9 |
| 特機事業 | 100,577 | 47.2 |
| その他の事業 | 85,893 | 69.8 |
| 合計 | 1,153,642 | 71.9 |

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

主要事業である二輪車事業の当連結会計年度における当社グループの販売実績は、次のとおりです。

| 地域 | 台数(台) | 前期比(%) | |
|-----------|-----------|-----------|-------|
| 日本 | 107,629 | 88.0 | |
| 海外 | 5,732,969 | 99.8 | |
| 地域別 内訳 | 北米 | 92,359 | 55.4 |
| | 欧州 | 275,433 | 75.3 |
| | アジア | 4,992,938 | 105.9 |
| | その他 | 372,239 | 75.5 |
| 合計 | 5,840,598 | 99.6 | |

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当連結会計年度は、急激な景気後退局面に直面し、欧米市場での想定を大きく超える需要の落ち込みや、流通在庫の圧縮をはかるための出荷調整並びに生産拠点での大幅な減産により、誠に遺憾ながら大幅な減収となり損失を計上することとなりました。今後の見通しにつきましても、景気回復の度合いは依然として不透明な情勢で、当社グループを取り巻く経営環境はかつてない厳しい状況であると認識しております。

当社グループは、平成22年2月に公表した新中期経営計画（平成22年度から平成24年度まで）において、平成21年より進めている構造改革をさらに加速させ、早期に収益体質を確立し、将来的な成長シナリオを実現するため、次の重要課題に取り組んでまいります。

先進国における二輪車、船外機、四輪バギー、サイド・バイ・サイド・ピークルなどの事業について、今後の需要を更に厳しく想定し、平成21年8月に発表した目標とする損益分岐点生産台数について、もう一段引き下げることで、事業体質の改革を進めてまいります。

生産体制については、部品製造機能の集約・統合を図るとともにエンジン・完成組立工程についての一貫化、製造マネジメントの統合を進めていくと同時に、日本における工場やユニットを集約・統合する一方、グローバル生産体制の再編にも取り組むことといたします。

人員体制については、日本では人員再配置、系列外出向など、欧米でも組織合理化・工場閉鎖などの余剰人員対策を行いました。更なる追加人員削減策として日本における希望退職を実施することといたしました。

また、当社は調達部品の更なるコストダウンを技術・製造・調達機能一体で推進するために原価革新統括部を新設しており、今後海外での現地調達の拡大や部品相互補完、コアサプライヤーとのグローバル協働強化などを展開していくことで、コストダウンを全世界で実施してまいります。

成長が期待される新興国二輪車事業について、お客様のニーズに対応した商品力を強化し、需要増加の見込まれる市場で積極的な量的・質的事業拡大を行います。

インド及び中国における二輪車事業では、当社のプレゼンス向上を目指し、従来と比較して低価格帯のモデルを投入していきます。インドでは、販路政策推進に加え、ロジスティクスやディーラー網開拓を強化していくことで、販売規模を拡大していきます。また現地メーカーからの部品調達を拡大し、更なるコストダウンによる競争力向上で事業拡大を目指してまいります。

インドネシアやタイなどのアセアンにおける二輪車事業では、今後とも更なる市場成長が期待される中で、当社も事業規模を拡大していくと同時に、従来キャブレター方式となっている二輪車の燃料供給方式を、当社独自技術を用いたフュエルインジェクション方式（YMJET-FIシステム）に変更し、その比率を拡大していくことで、商品力及び収益力の向上を図ってまいります。

環境技術への取り組みについて、次世代環境対応エンジンの開発や、電動二輪車や電動アシスト自転車など電動商品への取り組みを推進します。

二輪車・船外機の環境配慮型低燃費エンジンの開発については、二輪車はフュエルインジェクション化による燃費向上を達成することで、商品競争力の強化を図ってまいります。船外機は軽量コンパクトで燃費効率の高い次世代4ストロークモデルを投入していくことで商品の優位性を向上させると共に、2014年予定のアメリカにおける排気ガス規制へ前倒しで対応してまいります。

電動二輪車については、早期に国内市場へ投入すると同時に、台湾市場や欧州市場にも展開していくことで、需要を開拓してまいります。今後はモーターやバッテリーの技術進化による性能向上及びコストダウンを図り、普及を目指します。

需要の伸長が期待される電動アシスト自転車については、国内市場におけるシェアを拡大していく一方で、急成長している欧州でも事業展開を行います。

当社グループは、いま一度商品開発と現場主義の基本を徹底させ、「モノ創りで輝き・存在感を発揮し続ける企業」として企業価値向上に努めるとともに、法令遵守をはじめとした企業倫理の徹底など、CSR活動を推進することで企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について

基本方針の内容の概要

当社は、当社の事業領域である、二輪車事業、マリンスポーツ事業、特機事業等において、多くの世界市場をリードする商品を生み出してまいりました。独自技術の開発には長期的視野にたった継続的な資源の投入を必要としますが、その過程で得られた独創性の高い技術・ノウハウの蓄積、開発努力を通じて獲得された特定の市場分野における知識・情報、長年にわたる問題解決を通じて醸成された取引先との深い信頼関係、専門分野に通暁した質の高い人材等は、当社の競争優位性をさらに向上させており、将来においても当社の企業価値の源泉をなす重要な経営資源であると考えます。また、当社の活動領域は事業活動のみならず、社会貢献活動、環境保護活動等に及んでおり、これらがシナジー効果を生むことによってコーポレートブランドの価値となり、当社のブランド価値や企業価値を築いていると認識しております。かかるブランド価値、企業価値のさらなる向上を図るためには、ニューモデルの積極的な投入、特に新技術の導入による新たな付加価値のある製品の開発が不可欠ですが、これを可能とするためには、新技術を生むための研究・開発のさらなる推進が重要となります。また、環境に配慮した低燃費エンジンの開発や電動二輪車等の次世代環境技術は将来高収益・規模成長が期待できる事業領域ですが、かかる事業領域で当社グループが収益をあげていくためには、事業の基礎となる研究・開発を積極的に推進することが不可欠です。こうしたブランド価値、企業価値の源泉に対する理解に欠ける者が当社を買収して財務及び事業の方針の決定を支配し、短期的な経済的効率性のみを重視して競争力を毀損する過度な生産コストや研究開発コストの削減を行うなど、中長期的視点からの継続的・計画的な経営方針に反する行為を行うことは、企業価値及び株主共同の利益が毀損されることにつながります。また、これらに限らず株式の買付行為の中には、その態様によっては、企業価値及び株主共同の利益を害するものも存在します。

このようなことに対処するためには、当社株式の買収者が意図する経営方針や事業計画の内容、買収提案が当社株主や当社の経営に与える影響、当社を取り巻く多くの関係者に対する影響、製品の安全性をはじめとした社会的責任に対する考え方等について、事前の十分な情報開示がなされ、また、相応の検討期間・交渉力等も確保される必要があると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

「感動創造企業 - 世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」という企業目的を達成するために中長期的視点から継続的・計画的な下記の諸施策を通じて企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めております。

(イ) 中期経営計画に基づく企業価値向上の取組み

新中期経営計画(平成22年度から平成24年度まで)において、構造改革をさらに加速させ、早期に収益体質を確立し、将来的な成長シナリオの実現に向け、次の重要課題に取組んでまいります。

- (a) 先進国事業については、今後の需要をさらに厳しく想定し、目標とする損益分岐点生産台数をもう一段引き下げ、グローバル生産体制の再編、人員体制のスリム化により固定費の削減を行います。さらに、海外調達の拡大などにより調達コストを削減します。これらの改革に取組み、収益改善を進めます。
- (b) 成長が期待される新興国二輪車事業は、お客様のニーズに対応した商品力を強化し、需要拡大の見込まれるアジア市場に低価格で魅力ある商品を提供します。現地メーカーからの部品の調達の拡大を行い、さらなるコストダウンによる競争力向上で事業拡大を目指してまいります。
- (c) 次世代環境技術の早期商品化に向けた取組みを推進します。二輪車・船外機の環境に配慮した低燃費エンジンの開発、電動二輪車の市場投入に向けた取組みに加え、需要の伸長が期待される電動アシスト自転車の海外展開を行います。

(ロ) コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化による企業価値向上の取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスを「長期的な企業価値最大化のために、経営体制を規律していくこと」と認識し、意思決定の迅速化や取締役の業績責任の明確化、透明性のある取締役人事・報酬制度の整備などに取組んでまいりました。具体的には、執行役員制を導入するとともに、社外取締役を複数名選任し、経営の執行と監督の分離に取組む一方、取締役の株主の皆様に対する責任を明確にするため、その任期を2年から1年に短縮いたしました。また、任意の委員会として常勤取締役及び社外取締役若干名からなる「役員人事委員会」を設置し、取締役・執行役員の候補者や報酬制度・報酬額についての審議を通じて、妥当性・透明性の向上を図っております。同委員会の審議に基づき、業績連動性の高い報酬制度への変革や役員退職慰労金の廃止を行いました。今後も、取締役会の役割を「グループの基本方針の承認と業務執行の監督」、執行役員の役割を「グループの経営及び業務執行」と明確化し、これに合致した経営体制の構築に取組んでまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、企業価値及び株主共同の利益を確保向上するための方策として、平成22年3月25日開催の第75期定時株主総会においてご承認いただいた「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新の件」の内容に従い、新株予約権の無償割当てを活用した方策（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。本プランの概要は以下のとおりです。

（イ）取締役会は、その決議により企業価値委員会を設置するものとします。企業価値委員会は、取締役会から付議される買収提案を検討し、勧告決議を行うかどうかを審議するほか、取締役会から付議されるその他の事項を審議するものとし、その決議は、全委員の過半数により行うものとします。企業価値委員会の委員は当社の社外役員のみから選任されるものとします。

（ロ）取締役会は、特定買収行為を企図する者に対して、特定買収行為に関する提案（特定買収行為を企図する者（グループ会社その他の関係者を含みます。）に関する事項、買収の目的、買収後の当社の経営方針と事業計画、対価の算定の基礎とその経緯、買収資金の裏付け、当社の利害関係者に与える影響その他下記

（二）（a）ないし（g）記載の事項に関連する情報として当社が合理的に求める必要情報が記載されるものとします。必要情報が記載された当該提案を以下「買収提案」といい、買収提案を行った者を以下「買収提案者」といいます。）を予め書面により当社に提出し確認決議を求めるよう要請するものとし、特定買収行為を企図する者は、その実行に先立ち買収提案を提出して確認決議を求めるものとします。「確認決議」とは、下記（ハ）に定める企業価値委員会が行った勧告決議を受けてなされる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行わない旨の取締役会決議をいいます。

なお、本プランの迅速な運営を図る観点から、必要情報が不足していることにより買収提案とは認められない提案につき、当該当社株式の取得に係る提案を行った者に対し、当社は必要に応じて情報提供を要請する場合があります。この場合、最初の情報提供要請を当該提案者に対して行った日から起算して60営業日を上限として、提案者に対して情報提供を要請しかつ当該提案者が回答を行う期間（以下「情報提供要請期間」といいます。）を設定することを基本とし、万が一必要情報が十分に揃わない場合であっても情報提供要請期間の満了をもって企業価値委員会の検討・審議期間を開始することを基本方針といたします。なお、合理的な理由に基づく延長要請があった場合には、必要に応じて情報提供要請期間を延長することができるものとしますが、当該延長期間も30営業日を上限とするものとします。

（ハ）取締役会は、受領した買収提案を、企業価値委員会に速やかに付議することとします。企業価値委員会は、買収提案を検討し、当該買収提案について取締役会が確認決議を行うべきである旨を勧告する決議（以下「勧告決議」といいます。）を行うかどうかを審議します。企業価値委員会の決議結果は開示されるものとします。企業価値委員会の検討・審議期間は、取締役会による買収提案受領日又は情報提供要請期間の満了日のいずれか早い日から60営業日（対価を円貨の現金のみとした買付上限株数を設けない買収提案以外の場合には90営業日。）を目安とし、合理的理由がない限りこれらの期間は延長されないものとします（延長される場合には当該理由について開示いたします。）。

（ニ）企業価値委員会における勧告決議の検討・審議は、当該買収提案が企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に適うものであるかどうかの観点から真摯に行われるものとします。なお、企業価値委員会は、以下に掲げる事項が全て充たされていると認められる買収提案については、勧告決議を行わなければならないものとし、また、以下に掲げる事項の一部を充たさない買収提案であっても企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に照らして相当であると認められる場合には勧告決議を行うものとします。

（a）下記のいずれの類型にも該当しないこと

- （ ） 株式を買い占め、その株式について当社又はその関係者に対して高値で買取りを要求する行為
- （ ） 当社を一時的に支配して当社の重要な資産等を移転させるなど、当社の犠牲の下に買収提案者又はそのグループ会社その他の関係者の利益を実現する経営を行う行為
- （ ） 当社の資産を買収提案者又はそのグループ会社その他の関係者の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- （ ） 当社の経営を一時的に支配して将来の事業展開、商品開発等に必要な資産や資金を減少させてその処分利益をもって一時的な高配当やそれによる株価の急騰をねらって高値で売り抜けるなど、当社の継続的發展を犠牲にして一時的な高いリターンを得ようとする行為
- （ ） 特定買収行為を行う者による支配権の取得により、当社の企業価値の源泉をなす重要な経営資源（独創性の高い技術・ノウハウ、特定の市場分野における知識・情報、長期にわたり醸成された取引先との深い信頼関係、専門分野に通暁した質の高い人材等）を不当に害することで買収提案者又はそのグループ会社その他の関係者が利益をあげる態様の行為

（b）当該買収提案に係る取引の仕組み及び内容等が、関連する法令及び規則等を遵守したものであること

- (c) 当該買収提案に係る取引の仕組み及び内容が、強圧的二段階買付(最初の買付けで全株式の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付けを行うことをいいます。)その他買収に応じることを当社株主に事実上強要するおそれがあるものではないこと
- (d) 当該買収提案を検討するために必要でかつ虚偽のない情報が、当社の要請等に応じて適時に提供されていること、その他本プランの手續に即した真摯な対応がなされていること
- (e) 当該買収提案を当社が検討(代替案を検討し当社株主に対して提示することを含む。)するための期間(買収提案の受領日から60営業日(対価を円貨の現金のみとした買付上限株数を設けない買収提案以外の場合には90営業日。なお、これらの日数を超える合理的理由がある場合は当該日数。))が確保されていること
- (f) 当社の企業価値及び株主共同の利益に照らして著しく不十分又は不適切であると認められる条件による買収提案ではないこと
- (g) その他企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に適うものであると合理的に認められること
- (ホ) 取締役会の確認決議は、企業価値委員会の勧告決議に基づいてなされるものとします。取締役会は、企業価値委員会から勧告決議がなされた場合、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り、速やかに確認決議を行わなければならないものとし、確認決議を受けた買収提案に対して本新株予約権の無償割当等を行うことができないものとします。
- (ヘ) 確認決議を得ない特定買収行為が行われた場合、取締役会は、無償割当等の基準日等を定め本新株予約権の無償割当等を行い、当該基準日時点の株主に本新株予約権を割り当てるものとします。但し、無償割当等の基準日以前の日で取締役会が定める日までに特定買収者の株券等保有割合が20%を下回ったことが明らかになった場合(これに準じる特段の事情が生じたと取締役会が認めた場合を含みます。)には、取締役会は当該無償割当等を中止し、その効力を生じさせないことができます。なお、本新株予約権の強制取得の対価として、特定買収者等に対する現金交付は行わないものとします。

取締役会の判断及びその理由

本プランは、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入されるものですが、その合理性を高めるため以下のような特段の工夫を施しております。

- (イ) 本プランは、平成22年3月25日開催の第75期定時株主総会において株主の皆様の承認を受けております。
- (ロ) 当社取締役の任期は1年であり、任期差制や解任要件の普通決議からの加重等も行っておりません。従って、1回の株主総会普通決議による取締役の選解任を通じて、取締役会決議により本プランを廃止することが可能であり、この点においても株主の皆様の意思が反映されることとなっております。
- (ハ) 本プランにおける判断の中立性を担保するため、当社の業務執行に従事していない独立性が確保された当社社外役員のみから構成される企業価値委員会が、買収提案の内容につき検討を行い、会社に対し負う当社役員としての法的義務を背景に、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に適うものであるかどうかの観点から買収提案について真摯に審議します。
そして、企業価値委員会から取締役会に対し、確認決議を行うべきである旨の勧告決議がなされた場合、取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り、同勧告決議に従い確認決議を行わなければならないこととされています。
- (ニ) 企業価値委員会は、上記(二)(a)ないし(g)に掲げる事項が全て満たされていると認められる買収提案については、勧告決議を行わなければならないものとされ、また、当該事項の一部を充たさない買収提案であっても企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に照らして相当であると認められる場合には勧告決議を行うものとされており、客観性を高めるための仕組みが採られています。
- (ホ) 株主総会におけるご承認の有効期間を第75期定時株主総会から3年に設定しております。有効期間中は、当該総会承認の授權の範囲内で、取締役会が1年ごとに本プランの内容を決定することとしており、関連する法制度の動向その他当社を取り巻く様々な状況に対応することが可能となっております。3年が経過した時点で、取締役会は、附帯条件の見直し等を含め、改めて株主意思の確認を行い、株主の皆様にご判断いただくことを予定しております。但し、有効期間内であっても、本プランは、上記(ロ)にも記載のとおり、株主総会普通決議による取締役の選解任等を通じて、取締役会決議によりいつでも廃止可能であります。
- (ヘ) 本プランは、経済産業省及び法務省が定めた平成17年5月27日付「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」が求める適法性の要件(新株予約権等の発行の差止めを受けることがないために充たすべき要件)、合理性の要件(株主や投資家等関係者の理解を得るための要件)を全て充たしております。また、経済産業省企業価値研究会の平成20年6月30日付報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の提言内容にも合致しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年3月26日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業活動に伴うリスク

当社グループは、事業活動を展開していく上で通常想定される下記のようなリスクについては事業計画にリスクヘッジのための対策を織り込み、中期経営計画・予算等に展開し、進捗状況の把握、及び変化への対応等の対策を講じています。また、当社グループは、現在、前記「対処すべき課題」に記載のとおり、事業構造改革の加速、早期の収益体質の確立、将来的な成長シナリオ実現のための重要課題に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境の見通しは未だ不透明なところがあり、新中期経営計画（平成22年度から平成24年度まで）で目指している生産体制の再編が遅れたり、構造改革後の各事業が軌道に乗るまでに時間が掛かる、コストダウンの取り組みに期待どおりの効果を得られない、また、これらの施策でカバーし切れないレベルのリスクが発生する場合があります。このようなリスクが現実化した場合には中期経営計画が未達成となり、固定資産の減損損失の再計上が必要となるなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

経済状況

当社グループは、日本国内、北米、欧州、アジア等を含む世界各国又は地域において事業を展開しています。これらの市場における顧客にとって、当社グループの製品を購入することは必ずしも必要不可欠なことであるとは言えません。米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機による景気悪化からの回復が遅れ、先進国におけるレジャー向け支出が更に減少するなど、需要が一層縮小した場合には、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

市場における競争

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、このような競争状態のために当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれる場合があります。このような競争状態は、当社グループの利益の確保に対する圧力となり、当該圧力は特に市場が低迷した場合に顕著となります。また当社グループは、激しい競争の中で優位性を維持又は獲得するために、魅力的な新製品を市場に投入し続ける必要がありますが、新製品の開発に必要な資源を十分に充当出来る保証はありません。また資源を投入して開発されたこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

為替の変動

当社グループの製品のうち、主に北米及び欧州で多く販売されている二輪車や船外機のほとんどは日本国内で生産され、完成品としてそれらの市場に輸出されています。このため、円と米ドル、ユーロ等の主要通貨間の為替レートの変動は、当社グループの売上はもとより、収益等に影響を与えます。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績に好影響をもたらします。当社グループは為替ヘッジ取引を行い、円と、米ドル及びユーロを含む主要通貨間の為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、急激な為替相場の変動により、計画された調達、製造及び販売活動に影響が出る可能性があります。また、為替が想定とは逆方向に変動することにより、ヘッジ契約のために受べかりし利益を逸失する可能性があります。なお、当社グループは在外子会社の現地通貨ベースの業績を円換算して作成した連結財務諸表をもって業績及び財政状態を表示していますので、円の各通貨に対する為替レートの変動が大きな影響を与える可能性があります。

海外市場での事業展開

当社グループは、世界中の数多くの国又は地域において事業を展開しています。当社グループの売上高に占める海外売上高の比率は当連結会計年度においては88.7%となっており、特に二輪車事業は先進国市場における販売の低迷により、アジアを中心とした新興国市場に対する依存度が高まっています。これらの市場のうち、需要の拡大が期待できる、或いは近隣諸国又は地域への影響度が大きい等の理由から戦略的に重要と当社グループがみなした市場に対しては、収益の計上が見込まれる時期よりも相当前から多額の投資を行う必要が生じる可能性があります。これらの国又は地域における為替政策、外資政策、税制等の変更など、投資を決定した際には想定しえなかった要因が将来発生することにより、市場での需要が大幅に減少し、投資額の回収に遅延が生じたり、投資の回収が不可能となる可能性があります。

合併事業

当社グループは、一部の国又は地域においては、各国・地域の法律上、又はその他の要件により、合併で事業を展開しています。これらの合併事業は、合併パートナーの経営方針、経営環境等の変化により影響を受けることがあります。

特定の原材料及び部品の供給業者への依存

当社グループは、製品の製造に使用する原材料及び部品等を当社グループ外の多数の供給業者から調達していますが、これらの一部については特定の供給業者に依存しています。当社グループがこれらの原材料及び部品等を効率的に、且つ安いコストで調達し続けることが出来るか否かは多くの要因に左右されますが、市況、災害等その要因の一部は当社グループでは制御出来ないものであります。

顧客企業への依存

当社グループは、二輪車、船外機等の消費者向け製品を市場に供給しているだけでなく、自動車用エンジンを顧客企業である自動車メーカーに対して、またサーフェスマウンターをOEM顧客に対して供給しています。これらの自動車用エンジンやOEM供給しているサーフェスマウンターの売上はその顧客企業の経営方針、調達方針等の当社グループが管理出来ない要因により影響を受けることがあります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に計上されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。このため、割引率の低下や運用利回りの悪化が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は 53億円であり、保有する土地に含み損が発生しています。土地の売却等の場合にはこの含み損が実現し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等

自然災害、疫病、戦争、テロ等が、当社グループの操業に直接的又は間接的に影響を与える可能性があります。これらの自然災害等が発生した場合には、当社グループの操業が遅延又は中断する可能性があり、さらに、当社グループの製造拠点等が直接に損害を受けた場合にはその修復又は代替のために巨額の費用を要する可能性があります。

(2) 事業基盤に関する重大なリスク

当社グループは、当社グループが事業活動を行っている基盤に影響を与える可能性のある重大なリスク及び重点的に対策を講じるべきリスクについては、リスク・コンプライアンス委員会において統合管理し、対応施策を講じています。また、個別の重大リスクについては担当部門を明確にし、当該部門がリスク低減活動に取り組むこととしています。さらに重大な危機が発生した場合には、社長執行役員を本部長とする緊急対策本部を設け、損害・影響を最小限にとどめる体制を整えることとしています。そのようなリスクの主なものにつきましては以下のようなものがあり、対策の前提となっている想定を超える事態が発生した場合にはこれらは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

製造物責任

当社グループは、高品質を企業の社会的責任と認識し、ヤマハ発動機グループ品質保証規程に基づく品質保証体制の下に、世界各地の工場で二輪車を主とする製品を製造しています。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生する可能性が無いとは言えません。また、製造物賠償責任については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバー出来るという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容可能な条件で加入出来るとは限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストを発生させ、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは製造物賠償責任保険でカバーされない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に支払見積額を製造物賠償責任引当金に計上していますが、主に米国におけるサイド・バイ・サイド・ビークルに係る製造物賠償責任訴訟等の進展により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境その他の規制

当社グループが事業を展開する多くの国又は地域において、当社グループは、当社グループの製品の安全性、燃費、排気ガス排出量、ならびに生産工場からの汚染物質排出レベル等の広範囲な環境規制及びその他の法規制を受けています。これらの規制は変更されることがあり、多くの場合規制が厳しくなる傾向にあります。当社グループは、「ヤマハ発動機グループ地球環境方針」ならびに「ヤマハ発動機グループ2010年環境アクションプラン」に基づき、製品や工場から排出される環境負荷物質の削減を目的としたグリーン調達を推進するためのガイドラインを設けており、さらに専任者を含むチームを置いて活動するなどの環境活動を推進していますが、当社グループが事業を展開する国又は地域におけるこれらの規制又は法令の重要な変更により、当社グループが多額の追加費用の支出を余儀なくされる可能性があります。

知的財産保護

当社グループは、当社グループの製品を他の製品と差別化するために多数の特許権、商標権、その他の知的財産に関わる権利を法的手続きを講じることにより確保しています。しかしながら、当社グループが事業を展開している国又は地域の中には、知的財産権による完全な保護が不可能、又は限定的にしか保護されない状況にある場合があり、これらの国又は地域においては、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

東海地震

当社グループの日本国内における主力生産事業所は、予想される東海地震の地震防災対策強化地域内に集中しているため、主要建築物の耐震補強工事、被災後の早期復旧を可能にするための体制整備等の対策を進めてきています。被害最小化及び早期復旧の観点からこれらの対策については継続的に見直していますが、当社グループの想定を超える規模の地震が発生する可能性があります。また当社グループが保有する建築物、在庫等に対する損害をカバーする地震保険に加入していますが、地震による損害はこれらの保険の担保限度額を超える可能性があります。

情報の管理

顧客等の個人情報や機密情報の毀損、漏洩等の防止は、会社の信用維持、円滑な事業運営にとって、必要不可欠の事項といえます。当社グループにおいては、社内規則の制定、社内教育、情報セキュリティシステムの構築等の措置を講じていますが、情報の漏洩等が絶対に発生しないという保証はありません。万一、このような事態が発生した場合、当社グループの信用低下、顧客等に対する損害賠償責任が発生するおそれがあります。また当社グループの事業活動において、情報システムへの依存度とその重要性は増大しています。情報システムの機能に支障が生じた場合、当社グループの操業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、小型エンジン技術を中心に、車体技術・船体技術・制御技術等の応用により、企業目的である、世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する「感動創造企業」を達成し、また、お客様、社会に多様な価値を提供することを目的に、当社及び国内外のグループ会社において積極的な研究開発活動を行っています。

新中期経営計画（平成22年度から平成24年度まで）においては、「中国・インドを始めとした新興国市場へ投入する低価格二輪車の開発」、「インドネシアやベトナム等のアセアン市場向け二輪車における当社独自技術によるフェュエルインジェクション化とコストダウン推進による商品力・収益力の両立」、更に「二輪車・船外機における次世代環境対応エンジンの開発」、そして「電動二輪車、電動ハイブリッド自転車などのスマートパワーの技術開発」に取り組むこととしています。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は621億円となりました。事業の種類別セグメントごとの研究開発活動の状況は、次のとおりです。

〔二輪車事業〕

二輪車事業の当連結会計年度の研究開発費は401億円となりました。主な成果は以下のとおりです。

- ・フェュエルインジェクションの採用に加え、前方ストレート吸気・後傾シリンダーという独自のエンジンレイアウトと新設計アルミ製“パイラテラルビームフレーム”を採用、高次元の走りをスタイリングやクオリティでも表現したモトクロス「YZ450F」の開発
- ・環境性能・経済性・始動性に優れた125cc・4ストローク・フェュエルインジェクションエンジンを、通勤や市街地走行に適したコンパクトボディに搭載した日本向けスクーター「アクシストリートXC125E」の開発
- ・当社独自の小型自動無段変速機構（CVT）“Y.C.A.T.（1）”を新設計の115cc・空冷・4ストロークエンジンに組み込み、走行性、利便性、扱い易さを躍動感ある新ボディに集約し、モベッド（2）型の外観のままオートマチック化を達成したアセアン向け通勤スクーター「LEXAM（レグザム）」の開発
- ・グローバル展開を視野に入れた当社独自の開発フェュエルインジェクションシステム“YMJET-FI”の搭載により一層の燃費向上を実現すると共に、スマートで扱いやすく利便性の高いボディとシンプルかつフレッシュなスタイリングの台湾向けスクーター「JOG CIAO（ジョグチャオ）」の開発

- （注） 1 Y.C.A.T.は、高弾性耐熱樹脂ベルトとの最適化を図ったシーブ（滑車）設計、冷却系の最適設計などで従来より大幅に小型化されたCVTユニットです。
- 2 モベッドは、乗り降りし易いようにメインフレームを下側へ湾曲させ、大径タイヤ（前後17インチ等）を装着した小型二輪車で、「アンダーボーン型」とも呼ばれます。

〔マリン事業〕

マリン事業では、船外機、ウォータービークル、ボート等の研究開発を行っており、当連結会計年度の研究開発費は72億円となりました。主な成果は以下のとおりです。

- ・新開発4,169cc・4ストローク・DOHC・6気筒・フェュエルインジェクションエンジンで200・225・250馬力クラス世界最軽量かつ2ストロークモデル以上のスピードと加速性能を実現した、アメリカのバスポート市場向け船外機の開発
- ・長年にわたり高い評価を得ている従来機種をベースに、新開発のアルミ製コントローラーケースやモーター・コントロール・ユニットなどを採用し、耐久性と信頼性、機能性を大幅に向上させた電動マリンモーター「M-15」、「M-25」の開発
- ・新デザインのデッキを採用すると同時に、人間工学に基づいて設計されたクルーザーシートを装備し、快適な乗り心地を提供しつつ、VXシリーズの走行特性に合わせて開発された4ストロークVXエンジンを搭載し、軽快な運動性能を実現したウォータービークル「MJ-VX Cruiser」の開発
- ・新開発の充電式マリンエアコンシステム“BE-COOL（3）”を初めて採用し、23フィートクラスとして従来にない豊かな居住性を確保すると同時に、艇体に“W.T.B.（4）”を取り入れた新設計のハル（艇体）を採用し、優れた乗り心地と静止安定性を両立したファミリークルーザー「FR-23 ActiveSedan」の開発

- （注） 3 BE-COOL（ビー・クール）は、船外機とソーラーパネルにより充電し、バッテリー電源により駆動する新開発の充電式マリンエアコンシステムです。
- 4 W.T.B.（ウェーブ・スラスタ・ブレード）は、優れた風流れ抑止機能を発揮し、航行中の衝撃を大幅に減少させる当社独自の船型です。

〔特機事業〕

特機事業では、四輪バギー、サイド・バイ・サイド・ビークル、スノーモビル、ゴルフカー、汎用エンジン等の研究開発を行っており、当連結会計年度の研究開発費は68億円となりました。主な成果は以下のとおりです。

- ・水冷・4ストローク・DOHC・3気筒・フュエルインジェクションエンジンをアルミダイキャストフレームに搭載し、登坂性能や新深雪走破性を高めたマウンテンパフォーマンスモデルのスノーモビル「FX Nytro (ナイトロ) M-TX SE 162」の開発
- ・軽量・コンパクトで可搬性に優れた定格出力1.6kVAのインバータ発電機「EF1600iS」、及びソリ・ホイールどちらでも移動できる、シンプル操作で扱いやすい軽量・小型除雪機「YU240」の開発

〔その他の事業〕

その他の事業では、サーフェスマウンター、産業用ロボット、自動車用エンジン、自転車等の研究開発を行っており、当連結会計年度の研究開発費の合計額は80億円となりました。主な成果は以下のとおりです。

- ・IM事業（5）における、世界一の面積生産性を発揮する小型高速モジュラー（表面実装機）「YS24」、高速・高精度・多機能ハイエンドクリームハンダ印刷機「YSP」、可視光・赤外光・レーザー検査を併用し検査精度と検査速度を向上させたハイブリッド光学式外観検査装置「YSi-12」、手のひらサイズのコンパクトなスカラ型（水平多関節型）ロボット「YK」シリーズの開発
- ・PAS事業（6）における、平成20年12月1日に施行された「電動アシスト自転車のアシスト比率に関する法令基準の改正」に基づく「アシスト新基準対応車」の全面的な展開に伴う「S.P.E.C.3（7）」の開発、及び幼児2人同乗用自転車の安全基準に対応した「PASリトルモア リチウム」、「PAS Raffini（パス ラフィーニ）」の開発
- ・ステンレス製の分離槽を採用し、耐久性とメンテナンス性を向上させ、幅広い分野で使用できる工業用油水分離装置「Pattol（パットル）180R」、「Pattol 300R」、「Pattol 900R」の開発

（注） 5 IMは、Intelligent Machinery（インテリジェントマシーナリー：産業用ロボット）の略です。

6 PASは、Power Assist System（パワーアシストシステム）の略です。

7 S.P.E.C.3（スペックスリー）は、Shift Position Electric Control（シフトポジション エレクトリックコントロール）内装3段変速の略で、選択中のギアと走行速度、踏力などの走行状況に合わせて、滑らかかつパワフルな走りを可能にする機構です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものです。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年3月26日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。）による評価額との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価減を計上しています。実際の将来需要または市場状況が、当社グループ経営者による見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。将来、債権の相手先の財務状況が悪化して支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

当社グループは金融機関や販売又は仕入に係る取引先等の株式を保有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損損失を計上しています。時価のある有価証券についての減損処理に係る合理的な基準は「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しています。なお、将来の市況悪化又は投資先の業績不振など、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収が不能となる状況が発生した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、販売済製品の保証期間中のアフターサービス費用、その他販売済製品の品質問題に対処する費用の見積額を計上しています。当該見積りは、過去の実績もしくは個別の発生予想額に基づいていますが、実際の製品不良率又は修理コストが見積りと異なる場合、アフターサービス費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、期待収益率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。当社及び一部の国内連結子会社が加入する年金制度においては、割引率は日本の国債の応募者利回りの過去5年平均をもとに算出しています。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に計上されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。未認識年金数理差異の償却は年金費用の一部を構成していますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものです。

また、前述の前提条件の変化により償却額は変動する可能性があります。

製造物賠償責任引当金

当社グループは、当社グループ製品の設計又は製造上の問題により顧客に損害を与えたと認められる場合、損害賠償金を支払う可能性があります。リスク回避のため、製造物賠償責任保険に加入しています。また、最終的に負担する賠償額が保険により補填されない場合に備えるため、過去の実績を基礎に支払見積額を計上しています。実際の支払額が見積りと異なった場合には、今後の損害賠償金の支払見積額の修正が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度における経済環境は、国際的な金融システム不安に端を発した信用収縮が实体经济へと波及し、消費の低迷、生産の減少、雇用情勢の悪化として全世界で顕在化しました。日本経済においても、この影響を受け、生産・輸出が減少するなど企業収益が圧迫され、加えて為替円高傾向が定着したことにより、深刻な景気低迷に陥りました。このような環境の中で、当連結会計年度の売上高は前期比28.1%減少の1兆1,536億円、営業損失は626億円、経常損失は683億円となりました。また、先進国事業の構造改革をさらに加速するため、主として日本及び欧米の固定資産の減損損失、従業員の早期退職に係る費用を事業構造改善費用に織り込んだ影響などにより、当連結会計年度の当期純損失は2,161億円となりました。

為替変動の影響

為替変動の影響につきましては、売上高は在外子会社の外貨建売上高の円貨への為替換算レートの前連結会計年度との差について影響額としています。売上総利益については、在外子会社の外貨建売上総利益の円貨への為替換算レートの前連結会計年度との差について影響額としています。また、販売価格の変動については為替影響額に含めていません。

前連結会計年度との為替変動により当連結会計年度の売上高は1,955億円、売上総利益は689億円の減収、減益影響を受けています。なお、当連結会計年度のPL換算レートは、米ドルは94円で前期比9円の円高、ユーロは130円で23円の円高でした。

売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は1兆1,536億円となりました。国内売上高は1,304億円、海外売上高は1兆232億円となりました。

二輪車事業の売上高は前期比20.6%減少の8,171億円となりました。日本では、新商品を投入したものの景気後退による需要減少の影響により、売上高は前期比12.5%減少の380億円となりました。アジアでは、インドネシアの需要が減少する中、顧客基点のマーケティングを行うことにより、普及価格帯モペット()の「Vega-ZR」やオートマチックスクーターの「Mio」などの販売数量が増加しました。需要が早期に回復したベトナム、インドなどでも、新商品を積極的に投入することで販売は堅調に推移しましたが、為替円高による影響により、売上高は前期比7.9%減少の4,790億円となりました。北米では、景気後退によるレジャー商品の需要動向の悪化や為替円高、在庫削減のための出荷調整による影響もあり、売上高は前期比45.9%減少の580億円となりました。欧州では、景気後退による需要減少及び為替円高の影響もあり、売上高は前期比33.2%減少の1,437億円となりました。また、ブラジルを中心とした中南米では、需要の減少や為替円高の影響により前期比減少し、その他地域の売上高は前期比31.3%減少の984億円となりました。

マリネ事業の売上高は前期比37.1%減少の1,501億円となりました。北米では、主に米国での景気後退に伴うレジャー支出の減少による需要の低迷から、大型船外機やウォータービークルの販売が減少し、在庫削減のための出荷調整による影響もあり、売上高は前期比44.0%減少の553億円となりました。欧州では、船外機の販売が減少し、売上高は前期比37.6%減少の338億円となりました。

特機事業の売上高は前期比52.8%減少の1,006億円となりました。米国では、景気後退に伴うレジャー支出の減少による需要の低迷から、レジャー性の高いスポーツ四輪バギーやサイド・バイ・サイド・ビークルの販売が減少しました。この結果、北米の売上高は前期比62.9%減少の524億円となりました。

その他の事業の売上高は前期比30.2%減少の859億円となりました。電動アシスト自転車は、健康や環境に対する意識の高まりなどにより需要が増加し、新基準対応モデルや幼児二人同乗用モデルなどの市場投入により、販売は好調に推移しました。しかしながら、景気低迷による需要減少により自動車エンジンやサーフェスマウンターなどの販売が減少しました。

モペットは、乗り降りし易いようにメインフレームを下側へ湾曲させ、大径タイヤ(前後17インチ等)を装着した小型二輪車で、「アンダーボーン型」とも呼ばれます。

売上総利益、販売費及び一般管理費の状況

売上総利益は前期比1,748億円減少し、2,023億円となりました。これは、調達による原価低減の増益影響が185億円あったものの、国内減産による減益影響が900億円、売上減による減益影響が748億円となったことによるものです。売上総利益率は前期比6.0ポイント減少し、17.5%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、緊急経費削減等により前期比639億円減少し、2,649億円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は23.0%と前期比2.5ポイント悪化しました。

なお、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、前期比230億円減少して、621億円となりました。

営業利益又は営業損失（ ）

営業利益又は営業損失（ ）は、前期比1,110億円減少し、626億円となりました。

二輪車事業の営業損失（ ）は、アセアン等新興国の一部では販売増加があったものの、欧米での販売減少や為替の減益影響により、42億円となりました。

マリン事業の営業損失（ ）は、為替の減益影響や流通在庫圧縮のための減産、米国での景気後退に伴うレジャー支出の減少による需要の低迷、また、欧州でも船外機の販売が減少したことなどにより、243億円となりました。

特機事業の営業損失（ ）は、米国での販売減少に加え、為替の減益影響や流通在庫圧縮のための減産、製造物賠償責任引当金の繰入れなどの影響により、338億円となりました。

その他の事業の営業損失（ ）は、電動アシスト自転車は需要が増加し販売は好調に推移しましたが、景気低迷による需要減少により自動車エンジンやサーフェスマウンターなどの販売が減少し、4億円となりました。

営業外収益・費用

市場金利低下による調達コスト減少の一方、手元資金確保のための借入金増加、一部拠点での運転資金増加による借入金増加等により、金利収支は58億円のマイナスとなり、営業外収益と営業外費用を相殺した営業外収支は前期比163億円の減少となりました。

特別利益

特別利益は4億円となりました。これは主に固定資産売却益です。

特別損失

特別損失は前期比848億円増加し、1,057億円となりました。事業構造改善費用として1,037億円を、また、固定資産の売却及び廃棄により17億円を計上しました。

税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）

税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）は、前連結会計年度の388億円から2,125億円減少し、1,737億円となりました。

法人税等

当連結会計年度において、本社及び米国などのグループ会社で繰延税金資産の取り崩しを行ったこと等により、法人税等は前期比76億円増加し、393億円となりました。

少数株主利益

少数株主利益は、主としてYamaha Motor Vietnam Co., Ltd.、PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、台湾山葉機車工業股份有限公司、Industria Colombiana de Motocicletas Yamaha S.A.等の少数株主に帰属する利益からなり、前期比21億円減少し、32億円となりました。

当期純利益又は当期純損失（ ）

当期純利益又は当期純損失（ ）は、前連結会計年度の19億円から2,161億円と、2,180億円減少しました。また、1株当たりの当期純利益又は当期純損失（ ）は前連結会計年度の6円47銭から755円92銭と、762円39銭減少しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、流通在庫圧縮のための減産により仕入債務が559億円減少(前期は24億円増加)する一方、売上債権を610億円圧縮(同82億円増加)したこと、たな卸資産を1,168億円圧縮(同760億円増加)したことなどにより、たな卸資産の増加が著しかった前連結会計年度に比べ805億円改善の741億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を抑制したことなどにより、前連結会計年度に比べ543億円支出を抑制し453億円に止めました。

これらによりフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,348億円改善の288億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮などにより、前連結会計年度に比べ1,952億円減少の320億円となりました。なお、当社米国連結子会社Yamaha Motor Corporation, U.S.A.の債権流動化による資金調達プログラムの見直しに伴う会計上の扱いの変更は、キャッシュ・フローへ影響(注)を及ぼしていません。

(注) 詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」をご参照下さい。

資金需要

当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、製品・商品の仕入、販売費及び一般管理費、運転資金、及び設備投資資金です。

当連結会計年度の設備投資につきましては、インドネシアなどで生産設備を増強しましたが、減価償却費の抑制をはかるため、グループ全体では投資圧縮に努めました。その結果、設備投資の総額は460億円となりました。

なお、新中期経営計画（平成22年度から平成24年度まで）では、平成20年2月に発表した長期ビジョンFrontier2020の中で今後取り組むこととした四つの領域のうち、「パーソナルモビリティ」と「エンジン」の二つの領域に集中して経営資源を投入することとしています。具体的には、新興国市場へ投入する低価格二輪車の開発、アセアン二輪車におけるフュエルインジェクション化による商品力・収益力の向上や、次世代環境対応エンジンの開発、技術強化によるスマートパワー（ ）・電動商品の市場投入を目指した研究開発活動並びに研究開発投資を計画しています。

スマートパワーとは、電動車両を基軸とする新しいモビリティを追求した新動力源技術です。

資金調達の状況

運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、通常各々の連結会社が運転資金として使用する現地の通貨で調達しています。設備投資資金については原則として資本金、内部留保といった自己資金にてまかなうようにしています。当連結会計年度においては、調達資金の安定性確保のため金融機関から2,093億円の長期借入れを行いました。

有利子負債の年度別返済額は下記のとおりです。

（単位：億円）

| 区分 | 合計 | 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
|-------|-------|------|---------|---------|---------|---------|-----|
| 短期借入金 | 876 | 876 | | | | | |
| 長期借入金 | 3,124 | 305 | 602 | 1,055 | 450 | 537 | 175 |

なお、手元流動性の補完のため、海外連結子会社において150百万ユーロが引出可能なコミットメントラインについて主要取引金融機関との間で契約を締結しました。当連結会計年度末時点の現金及び現金同等物1,372億円は売上高の約1.4ヶ月相当の水準であり、コミットメントラインを加味すると約1.6ヶ月に相当する手元流動性を確保しています。

未経過リース料等

(イ) 未経過リース料

未経過リース料は主にコンピュータや機械設備に係るもので、その内訳は下記のとおりです。

（単位：億円）

| 区分 | 合計 | 1年以内 | 1年超 |
|--------------|----|------|-----|
| ファイナンス・リース | 8 | 5 | 3 |
| オペレーティング・リース | 48 | 14 | 34 |

(ロ) 保証債務

保証債務は4億円で関連会社等の借入金に対する債務保証または保証類似行為です。

財務政策

当連結会計年度末における有利子負債の残高は、当社米国連結子会社の債権流動化による資金調達プログラムの見直しに伴い前期比507億円増加の3,999億円となり、有利子負債の自己資本（株主資本及び評価・換算差額等の合計で、少数株主持分及び新株予約権を含んでいません。）に対する比率は前連結会計年度末の有利子負債の自己資本に対する比率88.5%から188.3%となりました。有利子負債残高から現金及び預金を控除した実質の有利子負債残高では、前連結会計年度の54.6%から当連結会計年度では123.6%と69.0ポイント上昇しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、二輪車・マリン事業の新機種生産のための設備投資、生産能力増強投資及び研究開発投資を中心に、合計460億3千5百万円の設備投資を実施しました。

二輪車事業では、アジア地域で新機種生産のための設備・型投資や増産用設備投資、既存設備の維持・保全のための設備投資などを中心に、また国内では研究開発用設備を取得するなど、299億3千2百万円の投資を実施しました。

マリン事業では、船外機やウォータービークルの新機種生産のための設備・型投資を中心に、66億6千万円の投資を実施しました。

特機事業では、レクリエーショナルビークルの新機種生産のための設備投資を中心に、36億6千万円の投資を行いました。

その他では、自動車用エンジン事業における研究開発のための設備投資などを中心に、57億8千万円の投資を行いました。

また、所要資金についてはいずれの投資も主に自己資金を充当しました。

なお、当連結会計年度において、固定資産の減損損失830億5千8百万円を計上しています。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載のとおりです。

このほか、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成21年12月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメントの 名称 | 設備の内容 | 土地面積 (㎡) | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------------|----------------------|-----------|-------------|---------------|-----|--------|-------------|
| | | | | 土地 | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | その他 | 合計 | |
| 磐田工場 (静岡県磐田市) | 二輪車 マリン 特機 その他 | 二輪車等の製造 ・研究及び開発 | 701,218 (171,645) | 14,151 | 12,859 | 1,216 | 932 | 29,160 | 6,492 |
| 浜北工場 (静岡県浜松市浜北区) | 二輪車 特機 その他 | 輸送用機器 部品製造 | 115,619 (10,701) | 3,707 | 680 | 60 | 34 | 4,482 | 710 |
| 新居工場 (静岡県浜市郡新居町) | マリン | ボートの研究及 び開発、プールの 開発及び製造 | 66,407 (23,300) | 1,746 | 971 | 422 | 139 | 3,279 | 350 |
| 袋井工場 (静岡県袋井市) | 二輪車 特機 その他 | 輸送用機器部品 製造、海外生産 用部品梱包 | 108,405 (13,448) | 1,675 | 847 | 276 | 71 | 2,870 | 179 |
| グローバルパーツセン ター (静岡県袋井市) | 二輪車 マリン 特機 その他 | 補修用部品・用 品の調達・供給 | 83,271 | 1,689 | 2,226 | 143 | 118 | 4,178 | 170 |
| 早出工場 (静岡県浜松市中区) | その他 | 産業用ロボット の製造・研究及 び開発 | 43,074 (2,522) | 2,606 | 2,030 | 465 | 164 | 5,266 | 477 |
| 森町工場 (静岡県周智郡森町) | 二輪車 特機 その他 | 輸送用機器 部品製造 | 96,202 (8,709) | 784 | 1,170 | 69 | 36 | 2,060 | 215 |
| 浜松南工場 1 (静岡県浜松市南区) | マリン | 船外機の開発・ 実験、輸送用機 器部品製造 | 121,352 (55,181) | 939 | 2,753 | 914 | 338 | 4,946 | 1,143 |
| 袋井南工場 1 (静岡県袋井市) | マリン | 船外機の製造 | 118,183 | 3,161 | 3,602 | 4,410 | 275 | 11,449 | 331 |

(2) 国内子会社

(平成21年12月31日現在)

| 会社名 | 所在地 | 事業の種類 別セグ メントの 名称 | 設備の内容 | 土地面積 (㎡) | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------------|------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------|-----------|-------------|---------------|-----|-------|-------------|
| | | | | | 土地 | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | その他 | 合計 | |
| ヤマハモーター パワープロダク ツ(株) | 静岡県 掛川市 | 特機 | 四輪バギー、 ゴルフカー、 発電機製造 | 152,953 (48,340) | 1,740 | 1,614 | 191 | 77 | 3,624 | 527 |
| ヤマハモーター エレクトロニク ス(株) | 静岡県 周智郡 森町 | その他 | 輸送用機器 部品製造 | 48,450 (26,773) | 509 | 757 | 924 | 239 | 2,431 | 675 |

(3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

| 会社名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 土地面積 (㎡) | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--|-----------------------|------------------|---------------|------------------------|-----------|-----------------|-------------------|-------|--------|-------------|
| | | | | | 土地 | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | その他 | 合計 | |
| Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America | 米国 ジョージア州 | マリン 特機 | 輸送用機器 製造 | 1,132,298 (110,277) | 206 | 3,135 | 25 | 0 | 3,368 | 1,051 |
| Yamaha Motor da Amazonia Ltda. | ブラジル アマゾネス州 | 二輪車 マリン | 輸送用機器 製造 | 491,194 | 1,207 | 5,835 | 3,776 | 2,778 | 13,597 | 3,023 |
| Motori Minarelli S.p.A. | イタリア ボローニャ | 二輪車 | 輸送用機器 部品製造 | 106,875 | 1,091 | 3,359 | 789 | 272 | 5,511 | 371 |
| MBK Industrie | フランス サンカンタン | 二輪車 マリン | 輸送用機器 製造 | 276,500 | 309 | 1,433 | 1,086 | 152 | 2,982 | 700 |
| 台湾山葉機車工業股?有限公司 | 台湾 桃園県 | 二輪車 | 輸送用機器 製造 | 285,695 (74,366) | 4,616 | 1,331 | 1,262 | 393 | 7,604 | 1,411 |
| PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing | インドネシア ジャカルタ | 二輪車 | 輸送用機器 製造 | 769,888 | 1,346 | 4,365 | 5,919 | 2,919 | 14,550 | 3,111 |
| PT.Yamaha Motor Parts Manufacturing Indonesia | インドネシア 西ジャワ州 | 二輪車 | 輸送用機器 部品製造 | 165,550 | 396 | 2,309 | 8,712 | 42 | 11,460 | 3,242 |
| PT.Toyo Besq Precision Parts Indonesia | インドネシア 西ジャワ州 | その他 | 輸送用機器 部品製造 | 23,265 | 84 | 514 | 4,086 | 22 | 4,707 | 297 |
| India Yamaha Motor Pvt. Ltd. | インド ウッタルプラデ シュ州 | 二輪車 | 輸送用機器 製造 | 451,718 (351,339) | 1,206 | 2,860 | 7,547 | 260 | 11,875 | 2,090 |
| Thai Yamaha Motor Co., Ltd. | タイ サムットプラカン 県 | 二輪車 | 輸送用機器 製造 | 317,857 | 2,927 | 1,715 | 2,509 | 874 | 8,026 | 2,785 |
| Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd. | ベトナム ハノイ | 二輪車 | 輸送用機器 製造 | 264,788 (264,788) | 0 | 2,625 | 5,808 | 159 | 8,593 | 5,098 |
| Yamaha Motor Parts Manufacturing Vietnam Co., Ltd. | ベトナム ハノイ | 二輪車 | 輸送用機器 部品製造 | 100,000 (100,000) | 0 | 879 | 3,518 | 94 | 4,493 | 1,585 |
| Yamaha Motor Corporation, U.S.A. | 米国 カリフォルニア州 | 二輪車 マリン 特機 | 販売他 | 3,023,471 | 1,000 | 3,197 | 1,633 | 378 | 6,209 | 780 |
| Yamaha Motor Europe N.V. | オランダ スキポールライク | 二輪車 マリン 特機 | 販売他 | 60,900 | 1,175 | 2,719 | 547 | 788 | 5,230 | 255 |

(注) 1 帳簿価額の「その他」には「建設仮勘定」の金額は含まれていません。

2 土地面積の()は、連結会社以外から賃借している土地の面積を内数で記載しています。

3 上記のほか、リース資産については「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 リース取引関係」に記載のとおりです。

4 1 ヤマハマリン(株)が平成21年1月1日をもって当社を存続会社として吸収合併されたことにより、同社の主要な工場であった浜松南工場と袋井南工場が、提出会社の事業所に記載されています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 900,000,000 |
| 計 | 900,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 286,507,784 | 286,507,784 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 286,507,784 | 286,507,784 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

ストックオプション

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

第4回新株予約権（平成20年5月29日取締役会決議）

| | 事業年度末現在 (平成21年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成22年2月28日) |
|-------------------------------------|--|---------------------------|
| 新株予約権の数 | 755個 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数100株 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 75,500株 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり2,205円 2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年6月13日から平成26年6月12日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格 2,740円 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの資本組入額 1,370円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 1 新株予約権者は解任、解雇その他の新株予約権の発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める事由により、当社の取締役又は執行役員の地位を失った場合には、新株予約権を行使することはできない。 2 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 3 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 3 | 同左 |

(注) 1 当社が株式分割(当社普通株式の株主無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(併合)の比率}$$

上記のほか、当社が新株予約権の無償割当てを行う場合、当社が存続会社となる吸収合併、承継会社となる吸収分割及び完全親会社となる株式交換を行う場合その他の付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で必要と認められる付与株式数の調整を行うものとする。

また、付与株式数の調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（併合）の比率}}$$

時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、前記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、当社が新株予約権の無償割当てを行う場合、当社が存続会社となる吸収合併、承継会社となる吸収分割及び完全親会社となる株式交換を行う場合その他の権利行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で必要と認められる権利行使価額の調整を行うものとする。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ただし、下記(3)により定める新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数、再編成対象会社の当該株式の一単元の株式の数等の事情により、同一の数以外の適切な数に調整することを妨げないものとする。

(2) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式又は新株予約権の目的となる株式の種類に相当する種類の株式とする。

(3) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、前頁 1 に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記 2 で定められる権利行使価額を組織再編成の条件等を勘案のうえ、調整して得られる価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

前頁の表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前頁の表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) その他の新株予約権の行使の条件

前頁の表の「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

第5回新株予約権（平成21年5月29日取締役会決議）

| | 事業年度末現在 (平成21年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成22年2月28日) |
|-------------------------------------|--|---------------------------|
| 新株予約権の数 | 1,120個 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数100株 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 112,000株 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり1,207円 2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成23年6月16日から平成27年6月15日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格 1,587円 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの資本組入額 794円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 1 新株予約権者は解任、解雇その他の新株予約権の発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める事由により、当社の取締役又は執行役員の地位を失った場合には、新株予約権を行使することはできない。 2 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 3 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 3 | 同左 |

(注) 1 当社が株式分割（当社普通株式の株主無償割当てを含む、以下同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割（併合）の比率}$$

上記のほか、当社が新株予約権の無償割当てを行う場合、当社が存続会社となる吸収合併、承継会社となる吸収分割及び完全親会社となる株式交換を行う場合その他の付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で必要と認められる付与株式数の調整を行うものとする。

また、付与株式数の調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（併合）の比率}}$$

時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、前記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、当社が新株予約権の無償割当てを行う場合、当社が存続会社となる吸収合併、承継会社となる吸収分割及び完全親会社となる株式交換を行う場合その他の行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で必要と認められる行使価額の調整を行うものとする。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ただし、下記(3)により定める新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数、再編成対象会社の当該株式の一単元の株式の数等の事情により、同一の数以外の適切な数に調整することを妨げないものとする。

(2) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式又は新株予約権の目的となる株式の種類に相当する種類の株式とする。

(3) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、前頁 1 に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記 2 で定められる行使価額を組織再編成の条件等を勘案のうえ、調整して得られる価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

前頁の表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前頁の表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) その他の新株予約権の行使の条件

前頁の表の「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成17年6月1日 1 | 386 | - | - | - | 922 | - |
| 平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 2 | 3,568 | 285,738 | 1,516 | 47,879 | 1,515 | 59,968 |
| 平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 2 | 522 | 286,260 | 289 | 48,168 | 288 | 60,257 |
| 平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 2 | 197 | 286,457 | 131 | 48,300 | 131 | 60,389 |
| 平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 3 | 50 | 286,507 | 42 | 48,342 | 42 | 60,432 |
| 平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 | - | 286,507 | - | 48,342 | - | 60,432 |

(注) 1 平成17年6月1日付で創輝㈱を完全子会社にするために株式交換を行い、新株を386,589株発行しました。(創輝㈱株式1株につき当社株式0.6株を割当)

なお、創輝㈱は平成18年1月1日をもってヤマハモーターパワープロダクツ㈱に商号を変更しました。

2 転換社債の転換による増加及び新株予約権の行使による増加です。

3 新株予約権の行使による増加です。

4 平成22年1月1日から平成22年2月28日までの間、発行済株式数、資本金及び資本準備金の増加はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|---------|--------------|------------|-----------|------|---------|----------------------|---------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 85 | 34 | 246 | 381 | 12 | 27,817 | 28,575 | |
| 所有株式数 (単元) | | 762,178 | 5,941 | 691,404 | 1,145,403 | 72 | 258,604 | 2,863,602 | 147,584 |
| 所有株式数の 割合(%) | | 26.62 | 0.21 | 24.14 | 40.00 | 0.00 | 9.03 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式621,735株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に含めて記載しています。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が41単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| ヤマハ株式会社 | 静岡県浜松市中区中沢町10番1号 | 42,271 | 14.75 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務 部) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 25,389 | 8.86 |
| トヨタ自動車株式会社 | 愛知県豊田市トヨタ町1番地 | 12,500 | 4.36 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 10,938 | 3.82 |
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目2番1号 | 8,586 | 3.00 |
| 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 7,016 | 2.45 |
| 株式会社静岡銀行 | 静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 | 6,813 | 2.38 |
| 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 5,672 | 1.98 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行 決済営 業部) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号) | 5,490 | 1.92 |
| ザ バンク オブ ニューヨー ク - ジャスディック ト リーティー アカウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行 決済営 業部) | AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16番13号) | 4,900 | 1.71 |
| 計 | | 129,578 | 45.23 |

(注) 1 ドッチ・アンド・コックスが平成19年12月20日付けで提出した大量保有報告書の変更報告書(No. 2)の写しの送付があり、平成19年12月14日現在で22,220千株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、当該報告書に記載の保有株式数及び平成21年12月31日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

| 大量保有者 | 住所 | 保有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%) |
|-------------------------------|--|---------------|--------------------------------|
| ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox) | 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 カリフォルニア・ストリート555、40階 | 22,220 | 7.76 |
| 計 | | 22,220 | 7.76 |

(注) 2 ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドから、平成22年1月6日付けで提出した大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月31日現在で14,786千株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、当該報告書に記載の保有株式数及び平成21年12月31日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

| 大量保有者 | 住所 | 保有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|--|---|---------------|----------------------------|
| ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co) | カルトン・スクエア 1 グリーンサイド・ロウ エジンバラ EH 1 3 AN スコットランド | 3,201 | 1.12 |
| ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited) | カルトン・スクエア 1 グリーンサイド・ロウ エジンバラ EH 1 3 AN スコットランド | 11,584 | 4.04 |
| 計 | | 14,786 | 5.16 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---|-----------|-----------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 621,700 (相互保有株式) 普通株式 71,400 | | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 285,667,100 | 2,856,630 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 147,584 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 286,507,784 | | |
| 総株主の議決権 | | 2,856,630 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,100株が含まれていますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権41個は含まれていません。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
ヤマハ発動機株式会社 35株、サクラ工業株式会社 59株、A.I.S株式会社 50株

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%) |
|------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ヤマハ発動機株式会社 | 静岡県磐田市新貝2500番地 | 621,700 | | 621,700 | 0.22 |
| (相互保有株式) サクラ工業株式会社 | 静岡県浜松市東区半田町 18番地 | 71,200 | | 71,200 | 0.02 |
| (相互保有株式) A.I.S株式会社 | 静岡県浜松市東区有玉西町 777番地の1 | 200 | | 200 | 0.00 |
| 計 | | 693,100 | | 693,100 | 0.24 |

(注) サクラ工業株式会社及びA.I.S株式会社の他人名義所有株式数に、当社の取引先会社で構成される持株会(名称:ヤマハ発動機協力会社持株会、住所:静岡県磐田市新貝2500番地)名義の株式数は含まれていません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

第4回新株予約権

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成20年5月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 9名 当社執行役員 15名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

第5回新株予約権

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成21年5月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 7名 当社執行役員 18名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,713 | 2,715,535 |
| 当期間における取得自己株式 | 321 | 391,422 |

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

会社法第797条第1項の規定に基づく株式の買取請求による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|---------|-------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 520,000 | 482,040,000 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当事業年度における取得自己株式は、ヤマハマリン(株)との吸収合併に関して、会社法第797条第1項の規定に基づいた反対株主からの株式買取請求によるものです。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) | 485 | 509,199 | 116 | 119,132 |
| 保有自己株式数 | 621,735 | - | 621,940 | - |

(注) 当期間における保有自己株式には平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様様の利益向上を経営の重要課題と位置付け、グローバルな視点から世界各地で事業を展開し、企業価値の向上に努めています。

配当につきましては、配当性向を尺度として連結業績などを総合的に考慮しながら、長期的な視点に立った配当を基本方針とし、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。なお、中間配当については取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

しかしながら、当期の業績悪化及び引き続き厳しい経営環境が予想されることなどを総合的に勘案し、誠に遺憾ではありますが、当期の中間及び期末配当金につきましては無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第71期 | 第72期 | 第73期 | 第74期 | 第75期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 |
| 最高(円) | 3,100 | 3,760 | 3,830 | 2,700 | 1,260 |
| 最低(円) | 1,530 | 2,505 | 2,630 | 710 | 730 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,208 | 1,242 | 1,235 | 1,146 | 1,120 | 1,202 |
| 最低(円) | 903 | 1,032 | 1,066 | 985 | 965 | 983 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員】の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|---------------------------|--|-------|-----------------|--|---|--------------|
| 代表取締役 社長 社長執行 役員 | | 柳 弘之 | 昭和29年 11月20日 | 昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社MC事業部製造統括部早出工場長 (兼)MC事業部製造統括部森町工場長 平成15年4月 MBK Industrie取締役社長就任 平成19年1月 当社MC事業本部Sys統括部長 平成19年3月 当社執行役員就任 平成21年3月 当社上席執行役員就任 平成21年11月 当社MC事業本部MC統括部長 平成22年3月 当社代表取締役社長就任(現) 平成22年3月 当社社長執行役員就任(現) | 第76期 (平成22年 12月期) 定時株主総会 終結の時まで | 5,600 |
| 代表取締役 専務執行 役員 | マリン事業 本部長 マリン事業本部 WV事業部長 AM事業部担当 | 木村 隆昭 | 昭和28年 2月14日 | 昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 当社AM事業部開発室長 平成14年4月 当社AM事業部長 平成15年6月 当社執行役員就任 平成17年3月 当社取締役就任 平成19年3月 当社上席執行役員就任 平成21年1月 当社マリン事業本部長 (兼)マリン事業本部WV事業部長 (兼)AM事業部担当(現) 平成21年11月 当社代表取締役就任(現) 平成21年11月 当社専務執行役員就任 平成22年3月 当社専務執行役員就任(現) | 第76期 (平成22年 12月期) 定時株主総会 終結の時まで | 18,200 |
| 取締役 常務執行 役員 | 技術本部長 IM事業部担当 | 大坪 豊生 | 昭和24年 10月14日 | 昭和49年4月 当社入社 平成8年7月 当社GHP事業部開発部長 平成14年4月 当社法務・知財センター長 平成16年6月 当社執行役員就任 平成16年9月 当社法務・知財ユニットCUL (兼)プロセス・ITユニットCUL 平成17年3月 当社取締役就任(現) 平成18年7月 当社プロセス・IT部長 平成19年3月 当社上席執行役員就任 平成21年1月 当社技術本部長 (兼)安全保障貿易管理本部長 平成21年11月 当社常務執行役員就任(現) 平成22年1月 当社技術本部長 (兼)IM事業部担当(現) | 第76期 (平成22年 12月期) 定時株主総会 終結の時まで | 21,400 |
| 取締役 常務執行 役員 | MC事業本部長 MC事業本部 MC事業統括 海外市場開拓 事業部担当 | 高橋 吉輝 | 昭和25年 7月22日 | 昭和49年4月 当社入社 平成7年5月 当社舟艇事業部事業企画室長 平成14年4月 当社MC事業本部SCMセンター長 平成15年7月 PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing取締役社長就任 平成19年3月 当社執行役員就任 平成22年1月 当社MC事業本部長 (兼)MC事業本部MC事業統括 (兼)海外市場開拓事業部担当(現) 平成22年3月 当社取締役就任(現) 平成22年3月 当社常務執行役員就任(現) | 第76期 (平成22年 12月期) 定時株主総会 終結の時まで | 5,300 |
| 取締役 上席執行 役員 | 製品保証本部長 事業推進 統括部担当 SP事業推進 統括部担当 | 鈴木 正人 | 昭和26年 10月22日 | 昭和56年5月 当社入社 平成11年7月 当社研究開発センター制御技術室長 平成15年4月 当社研究開発センター長 平成18年3月 当社執行役員就任 平成18年7月 当社コーポレートR&D統括部長 平成20年3月 当社取締役就任(現) 平成20年3月 当社上席執行役員就任(現) 平成21年1月 当社製品保証本部長(現) 平成21年11月 当社事業推進統括部担当(現) 平成22年1月 当社SP事業推進統括部担当(現) | 第76期 (平成22年 12月期) 定時株主総会 終結の時まで | 10,700 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------------|-----------------|-------|-----------------|--|---|--------------|
| 取締役 上席執行 役員 | 生産本部長 特機事業担当 | 鈴木 啓之 | 昭和28年 11月16日 | 昭和53年4月 当社入社 平成15年9月 PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing取締役副社長就任 平成20年1月 当社MC事業本部品質保証統括部長 平成20年3月 当社執行役員就任 平成21年11月 当社生産本部長(現) 平成22年1月 当社特機事業担当(現) 平成22年3月 当社取締役就任(現) 平成22年3月 当社上席執行役員就任(現) | 第76期 (平成22年 12月期) 定時株主総会 終結の時まで | 7,400 |
| 取締役 上席執行 役員 | 財務統括部長 | 篠崎 幸造 | 昭和31年 2月14日 | 昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 当社財務部長 平成21年1月 当社グローバルコーポレート本部財務 統括 平成22年1月 当社財務統括部長(現) 平成22年3月 当社取締役就任(現) 平成22年3月 当社上席執行役員就任(現) | 第76期 (平成22年 12月期) 定時株主総会 終結の時まで | 2,200 |
| 取締役 | | 伊藤 修二 | 昭和17年 11月1日 | 昭和40年4月 日本楽器製造株式会社(現ヤマハ株式 会社)入社 昭和63年6月 同社取締役就任 平成5年7月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社代表取締役専務就任 平成12年4月 同社代表取締役社長就任 平成12年6月 当社取締役就任(現) 平成19年6月 ヤマハ株式会社取締役会長就任 平成21年6月 同社特別顧問就任(現) [重要な兼職の状況] 財団法人ヤマハ音楽振興会理事長 | 第76期 (平成22年 12月期) 定時株主総会 終結の時まで | 43,884 |
| 取締役 | | 降旗 正義 | 昭和8年 9月8日 | 昭和31年4月 三井物産株式会社入社 平成元年6月 同社取締役就任 平成5年6月 同社代表取締役常務就任 平成8年6月 同社代表取締役専務就任 平成9年6月 同社代表取締役副社長就任 平成10年6月 同社取締役退任 平成12年7月 有限会社オフィス フルハタ 代表取締役就任(現) 平成15年6月 当社監査役就任 平成19年3月 当社取締役就任(現) | 第76期 (平成22年 12月期) 定時株主総会 終結の時まで | 15,900 |
| 取締役 | | 小林 英三 | 昭和23年 9月8日 | 昭和47年4月 日本銀行入行 平成11年5月 同行人事局長 平成12年5月 同行考査局長 平成14年6月 同行理事就任 平成18年5月 同行理事退任 平成18年5月 アメリカンファミリー生命保険会社 シニアアドバイザー就任 平成19年3月 当社取締役就任(現) 平成19年4月 クロスプラス株式会社取締役就任(現) 平成19年7月 アメリカンファミリー生命保険会社 副会長就任(現) | 第76期 (平成22年 12月期) 定時株主総会 終結の時まで | 0 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|---------|----------------|--|---|--------------|
| 取締役 | | 川本 裕子 | 昭和33年 5月31日 | 昭和57年4月 株式会社東京銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 昭和63年6月 オックスフォード大学大学院経済学修士終了 昭和63年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー東京支社入社 平成13年6月 同社東京支社シニアエキスパート 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授（現） 平成16年6月 株式会社大阪証券取引所取締役就任（現） 平成18年6月 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（現マネックスグループ株式会社）取締役就任（現） 平成18年6月 株式会社りそなホールディングス取締役就任（現） 平成18年6月 株式会社ミレアホールディングス（現東京海上ホールディングス株式会社）監査役就任（現） 平成21年3月 当社取締役就任（現） | 第76期 （平成22年 12月期） 定時株主総会 終結の時まで | 700 |
| 常勤監査役 | | 和久田 晴比古 | 昭和23年 4月2日 | 昭和46年4月 当社入社 平成5年11月 当社総務本部人事室長 平成10年5月 当社総務センター財務室長 平成11年6月 当社取締役就任 平成13年5月 当社総務センター長 平成15年6月 当社常勤監査役就任（現） | 第76期 （平成22年 12月期） 定時株主総会 終結の時まで | 7,500 |
| 常勤監査役 | | 馬淵 勉 | 昭和24年 2月15日 | 昭和46年6月 当社入社 平成5年5月 Yamaha Motor Canada Limited取締役社長就任 平成12年4月 当社部品事業部長 平成14年4月 当社MC事業本部調達統括部長 平成15年6月 当社執行役員就任 平成17年3月 ㈱モリック（現ヤマハモーターエレクトロニクス㈱）代表取締役社長就任 平成20年1月 Yamaha Motor India Sales Pvt. Ltd. 取締役社長就任 平成20年4月 India Yamaha Motor Pvt. Ltd. 取締役社長就任 平成21年3月 当社常勤監査役就任（現） | 第78期 （平成24年 12月期） 定時株主総会 終結の時まで | 12,600 |
| 監査役 | | 太田 直幹 | 昭和16年 9月20日 | 昭和40年4月 日本楽器製造株式会社（現ヤマハ株式会社）入社 平成6年6月 同社常勤監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任（現） 平成19年6月 ヤマハ株式会社顧問就任（現） | 第76期 （平成22年 12月期） 定時株主総会 終結の時まで | 13,200 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|-------|----------------|--|---|--------------|
| 監査役 | | 清水 紀彦 | 昭和15年 4月1日 | 昭和42年9月 ポストンコンサルティンググループ インク入社 昭和45年12月 同社副社長就任 昭和62年7月 株式会社清水紀彦事務所代表取締役 就任 平成6年6月 日新製糖株式会社監査役就任(現) 平成12年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授 平成15年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 客員教授(現) 平成16年11月 株式会社ファーストリテイリング 監査役就任(現) 平成19年3月 当社監査役就任(現) | 第76期 (平成22年 12月期) 定時株主総会 終結の時まで | 1,100 |
| 監査役 | | 河和 哲雄 | 昭和22年 6月15日 | 昭和50年4月 弁護士登録(東京弁護士会)(現) 平成14年8月 法制審議会会社法(現代化関係)部会 委員 平成14年9月 日本弁護士連合会司法制度調査会特別 委嘱委員(現) 平成19年6月 株式会社日清製粉グループ本社監査役 就任(現) 平成21年3月 当社監査役就任(現) | 第78期 (平成24年 12月期) 定時株主総会 終結の時まで | 0 |
| 計 | | | | | | 165,684 |

- (注) 1 取締役 伊藤修二、降旗正義、小林英三及び川本裕子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 2 監査役 太田直幹、清水紀彦及び河和哲雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 当社は、執行役員制度を導入しており、うち7名は取締役が兼務しています。
- 4 MCはモーターサイクル、SySはシステムサプライヤー、AMはオートモーティブ、WVはウォータービークル、IMはインテリジェントマシーナリー、GHPはガスヒートポンプ、ITはインフォメーションテクノロジー、SCMはサプライチェーンマネジメント、SPはスマートパワーの略です。
- 5 CULはコーポレートユニットリーダーの略です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを長期的な企業価値最大化のために、経営体制を規律していくことと認識し、意思決定の迅速化や責任の明確化、透明性のある役員人事・報酬制度の整備、内部統制システムの整備などを進めています。今後も最も重要な経営課題のひとつとして、コーポレート・ガバナンスの強化・確立に取り組みむとともに、IR活動の充実を図ることで、株主・投資家の皆様との信頼関係の構築を図ってまいります。

経営の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他の体制の状況

(イ) 取締役・取締役会

当社は、迅速な業務執行を目的として執行役員制を導入しており、執行役員の役割を「業務執行」とする一方、取締役会の役割を「グループの基本方針の承認と業務執行の監督」とし、それぞれの役割を明確化することで、監督機能の強化を図っています。

取締役の定数は、定款で15名以内と定められていますが、平成22年3月25日現在の員数は11名で、そのうち4名は社外取締役です。取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催されます。

なお、株主総会における取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票にはよらない旨を定款に定めています。

執行役員は平成22年3月25日現在24名で、そのうち7名は取締役が兼務しています。業務執行の審議機関として役付執行役員で構成される経営会議を設け、意思決定の迅速化を図っています。

なお、取締役、執行役員ともに、責任の明確化のため任期を1年としています。

(ロ) 役員人事委員会

役員候補者の選任や報酬決定における透明性や妥当性を高めるため、平成13年8月に取締役会の諮問機関として「役員人事委員会」を設置しました。役員人事委員会は、社長執行役員のほか、常勤取締役及び社外取締役各若干名で構成され、役員候補者、報酬制度及び報酬・賞与案のほか、ガバナンス全般のあり方について審議し、取締役会に対して答申しています。

(ハ) 監査役・監査役会

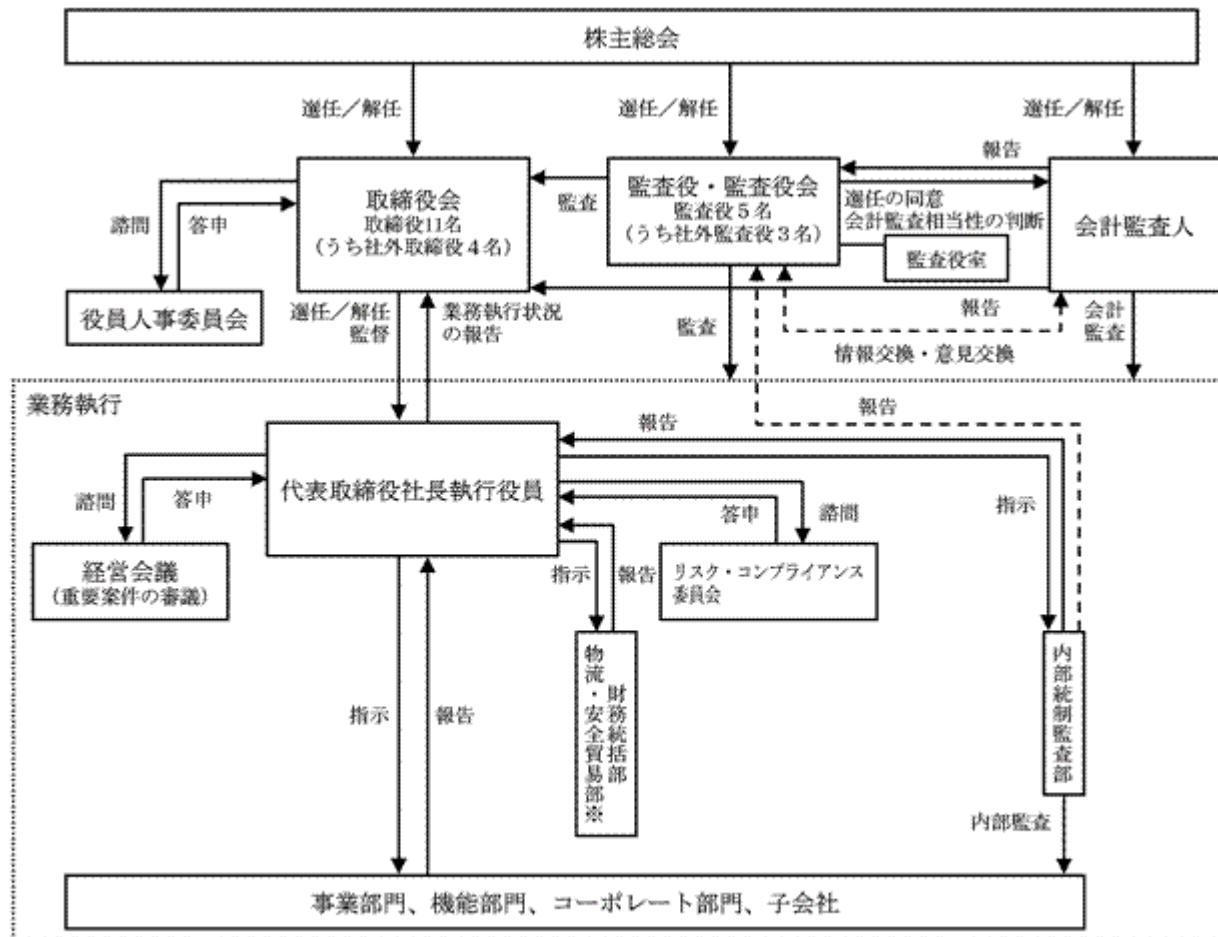
監査役は平成22年3月25日現在5名で、そのうち社外監査役は3名です。監査役は、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するほか、取締役の職務執行状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧、子会社の往査などを通じて、監査を実施しています。会計監査人との関係においては、法令に基づき会計監査報告を受領し、相当性についての監査を行うとともに、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を行い、内部監査部門との関係においても、内部監査の計画及び結果についての報告を受けることで、監査役監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

以上のような監査役監査業務を支援するため、監査役室を設けて専任スタッフを配置しています。

(ニ) 内部監査

内部監査部門として社長執行役員直属の内部統制監査部（人員21名：平成22年3月25日現在）を設置しています。内部統制監査部は、年間の監査計画に基づいて当社及びグループ各社の業務執行の適正性、妥当性、効率性について監査し、評価と提言を行っています。

(ホ) コーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する体制の模式図 (平成22年3月25日現在)



※貿易管理機能の相乗的な強化を図るため、「安全保障貿易管理本部」は平成22年1月1日付で、「物流・安全貿易部」に統合された。

株主総会決議事項のうち、取締役会で決議できることとしている事項

- (イ) 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。
- (ロ) 会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。
- (ハ) 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

役員報酬等の内容

当社の取締役の報酬制度は、固定額の基本報酬（月額報酬）、短期的な全社業績を反映する取締役賞与、取締役個人の業績に連動する個人業績連動報酬、中長期的な全社業績を反映する株式取得型報酬及びストック・オプションとしての新株予約権で構成されています。

株式取得型報酬は、毎月一定額で自社株を取得（役員持株会経由）し、在任中保有をするもので、株主価値との連動を図ったものです。なお、社外取締役及び監査役については、業績連動報酬制度は採用していません。

また、役員退職慰労金につきましては、第70期定時株主総会（平成17年3月29日開催）終結の時をもって廃止しましたが、同日までに積み立てた退職慰労金につきましては、第73期定時株主総会（平成20年3月26日開催）における打ち切り支給決議に基づき、各役員の退任時に支払うこととしています。

当事業年度の当社の取締役・監査役の報酬等の額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| 区分 | 取締役 | | 監査役 | | 合計 | |
|----------------------------|-------------|-------------|------------|------------|-------------|-------------|
| | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 | 支給額 |
| 定款又は株主総会決議に基づく報酬 (うち社外) | 13名 (4名) | 273 (27) | 6名 (3名) | 72 (20) | 19名 (7名) | 345 (48) |
| 費用処理した役員賞与の額 (うち社外) | - (-) | - (-) | - | - | - (-) | - (-) |

(注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額55百万円を支払っています。

2 上記には、ストック・オプションに係る報酬が含まれています。

IR活動

当社は、株主や投資家の皆様に当社の経営活動について正確で適切な情報を迅速に提供し、説明責任を果たすため、国内外で積極的なIR活動を行っています。具体的な活動としては、四半期決算を含む決算説明会の開催、海外投資家向けのロードショー、IRホームページでの情報開示の充実、個別取材対応等を行っています。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する金額です。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意で且つ重大な過失がないときに限られます。

会社と社外取締役及び社外監査役との利害関係

- ・社外取締役伊藤修二は、当社株式の保有のほか、当社株式の14.8%（平成21年12月31日現在）を保有するヤマハ株式会社の特任顧問で、当社は同社と製品・商品等の売買取引があります。また、財団法人ヤマハ音楽振興会の理事長を兼務し、当社は同財団に対し、協賛金等の支払の取引があります。
- ・社外取締役降旗正義、社外取締役小林英三、社外取締役川本裕子、社外監査役太田直幹、社外監査役清水紀彦及び社外監査役河和哲雄と当社との間に当社株式の保有を除いては特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人については新日本有限責任監査法人を選任しています。監査証明に係る業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 藤田 和弘

指定有限責任社員 業務執行社員 田宮 紳司

指定有限責任社員 業務執行社員 塚原 正彦

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

同監査法人は既に自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、継続監査年数が一定期間を超えないよう措置をとっています。

なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他29名からなっています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的としたものです。

内部統制システムに関する基本的考え方及びその整備状況

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を次のとおり取締役会で決議し、リスクマネジメントやコンプライアンスを最重要テーマとし、内部統制システムの整備に取り組んでいます。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役会は、取締役の職務の執行を監督し、善良なる管理者としての注意義務・忠実義務の履行状況の確保や違法行為等の阻止に取り組む。
- (b) 取締役の職務執行状況を、監査役は監査役会の定める監査基準、監査計画に従い、監査する。
- (c) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした態度で対応することとし、倫理行動規範により徹底を図る。
- (d) 当社及び子会社の財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために、必要な組織・社内規程等を整備する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他の情報は、社内規程に従い、適切に保存及び管理する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 当社のリスクの統合管理を推進し、対応施策を審議・提言するリスク・コンプライアンス委員会を設置する。
- (b) 個別の重要リスクについては担当部門を明確にし、当該部門がリスク低減活動に取り組む。
- (c) 個々のリスクに対する部門別のリスクマネジメント活動を統合的に管理するために、リスクマネジメントマニュアルを整備・運用する。
- (d) 重大な危機が発生した場合には、緊急時対応マニュアルに基づき、社長執行役員を本部長とする緊急対策本部を設け、損害・影響を最小限にとどめる。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会規則、決裁規程などを整備し、取締役会、社長執行役員、部門長の権限を明確化することで、効率的な職務の執行が可能となるように権限委譲と責任の明確化を図る。
- (b) 取締役会決議事項については、審議手続き、内容の適正を担保するため、事前に経営会議などにおいて十分な審議を行う。
- (c) 中期経営計画及び年度予算を定めるとともに、当該計画達成のため、目標管理制度等の経営管理システムを構築する。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) コンプライアンスに係る施策を審議・提言するリスク・コンプライアンス委員会を設置する。
- (b) 倫理行動規範を整備するとともに、階層別に教育を実施する。
- (c) 会社の信頼・信用を損うような違法行為或いはその恐れがある場面に遭遇したときに、経営トップに直接情報を提供できる内部通報制度を設ける。
- (d) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした態度で対応することとし、倫理行動規範により徹底を図る。
- (e) 当社及び子会社の財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために、必要な組織・社内規程等を整備する。

- (ヘ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 各子会社の管轄部門、子会社管理に関する責任と権限、管理の方法等を社内規程等により定め、企業集団における業務の適正を確保する。
 - (b) 業務活動の適正性を監査する目的で、社長執行役員直轄の内部監査部門を設置し、当社及び子会社に対する監査を行う。
 - (c) 国内子会社には、原則として取締役会及び監査役を設置し、海外子会社については、現地の法令に従い、適切な機関設計を行う。
 - (d) 子会社の取締役のうちの1名以上は、当該子会社以外の当社企業集団に属する会社の取締役、執行役員または使用人が兼務するものとする。
 - (e) コンプライアンスを統括する部門は、各子会社のコンプライアンスへの取組みに関し、指導・教育を推進する。
- (ト) 監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- 監査役職務を補助すべき部門として監査役室を設け、専任の使用人を配置する。
- (チ) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 監査役職務を補助すべき使用人の人事異動及び懲戒処分については、事前に監査役会の同意を必要とする。
 - (b) 監査役職務を補助すべき使用人は、他の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令のもとに職務を遂行し、その人事評価については監査役の意見を踏まえ行う。
- (リ) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び使用人は、監査役会の求めるところに従い、次の事項を定期的もしくは必要に応じて監査役会に報告する。
- ・ 内部統制システムの構築、運用に関する事項
 - ・ 内部監査部門が実施した内部監査の結果
 - ・ 内部通報制度の運用、通報状況
 - ・ 取締役職務の遂行に関する不正行為、法令、定款に違反する事実
 - ・ 会社に著しい損害を与える恐れのある事実
- (ヌ) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 代表取締役は、定期的に監査役と意見交換会を開催する。
 - (b) 経営会議、リスク・コンプライアンス委員会、拡大執行役員会等、重要な会議には、監査役は出席する。
 - (c) 内部監査部門が実施する内部監査計画について、監査役に事前に説明する。
 - (d) 経営会議、その他監査役会が指定する会議体の議事録及び決裁書を監査役が閲覧できる状態を維持する。
 - (e) 監査役会が必要と認める場合、監査業務について外部専門家による支援を確保する。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | | | 98 | 8 |
| 連結子会社 | | | 22 | 1 |
| 計 | | | 120 | 9 |

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・ア
 ンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬として250百万円、非監査業務に基づく報酬として63百万円支
 払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、在外子会社の会計方針統一に関する
 文書のレビュー、内部統制監査事前準備等です。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査日程等を考慮のうえ、会計監査人の独立性を損なうことがないよ
 うに、監査役会による同意を得て、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

(3) 当社は、平成21年1月1日にヤマハマリン(株)と合併しました。このため、ヤマハマリン(株)の最近事業年度である第55期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表を記載しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 133,906 | 137,328 |
| 受取手形及び売掛金 | 2, 7 195,481 | 2, 7 201,684 |
| たな卸資産 | 2 318,897 | - |
| 商品及び製品 | - | 2 147,380 |
| 仕掛品 | - | 2 42,746 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 2 33,401 |
| 繰延税金資産 | 24,957 | 3,276 |
| その他 | 49,289 | 2 63,273 |
| 貸倒引当金 | 5,514 | 8,291 |
| 流動資産合計 | 717,018 | 620,800 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1, 2 98,974 | 1, 2 94,743 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1, 2 113,603 | 1, 2 76,114 |
| 土地 | 2, 3 89,417 | 2, 3 73,829 |
| 建設仮勘定 | 2 28,486 | 2 13,444 |
| その他（純額） | 1, 2 25,114 | 1, 2 17,424 |
| 有形固定資産合計 | 355,596 | 275,556 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 5,971 | 4,802 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2, 6 32,136 | 2, 6 38,137 |
| 長期貸付金 | 22,001 | 2 32,390 |
| 繰延税金資産 | 25,938 | 5,707 |
| その他 | 6 5,634 | 2, 6 10,987 |
| 貸倒引当金 | 1,122 | 1,305 |
| 投資その他の資産合計 | 84,587 | 85,917 |
| 固定資産合計 | 446,154 | 366,276 |
| 資産合計 | 1,163,173 | 987,077 |

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7 158,760 | 7 110,147 |
| 短期借入金 | 2 228,336 | 2 87,574 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 22,435 | 30,470 |
| 1年内償還予定の社債 | 3 | - |
| 未払金 | 46,232 | 49,328 |
| 未払法人税等 | 63 | 2,480 |
| 賞与引当金 | 9,688 | 8,052 |
| 製品保証引当金 | 27,341 | 22,403 |
| その他の引当金 | - | 926 |
| その他 | 74,625 | 68,313 |
| 流動負債合計 | 567,488 | 379,698 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 98,428 | 2 281,898 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3 12,630 | 3 7,024 |
| 退職給付引当金 | 31,381 | 34,748 |
| 役員退職慰労引当金 | 184 | 156 |
| 製造物賠償責任引当金 | 16,757 | 24,715 |
| 二輪車リサイクル引当金 | 1,121 | 1,183 |
| その他の引当金 | - | 407 |
| その他 | 2 6,698 | 2 7,978 |
| 固定負債合計 | 167,201 | 358,111 |
| 負債合計 | 734,690 | 737,810 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 48,342 | 48,342 |
| 資本剰余金 | 60,824 | 60,824 |
| 利益剰余金 | 392,025 | 180,880 |
| 自己株式 | 181 | 677 |
| 株主資本合計 | 501,011 | 289,369 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 100 | 4,039 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,992 | - |
| 土地再評価差額金 | 3 17,254 | 3 10,208 |
| 為替換算調整勘定 | 125,791 | 91,220 |
| 評価・換算差額等合計 | 106,443 | 76,971 |
| 新株予約権 | 30 | 72 |
| 少数株主持分 | 33,885 | 36,796 |
| 純資産合計 | 428,483 | 249,266 |
| 負債純資産合計 | 1,163,173 | 987,077 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,603,881 | 1,153,642 |
| 売上原価 | 3 1,226,775 | 1, 3 951,350 |
| 売上総利益 | 377,105 | 202,292 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 328,723 | 2, 3 264,872 |
| 営業利益又は営業損失() | 48,382 | 62,580 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13,078 | 8,367 |
| 受取配当金 | 842 | 532 |
| 持分法による投資利益 | 2,358 | 1,911 |
| 販売金融資産評価差益 | 1,640 | - |
| その他 | 11,930 | 12,443 |
| 営業外収益合計 | 29,850 | 23,255 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,129 | 9,984 |
| 早期退職制度費用 | 362 | 35 |
| 販売金融関連費用 | 1,357 | 1,378 |
| 販売金融資産評価差損 | - | 3,056 |
| 為替差損 | 4,380 | 2,559 |
| その他 | 5,131 | 12,001 |
| 営業外費用合計 | 19,360 | 29,015 |
| 経常利益又は経常損失() | 58,872 | 68,340 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 828 | 4 367 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 4 |
| 特別利益合計 | 828 | 372 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 5 531 |
| 固定資産処分損 | 6 3,818 | 6 1,186 |
| 減損損失 | 203 | 7 239 |
| 投資有価証券売却損 | 8 6 | 8 15 |
| 有価証券特別減損額 | 9 16,854 | - |
| 事業構造改善費用 | - | 7, 10 103,729 |
| 特別損失合計 | 20,882 | 105,701 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 38,819 | 173,669 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 24,853 | 14,114 |
| 法人税等還付税額 | - | 11 13,553 |
| 法人税等調整額 | 6,799 | 38,697 |
| 法人税等合計 | 31,652 | 39,258 |
| 少数株主利益 | 5,314 | 3,220 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,851 | 216,148 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 48,300 | 48,342 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 42 | - |
| 当期変動額合計 | 42 | - |
| 当期末残高 | 48,342 | 48,342 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 60,784 | 60,824 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 42 | - |
| 自己株式の処分 | 3 | 0 |
| 当期変動額合計 | 39 | 0 |
| 当期末残高 | 60,824 | 60,824 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 401,972 | 392,025 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 609 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 56 | 7,045 |
| 剰余金の配当 | 11,741 | 1,432 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,851 | 216,148 |
| 連結子会社の増加 | 647 | - |
| 連結子会社の減少 | 47 | - |
| 持分法適用会社の増加 | 160 | - |
| 持分法適用会社の減少 | 761 | - |
| 当期変動額合計 | 9,946 | 210,535 |
| 当期末残高 | 392,025 | 180,880 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 186 | 181 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 13 | 497 |
| 自己株式の処分 | 19 | 0 |
| 当期変動額合計 | 5 | 496 |
| 当期末残高 | 181 | 677 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 510,870 | 501,011 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 609 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 85 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | 56 | 7,045 |
| 剰余金の配当 | 11,741 | 1,432 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,851 | 216,148 |
| 連結子会社の増加 | 647 | - |
| 連結子会社の減少 | 47 | - |
| 持分法適用会社の増加 | 160 | - |
| 持分法適用会社の減少 | 761 | - |
| 自己株式の取得 | 13 | 497 |
| 自己株式の処分 | 16 | 0 |
| 当期変動額合計 | 9,858 | 211,032 |
| 当期末残高 | 501,011 | 289,369 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 4,660 | 100 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,559 | 3,939 |
| 当期変動額合計 | 4,559 | 3,939 |
| 当期末残高 | 100 | 4,039 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 253 | 1,992 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,245 | 1,992 |
| 当期変動額合計 | 2,245 | 1,992 |
| 当期末残高 | 1,992 | - |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 17,198 | 17,254 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 56 | 7,045 |
| 当期変動額合計 | 56 | 7,045 |
| 当期末残高 | 17,254 | 10,208 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 2,251 | 125,791 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 123,539 | 34,570 |
| 当期変動額合計 | 123,539 | 34,570 |
| 当期末残高 | 125,791 | 91,220 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 19,353 | 106,443 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 125,797 | 29,471 |
| 当期変動額合計 | 125,797 | 29,471 |
| 当期末残高 | 106,443 | 76,971 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | - | 30 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30 | 42 |
| 当期変動額合計 | 30 | 42 |
| 当期末残高 | 30 | 72 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 38,997 | 33,885 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 57 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,112 | 2,969 |
| 当期変動額合計 | 5,112 | 2,969 |
| 当期末残高 | 33,885 | 36,796 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 569,221 | 428,483 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 667 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 85 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | 56 | 7,045 |
| 剰余金の配当 | 11,741 | 1,432 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 1,851 | 216,148 |
| 連結子会社の増加 | 647 | - |
| 連結子会社の減少 | 47 | - |
| 持分法適用会社の増加 | 160 | - |
| 持分法適用会社の減少 | 761 | - |
| 自己株式の取得 | 13 | 497 |
| 自己株式の処分 | 16 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 130,879 | 32,483 |
| 当期変動額合計 | 140,738 | 178,549 |
| 当期末残高 | 428,483 | 249,266 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 38,819 | 173,669 |
| 減価償却費 | 59,606 | 53,701 |
| 減損損失 | 203 | 239 |
| 事業構造改善費用 | - | ² 82,819 |
| 有価証券特別減損額 | 16,854 | - |
| 負ののれん償却額 | 0 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 632 | 2,407 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 1,154 | 2,799 |
| 製造物賠償責任引当金の増減額(は減少) | - | 8,271 |
| 受取利息及び受取配当金 | 13,921 | 8,900 |
| 支払利息 | 8,129 | 9,984 |
| 為替差損益(は益) | 46 | 153 |
| 持分法による投資損益(は益) | 2,358 | 1,911 |
| 有形及び無形固定資産売却損益(は益) | 828 | 163 |
| 有形及び無形固定資産処分損益(は益) | 3,818 | 1,186 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 5 | 10 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 8,188 | 61,028 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 75,961 | 116,810 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,399 | 55,858 |
| その他 | 1,471 | 18,617 |
| 小計 | 29,572 | 80,618 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15,575 | 9,955 |
| 利息の支払額 | 7,973 | 11,125 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 43,621 | 5,351 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,446 | 74,096 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 9,244 | 1,042 |
| 定期預金の払戻による収入 | 19,663 | 484 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 100,428 | 47,786 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 3,082 | 7,187 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3,773 | 0 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 89 | 60 |
| 子会社株式の取得による支出 | ³ 0 | - |
| 長期貸付けによる支出 | 3,604 | 3,972 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 78 | 204 |
| その他 | 5,407 | 421 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 99,543 | 45,285 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（ は減少） | 89,409 | 215,013 |
| 長期借入れによる収入 | 85,180 | 209,343 |
| 長期借入金の返済による支出 | 196 | 21,807 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 4,357 | 16 |
| 社債の償還による支出 | - | 3 |
| 配当金の支払額 | 11,741 | 1,432 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 3,918 | 2,011 |
| 自己株式の純増減額（ は増加） | 2 | 496 |
| 資本金及び資本剰余金の増加額 | 85 | - |
| その他 | - | 617 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 163,179 | 32,022 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 25,665 | 6,066 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 31,523 | 2,854 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 102,079 | 134,364 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 859 | - |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | 98 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 134,364 | 137,219 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 113社 非連結子会社 12社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>国内子会社のうち㈱ピーアンドシーサービスは清算により、連結の範囲から除外しました。</p> <p>海外子会社のうちYamaha Motor Research & Development Europe S.r.l.、Yamaha Motor Philippines, Inc.、LIYAM Property, Inc.、Yamaha Motor Argentina S.A.は重要性が高まったことにより、連結の範囲に含めました。また、当連結会計年度に設立したPrecision Propeller Industries, Inc.、Yamaha Motor do Brasil Servicos Financeiros Participacoes Ltda.、Yamaha Motor Corretora de Seguros Ltda.、Banco Yamaha Motor do Brasil S.A.を連結の範囲に含めました。</p> <p>HL Yamaha Motor Research Centre Sdn.Bhd.などの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>なお、海外子会社のYamaha Motor Distribution B.V.、Yamaha Motor Finance (Europe) B.V.はYamaha Motor Europe N.V.を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しました。また、Ohlins Management AB, CV DK A/S、雅馬哈発動機(上海)貿易有限公司は清算により、連結の範囲から除外しました。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 107社 非連結子会社 12社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>国内子会社のうちヤマハマリン㈱は当社を存続会社とする吸収合併により、㈱イー・アンド・エスは㈱ワイエス()を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しました。</p> <p>HL Yamaha Motor Research Centre Sdn.Bhd.などの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>海外子会社のYamaha Motor Polska Sp.z o.o.、Yamaha Motor Hungary Kft.、Yamaha Motor Austria GmbH.、Yamaha Motor Czech spol.s r.o.はYamaha Motor Middle Europe B.V.を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しました。</p> <p>㈱ワイエスは、平成21年1月1日付けでヤマハモーターサポート&サービス㈱に商号を変更しました。</p> |

| 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|--|--|
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用子会社 7社 HL Yamaha Motor Research Centre Sdn.Bhd. 他6社</p> <p>持分法適用関連会社 26社 重慶建設・雅馬哈摩托車有限公司 他25社</p> <p>A.I.S(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めました。</p> <p>Yamaha Motor Research & Development Europe S.r.l.、Yamaha Motor Argentina S.A. は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社へと異動しました。</p> <p>従来持分法適用会社であったDawood Yamaha Limitedは当社が所有していた株式をすべて売却したことにより、Beldeyama A.S.は合併会社の増資によりYamaha Motor Europe N.V.が所有していた株式の出資比率が減少し重要性が低下したことにより、YEC Europe S.r.l.は清算により、また、Elm Design Europe S.r.l.は清算手続きに入り重要性がなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除きました。</p> <p>PT.Melco Indonesiaなどの非連結子会社5社及び海南科達雅游艇製造有限公司などの関連会社3社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっています。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用子会社 7社 HL Yamaha Motor Research Centre Sdn.Bhd. 他6社</p> <p>持分法適用関連会社 26社 重慶建設・雅馬哈摩托車有限公司 他25社</p> <p>PT.Melco Indonesiaなどの非連結子会社5社及びワイスクエアマリン製造(株)などの関連会社2社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっています。</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちYamaha Motor Polska Sp. z o.o.の決算日は3月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、Yamaha Motor Polska Sp. z o.o.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定していま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平 成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法を適用 し、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会 計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上 しています。</p> <p>これにより、従来と同一の処理方法を適用した場合と 比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調 整前当期純利益はそれぞれ1,320百万円減少していま す。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 しています。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し ています。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額 は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定しています。)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月 5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準 については、低価法から原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)に変更しています。 当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響 は軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成 20年度の法人税法の改正(「減価償却資産の耐用年数 等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4 月30日 財務省令第32号))を契機に、主として機械及 び装置の耐用年数を見直しました。</p> <p>これにより、従来と同一の処理方法を適用した場合と 比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調 整前当期純損失はそれぞれ1,199百万円増加していま す。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 しています。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|---|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務取締役に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 販売済製品の保証期間中のアフターサービス費用、その他販売済製品の品質問題に対処する費用に充てるため、発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については保証期間に基づいて売上高に経験率(アフターサービス費用/売上高)を乗じて計算した額を計上しています。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。</p> | <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|--|---|
| <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しています。</p> <p>(ト) 製造物賠償責任引当金 製造物賠償責任保険で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に支払見積額を計上しています。</p> <p>(チ) 二輪車リサイクル引当金 二輪車のリサイクル費用に充てるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当社グループは、外貨建金銭債権債務に対しては先物為替予約取引及び通貨オプション取引、長期借入金の支払利息に対しては金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 営業活動及び財務活動により発生する為替レート及び金利変動リスクをヘッジすることを目的とし、原則として債権債務の範囲内で取引を行っています。また、取引の信用リスクを低減するために、国際的な優良金融機関と取引を行うとともに、先物為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては「為替予約規則」を設けています。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 当社グループが行っているヘッジ対象とヘッジ手段とは、密接な経済的相関関係を有していますが、定期的に所定の方法で有効性評価を実施しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>(ロ) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p> | <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ト) 製造物賠償責任引当金 同左</p> <p>(チ) 二輪車リサイクル引当金 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 連結納税制度の適用 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。 | 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、その発生の都度、実質的判断による見積り年数で、定額法により償却しています。 | 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。 | 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|
| | <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が適用されたことに伴い、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>当該変更が当連結会計年度の損益、当連結会計年度末の利益剰余金及び少数株主持分に与える影響は軽微です。</p> |
| | <p>(「リース取引に関する会計基準」等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p> |
| | <p>(重要なヘッジ会計処理等の方法の変更)</p> <p>従来、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引に関しては繰延ヘッジ処理を、振当処理の要件を満たす為替予約に関しては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップに関しては特例処理を適用していましたが、当連結会計年度より、当社グループのヘッジ方針等を見直したことに伴い、デリバティブ取引が、当社グループの連結財務諸表に与える影響を適切に反映させるため、時価をもって計上する方法に変更しました。</p> <p>なお、取引発生時以前に為替予約等を付することにより決済円貨額が確定している取引については、当該円貨額を付す処理を行っていましたが、上記変更に伴い、当該取引をより適切に反映する為替相場(取引発生時の直物為替相場)によって換算する方法に変更しています。</p> <p>当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|--|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ230,378百万円、49,119百万円、39,399百万円です。</p> <p>「その他の引当金(固定負債)」は、前連結会計年度は「その他(固定負債)」に含めて表示しておりましたが、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日 内閣府令第64号)が適用となったことに伴い当連結会計年度においても区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他(固定負債)」に含まれる「その他の引当金(固定負債)」の金額は、624百万円です。</p> |
| | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「固定資産処分損」として掲記されていたものは、「固定資産売却損」を含んでいましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「固定資産処分損」「固定資産売却損」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産処分損」に含まれる「固定資産売却損」は1,393百万円です。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|---|
| | <p>(債権流動化による資金調達プログラムの見直しに伴う影響について)</p> <p>当連結会計年度において当社米国連結子会社Yamaha Motor Corporation, U.S.A.における債権流動化による資金調達プログラムを見直しました。この見直しにより、前連結会計年度までは計上していなかった当該資金調達プログラムの対象となる受取手形及び売掛金、短期借入金を、第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表にてそれぞれ600百万米ドル()計上しました。</p> <p>また上記の見直しが、キャッシュ・フローに与える影響は実質的には無いため、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における影響を除外しています。</p> <p>() 平成21年12月末日外貨残高301百万米ドル 12月末日レートで27,698百万円</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|----------|-------|---------|--------|---|-------|-----------|-------|--------|----------|------------|-----|--------|----|---|--------|---|-----------|-----------|--------|-------|-----|-----|----------|-------|----------|-------|---------|-----|-----------|-------|----|-------|-------|-------|------------|-----|--------|----|-------|--------|--------------|-------|---|---------|
| 1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は481,615百万円です。 | 1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は516,478百万円です。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 | 2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,967百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,964</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,294</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,852</td> </tr> </table> | 受取手形及び売掛金 | 5,967百万円 | たな卸資産 | 4,964 | 建物及び構築物 | 1,309 | 機械装置及び運搬具 | 5,294 | 土地 | 1,432 | 建設仮勘定 | 2,673 | 有形固定資産のその他 | 183 | 投資有価証券 | 27 | 計 | 21,852 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">66,815百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,152</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,124</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">9,772</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,758</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">23,994</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,328</td> </tr> </table> | 受取手形及び売掛金 | 66,815百万円 | 商品及び製品 | 2,152 | 仕掛品 | 464 | 原材料及び貯蔵品 | 2,124 | 流動資産のその他 | 9,772 | 建物及び構築物 | 182 | 機械装置及び運搬具 | 8,758 | 土地 | 1,528 | 建設仮勘定 | 1,130 | 有形固定資産のその他 | 327 | 投資有価証券 | 27 | 長期貸付金 | 23,994 | 投資その他の資産のその他 | 1,050 | 計 | 118,328 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,967百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 4,964 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 5,294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,432 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | 2,673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産のその他 | 183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 21,852 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 66,815百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品及び製品 | 2,152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産のその他 | 9,772 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 8,758 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,528 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | 1,130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産のその他 | 327 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期貸付金 | 23,994 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産のその他 | 1,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 118,328 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保付債務は次のとおりです。 | 担保付債務は次のとおりです。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,694百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,919</td> </tr> </table> | 短期借入金 | 9,694百万円 | 固定負債のその他 | 1,225 | 計 | 10,919 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,837百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,039</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,352</td> </tr> </table> | 短期借入金 | 41,837百万円 | 長期借入金 | 24,039 | 固定負債のその他 | 1,476 | 計 | 67,352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 9,694百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債のその他 | 1,225 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,919 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 41,837百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 24,039 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債のその他 | 1,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 67,352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>上記の金額には、当社米国連結子会社Yamaha Motor Corporation, U.S.A.における債権流動化による資金調達プログラムの見直しに伴って、当連結会計年度において認識した担保資産が61,913百万円含まれています。これに対応する担保付債務は27,698百万円(301百万米ドル)です。</p> | <p>上記の金額には、当社米国連結子会社Yamaha Motor Corporation, U.S.A.における債権流動化による資金調達プログラムの見直しに伴って、当連結会計年度において認識した担保資産が61,913百万円含まれています。これに対応する担保付債務は27,698百万円(301百万米ドル)です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 | 3 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施日 平成12年3月31日 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。 ・再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を20,681百万円下回っています。 | <ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施日 同左 ・再評価の方法 同左 ・再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を5,272百万円下回っています。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------------|-----------|--------------|--------|---|------------|-----------|------|----------------|----|------------|----|---|-----|---|--------|--|--------------|--------|-------|--|----------------|----|------------|----|---|-----|
| <p>4 偶発債務は次のとおりです。 下記の会社の金融機関借入金に関して保証等を行っています。</p> <table data-bbox="199 264 742 510"> <tr> <td colspan="2">(関係会社)</td> </tr> <tr> <td>あまがさき健康の森(株)</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>福州佳新創輝機電有限公司</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(その他)</td> </tr> <tr> <td>株式会社エンルムマリーナ室蘭</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>株式会社マリーナ河芸</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>501</td> </tr> </table> <p>上記の金額には保証類似行為によるものが375百万円含まれています。</p> | (関係会社) | | あまがさき健康の森(株) | 339百万円 | 福州佳新創輝機電有限公司 | 51 | (その他) | | 株式会社エンルムマリーナ室蘭 | 74 | 株式会社マリーナ河芸 | 36 | 計 | 501 | <p>4 偶発債務は次のとおりです。 下記の会社の金融機関借入金に関して保証等を行っています。</p> <table data-bbox="852 264 1394 477"> <tr> <td colspan="2">(関係会社)</td> </tr> <tr> <td>あまがさき健康の森(株)</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(その他)</td> </tr> <tr> <td>株式会社エンルムマリーナ室蘭</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>株式会社マリーナ河芸</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>408</td> </tr> </table> <p>上記の金額には保証類似行為によるものが342百万円含まれています。</p> | (関係会社) | | あまがさき健康の森(株) | 316百万円 | (その他) | | 株式会社エンルムマリーナ室蘭 | 65 | 株式会社マリーナ河芸 | 25 | 計 | 408 |
| (関係会社) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| あまがさき健康の森(株) | 339百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福州佳新創輝機電有限公司 | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (その他) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社エンルムマリーナ室蘭 | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社マリーナ河芸 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 501 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (関係会社) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| あまがさき健康の森(株) | 316百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (その他) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社エンルムマリーナ室蘭 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社マリーナ河芸 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 408 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 受取手形割引高は1,709百万円です。</p> | <p>5 受取手形割引高は1,117百万円です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券及び出資金は、次のとおりです。</p> <table data-bbox="199 696 742 768"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>17,029百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>415</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 17,029百万円 | 出資金 | 415 | <p>6 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券及び出資金は、次のとおりです。</p> <table data-bbox="852 696 1394 768"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>18,644百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>426</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 18,644百万円 | 出資金 | 426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 17,029百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金 | 415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 18,644百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金 | 426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table data-bbox="199 952 742 1016"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>906</td> </tr> </table> | 受取手形 | 1,444百万円 | 支払手形 | 906 | <p>7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table data-bbox="852 952 1394 1016"> <tr> <td>受取手形</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>259</td> </tr> </table> | 受取手形 | 326百万円 | 支払手形 | 259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 1,444百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 906 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 326百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------|--------------|--------------|-------|--------|------------|--------|----------|-------|--|------------|--------------|--------------|----------|--------|------------|-------|--------------|-------|---|------------|-----------|--------------|--------|--------|--------|------------|-------|----------|-------|---------------|--------|----------------|----|-----|--------|----------|-------|------------|-------|
| | 1 売上原価には収益性の低下に伴う簿価切下による次のたな卸資産評価損が含まれています。 10,362百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">33,541百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">32,109</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">43,485</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,418</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,334</td></tr> <tr><td>二輪車リサイクル引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>諸給与</td><td style="text-align: right;">84,598</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,029</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,901</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 33,541百万円 | 販売促進費 | 32,109 | 運送費 | 43,485 | 製品保証引当金繰入額 | 13,418 | 貸倒引当金繰入額 | 1,334 | 二輪車リサイクル引当金繰入額 | 59 | 諸給与 | 84,598 | 賞与引当金繰入額 | 3,029 | 退職給付引当金繰入額 | 2,901 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 9 | 2 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">21,910百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">18,871</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">29,887</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,768</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,533</td></tr> <tr><td>製造物賠償責任引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,041</td></tr> <tr><td>二輪車リサイクル引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>諸給与</td><td style="text-align: right;">73,560</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,693</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,251</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 21,910百万円 | 販売促進費 | 18,871 | 運送費 | 29,887 | 製品保証引当金繰入額 | 6,768 | 貸倒引当金繰入額 | 2,533 | 製造物賠償責任引当金繰入額 | 13,041 | 二輪車リサイクル引当金繰入額 | 62 | 諸給与 | 73,560 | 賞与引当金繰入額 | 2,693 | 退職給付引当金繰入額 | 3,251 |
| 広告宣伝費 | 33,541百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 32,109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 43,485 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 13,418 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 二輪車リサイクル引当金繰入額 | 59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 諸給与 | 84,598 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 3,029 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 2,901 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 21,910百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 18,871 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 29,887 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 6,768 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,533 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造物賠償責任引当金繰入額 | 13,041 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 二輪車リサイクル引当金繰入額 | 62 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 諸給与 | 73,560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 2,693 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 3,251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。 85,090百万円 | 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。 62,066百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>2) 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>3) 土地</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>4) その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828</td></tr> </table> | 1) 建物及び構築物 | 41百万円 | 2) 機械装置及び運搬具 | 366 | 3) 土地 | 400 | 4) その他 | 19 | 計 | 828 | 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>2) 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>3) その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367</td></tr> </table> | 1) 建物及び構築物 | 11百万円 | 2) 機械装置及び運搬具 | 319 | 3) その他 | 36 | 計 | 367 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1) 建物及び構築物 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2) 機械装置及び運搬具 | 366 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3) 土地 | 400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4) その他 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 828 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1) 建物及び構築物 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2) 機械装置及び運搬具 | 319 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3) その他 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 367 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>2) 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>3) 土地</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>4) その他</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531</td></tr> </table> | 1) 建物及び構築物 | 97百万円 | 2) 機械装置及び運搬具 | 302 | 3) 土地 | 14 | 4) その他 | 116 | 計 | 531 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1) 建物及び構築物 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2) 機械装置及び運搬具 | 302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3) 土地 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4) その他 | 116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 531 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">811百万円</td></tr> <tr><td>2) 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,808</td></tr> <tr><td>3) 土地</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>4) その他</td><td style="text-align: right;">877</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,818</td></tr> </table> <p>なお、上記固定資産処分損には、固定資産売却損が1,393百万円含まれています。その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>2) 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>3) 土地</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>4) その他</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393</td></tr> </table> | 1) 建物及び構築物 | 811百万円 | 2) 機械装置及び運搬具 | 1,808 | 3) 土地 | 320 | 4) その他 | 877 | 計 | 3,818 | 1) 建物及び構築物 | 368百万円 | 2) 機械装置及び運搬具 | 565 | 3) 土地 | 320 | 4) その他 | 139 | 計 | 1,393 | 6 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>2) 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>3) その他</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,186</td></tr> </table> | 1) 建物及び構築物 | 283百万円 | 2) 機械装置及び運搬具 | 665 | 3) その他 | 238 | 計 | 1,186 | | | | | | | | | | | | |
| 1) 建物及び構築物 | 811百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2) 機械装置及び運搬具 | 1,808 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3) 土地 | 320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4) その他 | 877 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,818 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1) 建物及び構築物 | 368百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2) 機械装置及び運搬具 | 565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3) 土地 | 320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4) その他 | 139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,393 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1) 建物及び構築物 | 283百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2) 機械装置及び運搬具 | 665 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3) その他 | 238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | | |
|---|--|-----------------------------------|-----------|-------------|
| | 7 減損損失及び事業構造改善費用に含まれる減損損失の内容 減損損失を認識した資産グループの概要 | | | |
| | 用途 | 場所 | 減損損失 | |
| | | | 種類 | 金額 (百万円) |
| | 二輪車事業 | 静岡県 磐田市、米国、ブラジル、フランス、イタリア、ハンガリー、他 | 建物及び構築物 | 8,701 |
| | | | 機械装置及び運搬具 | 25,804 |
| | | | 土地 | 12,242 |
| | | | その他 | 5,586 |
| | | | 無形固定資産 | 61 |
| | | | 計 | 52,398 |
| | マリン事業 | 静岡県 浜松市、米国、フランス、他 | 建物及び構築物 | 1,004 |
| | | | 機械装置及び運搬具 | 9,788 |
| | | | 土地 | 29 |
| 建設仮勘定 | | | 624 | |
| その他 | | | 223 | |
| 無形固定資産 | | | 149 | |
| 計 | 11,819 | | | |
| 特機事業 | 静岡県 掛川市、米国、他 | 建物及び構築物 | 1,116 | |
| | | 機械装置及び運搬具 | 5,914 | |
| | | 土地 | 4,795 | |
| | | 建設仮勘定 | 1,315 | |
| | | その他 | 944 | |
| | | 無形固定資産 | 3 | |
| 計 | 14,091 | | | |
| その他の事業 | 静岡県 磐田市、他 | 建物及び構築物 | 406 | |
| | | 機械装置及び運搬具 | 3,310 | |
| | | 土地 | 54 | |
| | | その他 | 274 | |
| | | 無形固定資産 | 6 | |
| | | 計 | 4,052 | |
| 遊休資産 | 静岡県 浜松市、他 | 建物及び構築物 | 100 | |
| | | 機械装置及び運搬具 | 408 | |
| | | 土地 | 121 | |
| | | 建設仮勘定 | 21 | |
| | | その他 | 37 | |
| | | 無形固定資産 | 6 | |
| 計 | 697 | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|--|
| | <p>資産のグルーピングの方法 事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っています。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 市場環境の著しい悪化に伴い、二輪車事業、マリンスポーツ事業、特機事業及びその他の事業について減損損失を認識しました。また、事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。</p> <p>回収可能価額の算定 回収可能価額は、各資産グループ単位の将来キャッシュ・フローを、主として割引率4.0%を使用して算出した使用価値と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、路線価による相続税評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額のいずれか高い額としています。</p> |
| 8 投資有価証券売却損は、関係会社株式の売却によるものです。 | 8 投資有価証券売却損は、関係会社株式の売却による9百万円を含みます。 |
| 9 有価証券特別減損額は主として上場有価証券の時価評価に基づく減損額です。 | |
| | <p>10 事業構造改善費用の内訳 事業構造改善費用は、固定資産の減損損失82,819百万円、従業員の早期退職に係る費用20,160百万円、生産体制の整備・再編に係る費用等749百万円です。</p> |
| | <p>11 法人税等還付税額は、当社米国連結子会社Yamaha Motor Corporation, U.S.A.における過年度の取引に関する法人税等の還付見込み額です。</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式(株) | 286,457,784 | 50,000 | 0 | 286,507,784 |

(注) 株式数の増加の理由は以下のとおりです。

新株予約権の権利行使による増加 50,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式(株) | 129,915 | 16,801 | 12,258 | 134,458 |

(注) 株式数の増減の理由は以下のとおりです。

単元未満株の買取りによる増加 8,971株

持分法適用会社の取得による増加 7,830株

単元未満株の買増請求による減少 12,258株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|---------------|---------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 前連結会計年 度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 第4回無担保転換社債 1 | 普通株式 | - | - | - | - | - |
| | ストック・オプションとしての新 株予約権 2 | | - | - | - | - | 30 |
| | 合計 | | - | - | - | - | 30 |

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、当連結会計年度末日の発行済株式総数に対して重要性が乏しいため、記載を省略しています。また、旧商法に基づいて発行した転換社債であるため、残高はありません。

2 スtock・オプションとしての新株予約権のうち当連結会計年度末日現在において権利行使期間の初日が到来しているものはありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|--------------|-------------|------------|
| 平成20年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,870 | 20円 50銭 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月27日 |
| 平成20年7月31日 取締役会 | 普通株式 | 5,870 | 20円 50銭 | 平成20年6月30日 | 平成20年9月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|--------------|-------------|------------|
| 平成21年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,432 | 利益剰余金 | 5円 00銭 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月26日 |

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式（株） | 286,507,784 | 0 | 0 | 286,507,784 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式（株） | 134,458 | 524,176 | 485 | 658,149 |

（注）株式数の増減の理由は以下のとおりです。

| | |
|--------------------------|----------|
| 会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 | 520,000株 |
| 単元未満株の買取りによる増加 | 2,713株 |
| 持分法適用会社の取得による増加 | 1,463株 |
| 単元未満株の買増請求による減少 | 485株 |

平成21年 1月 1日付けで当社がヤマハマリン(株)を吸収合併することに反対する株主からの買取請求により取得したものです。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計 年度末残高 （百万円） |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 前連結会計年 度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 （親会社） | ストック・オプションとしての新 株予約権 | | | | | | 72 |
| | 合計 | | | | | | 72 |

（注）ストック・オプションとしての第4回新株予約権及び第5回新株予約権の権利行使期間はそれぞれ平成22年6月13日から平成26年6月12日、平成23年6月16日から平成27年6月15日までであり、権利行使期間の初日は当連結会計年度末日現在到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|--------------|-------------|-------------|
| 平成21年 3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,432 | 5円 00銭 | 平成20年12月31日 | 平成21年 3月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|------------------|-----|----------|-----|-----------|---------|---|----------|------------|------------------|-----|----------|-----|-----------|---------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">133,906百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,364</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 133,906百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 148 | 流動資産のその他 | 606 | 現金及び現金同等物 | 134,364 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">137,328百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,219</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 137,328百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 721 | 流動資産のその他 | 612 | 現金及び現金同等物 | 137,219 |
| 現金及び預金勘定 | 133,906百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 148 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産のその他 | 606 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 134,364 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 137,328百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 721 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産のその他 | 612 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 137,219 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| - | <p>2 連結損益計算書に掲記されている事業構造改善費用のうち、減損損失に係る金額です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 連結子会社の株式を少数株主から購入したものです。</p> | - | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------|--------------|---------|---------------------|--------------|---|--------------|----------|--------|-------|-----|-------|-------|--------|--------|----------|-----|--|--|---------|------------|---------|---------------------|--------------|--------------|------------|-----|--------|-----|-----|----|-----|--------|--------|----------|-----|
| <p>1 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">百万円 7,578</td> <td style="text-align: center;">百万円 5,918</td> <td style="text-align: center;">百万円 1,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,660</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | その他 (工具、器具及び備品等) | 百万円 7,578 | 百万円 5,918 | 百万円 1,660 | 1年内 | 757百万円 | 1年超 | 903 | 合計 | 1,660 | 支払リース料 | 800百万円 | 減価償却費相当額 | 800 | <p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として車両運搬具です。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">百万円 6,357</td> <td style="text-align: center;">百万円 5,536</td> <td style="text-align: center;">百万円 821</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | その他 (工具、器具及び備品等) | 百万円 6,357 | 百万円 5,536 | 百万円 821 | 1年内 | 471百万円 | 1年超 | 349 | 合計 | 821 | 支払リース料 | 655百万円 | 減価償却費相当額 | 655 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (工具、器具及び備品等) | 百万円 7,578 | 百万円 5,918 | 百万円 1,660 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 757百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 903 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,660 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 800百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (工具、器具及び備品等) | 百万円 6,357 | 百万円 5,536 | 百万円 821 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 471百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 349 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 821 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 655百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 655 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,559百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,704</td> </tr> </table> | 1年内 | 1,559百万円 | 1年超 | 3,145 | 合計 | 4,704 | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,832</td> </tr> </table> | 1年内 | 1,412百万円 | 1年超 | 3,420 | 合計 | 4,832 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,559百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,704 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,412百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,832 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

(単位:百万円)

| | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|------------------------------------|------------|--------|----------------|-------|
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | (1) 株式 | 1,391 | 2,689 | 1,298 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 2) 社債 | - | - | - |
| | 3) その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,391 | 2,689 | 1,298 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の | (1) 株式 | 12,395 | 11,354 | 1,041 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 2) 社債 | - | - | - |
| | 3) その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 12,395 | 11,354 | 1,041 |
| | 合計 | 13,787 | 14,043 | 256 |

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 58 | 0 | 6 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日)

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 1,063 |

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年12月31日）

（単位：百万円）

| | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|------------------------------------|------------|--------|----------------|-------|
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | (1) 株式 | 10,084 | 15,330 | 5,245 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 2) 社債 | - | - | - |
| | 3) その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 10,084 | 15,330 | 5,245 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の | (1) 株式 | 3,624 | 3,078 | 545 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 2) 社債 | - | - | - |
| | 3) その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 3,624 | 3,078 | 545 |
| | 合計 | 13,709 | 18,408 | 4,699 |

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 62 | 4 | 15 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年12月31日）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 1,084 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容 当社グループが行っているデリバティブ取引は、先物為替予約取引、通貨オプション取引及び、金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的等 当社グループは、原則として債権債務及び借入金の範囲内でデリバティブ取引を行っています。 デリバティブ取引への取組みは、営業活動及び財務活動により発生する為替レート及び金利の変動リスクをヘッジすることを目的としています。具体的には、外貨建売上高の回収額が為替レートの変動により大きな影響を受けることを回避するために、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しています。また、変動金利で調達した長期借入金の支払利息の一部を固定化したり、固定金利で調達した長期借入金の支払利息の一部を変動金利にするために、金利スワップ取引を利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務に対しては先物為替予約取引及び通貨オプション取引、長期借入金の支払利息に対しては金利スワップ取引を行っています。 ヘッジ方針 営業活動及び財務活動により発生する為替レート及び金利変動リスクをヘッジすることを目的とし、原則として債権債務の範囲内で取引を行っています。また、取引の信用リスクを低減するために、国際的な優良金融機関と取引を行うとともに、先物為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては「為替予約規則」を設けています。 ヘッジの有効性評価の方法 当社グループが行っているヘッジ対象とヘッジ手段とは、密接な経済的相関関係を有していますが、定期的に所定の方法で有効性評価を実施しています。</p> <p>(3) 取引に係るリスク 当社グループはデリバティブ取引の信用リスクを低減するために、国際的な優良金融機関と取引を行っています。</p> | <p>(1) 取引の内容 当社グループが行っているデリバティブ取引は、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び販売金融に係るその他取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的等 当社グループは、原則として債権債務及び借入金の範囲内でデリバティブ取引を行っています。 デリバティブ取引への取組みは、営業活動及び財務活動により発生する為替レート及び金利の変動リスクをヘッジすること等を目的としています。具体的には、外貨建売上高の回収額が為替レートの変動により大きな影響を受けることを回避するために、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しています。また、変動金利で調達した長期借入金の支払利息の一部を固定化したり、固定金利で調達した長期借入金の支払利息の一部を変動金利にするために、金利スワップ取引を利用しています。販売金融に係る信用リスクを低減しつつ、販売促進を図るために、その他取引を利用しています。</p> <p>(3) 取引に係るリスク 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|--|
| <p>(4) リスク管理体制</p> <p>先物為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては、「為替予約規則」を設けており、外貨建債権について為替相場変動のリスクをヘッジするための為替予約の平準化を図るとともに、急激な為替相場の変動に対応する機動性を確保しています。また、定期的に各取引金融機関との予約残高確認を行っています。</p> <p>金利スワップ取引に関しては、取引金融機関別に金利の受払額及び決済日を管理しています。また、定期的に取引金融機関との取引内容確認を行っています。</p> <p>これらのデリバティブ取引については、各社の財務担当部門において、その全てを管理しています。</p> | <p>(4) リスク管理体制</p> <p>先物為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては、「為替予約規則」を設けており、外貨建債権について為替相場変動のリスクをヘッジするための為替予約の平準化を図るとともに、急激な為替相場の変動に対応する機動性を確保しています。また、定期的に各取引金融機関との予約残高確認を行っています。</p> <p>金利スワップ取引に関しては、取引金融機関別に金利の受払額及び決済日を管理しています。また、定期的に取引金融機関との取引内容確認を行っています。</p> <p>その他取引に関しては、定期的に取引金融機関との取引内容確認を行っています。</p> <p>これらのデリバティブ取引については、各社の財務担当部門において、その全てを管理しています。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年12月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

当連結会計年度（平成21年12月31日）

当連結会計年度より、当社グループのヘッジ方針等を見直したことに従い、従来ヘッジ会計を適用していたデリバティブ取引を、時価をもって計上する方法に変更しました。

(1) 通貨関連

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度（平成21年12月31日） | | | |
|---------------|------------|----------------------|---------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 （百万円） | 契約額等のうち1年超 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 27,776 | - | 28,287 | 511 |
| | ユーロ | 22,734 | - | 22,503 | 231 |
| | カナダドル | 6,054 | - | 6,137 | 83 |
| | 英ポンド | 4,948 | - | 4,936 | 11 |
| | ポーランドゾティ | 1,631 | - | 1,663 | 31 |
| | 豪ドル | 1,612 | - | 1,635 | 23 |
| | ハンガリーフォリント | 428 | - | 434 | 6 |
| | チェココルナ | 199 | - | 197 | 2 |
| | 日本円 | 20 | - | 19 | 0 |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 14,553 | - | 14,592 | 39 |
| | 日本円 | 863 | - | 875 | 12 |
| 合計 | 49,988 | - | 50,346 | 358 | |

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しています。

(2) 金利関連

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度（平成21年12月31日） | | | |
|---------------|-----------|----------------------|---------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 （百万円） | 契約額等のうち1年超 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） |
| 市場取引 以外の取引 | 金利スワップ取引 | | | | |
| | 固定受取・変動支払 | 29,531 | 29,531 | 203 | 203 |
| | 変動受取・固定支払 | 86,238 | 81,557 | 662 | 662 |
| | 合計 | 115,770 | 111,089 | 866 | 866 |

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(3) その他

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度（平成21年12月31日） | | | |
|---------------|-----|----------------------|---------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 （百万円） | 契約額等のうち1年超 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） |
| 市場取引 以外の取引 | その他 | 183,020 | 41,572 | 89 | 89 |
| | 合計 | 183,020 | 41,572 | 89 | 89 |

（注）1 販売金融に関するデリバティブ取引です。

（注）2 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積り、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、キャッシュバランス型の企業年金基金制度及び退職一時金制度、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

| | 金額(百万円) |
|-----------------------------|---------|
| (1) 退職給付債務 | 147,245 |
| (2) 年金資産 | 96,957 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | 50,288 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 20,521 |
| (5) 未認識過去勤務債務 | 1,362 |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) | 31,129 |
| (7) 前払年金費用 | 252 |
| (8) 退職給付引当金(6)-(7) | 31,381 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

| | 金額(百万円) |
|-------------------------------|---------|
| (1) 勤務費用 | 6,589 |
| (2) 利息費用 | 3,676 |
| (3) 期待運用収益(減額) | 3,059 |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額 | 161 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,164 |
| (6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) | 9,209 |

(注) 1 上記退職給付費用以外に、臨時に計上した割増金等362百万円、また確定拠出年金制度への拠出額873百万円を計上しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成20年12月31日)

| | |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 主として2.0% |
| (3) 期待運用収益率 | 主として2.5% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法) |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理) |

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、キャッシュバランス型の企業年金基金制度及び退職一時金制度、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年12月31日）

| | 金額（百万円） |
|----------------------------------|---------|
| (1) 退職給付債務 | 149,076 |
| (2) 年金資産 | 97,423 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | 51,653 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 18,644 |
| (5) 未認識過去勤務債務 | 1,512 |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) | 34,521 |
| (7) 前払年金費用 | 226 |
| (8) 退職給付引当金 (6) - (7) | 34,748 |

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

| | 金額（百万円） |
|--|---------|
| (1) 勤務費用 | 7,014 |
| (2) 利息費用 | 3,630 |
| (3) 期待運用収益（減額） | 2,671 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 3,423 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理 | 209 |
| (6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) | 11,188 |

（注）1 上記退職給付費用以外に、従業員の早期退職に関わる費用20,160百万円を特別損失の「事業構造改善費用」に、その他の割増金35百万円を営業外費用の「早期退職制度費用」に計上しています。

2 上記退職給付費用以外に確定拠出制度への拠出額689百万円を計上しています。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成21年12月31日）

| | |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 主として2.0% |
| (3) 期待運用収益率 | 主として2.5% |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理) |
| (5) 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法) |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 30百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成20年 ストック・オプション |
|---------------------|---|-------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 11名 当社執行役員 14名 当社従業員 12名 当社関係会社の取締役 46名 当社関係会社の執行役員 5名 | 当社取締役 9名 当社執行役員 15名 |
| ストック・オプション数 (注)1 | 普通株式 298,000株 | 普通株式 75,500株 |
| 付与日 | 平成16年8月2日 | 平成20年6月13日 |
| 権利確定条件 (注)2 | 権利確定条件は付されていません。 | 付与日(平成20年6月13日)が属する任期を満了すること。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 権利確定条件と同一の期間 |
| 権利行使期間 | 平成18年8月2日から 平成20年8月1日まで | 平成22年6月13日から 平成26年6月12日まで |

(注)1 株式数に換算して記載しています。

2 権利行使の主な条件は次のとおりです。

- (1) 「新株予約権割当契約」に定める事由により、当社の取締役、執行役員の地位を失った場合には、新株予約権を行使することはできない。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- (3) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成20年 ストック・オプション |
|----------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前（株） | | |
| 前連結会計年度末 | - | - |
| 付与 | - | 75,500 |
| 失効 | - | - |
| 権利確定 | - | - |
| 未確定残 | - | 75,500 |
| 権利確定後（株） | | |
| 前連結会計年度末 | 56,000 | - |
| 権利確定 | - | - |
| 権利行使 | 50,000 | - |
| 失効 | 6,000 | - |
| 未行使残 | - | - |

単価情報

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成20年 ストック・オプション |
|-----------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格（円） | 1,705 | 2,205 |
| 行使時平均株価（円） | 2,010 | - |
| 公正な評価単価（付与日）（円） | - | 535 |

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

| | 平成20年ストック・オプション |
|------------|-----------------|
| 株価変動性（注）1 | 34.4% |
| 予想残存期間（注）2 | 4年 |
| 予想配当（注）3 | 41円/株 |
| 無リスク利率（注）4 | 1.321% |

（注）1 ストック・オプション付与日（平成20年6月13日）を最終日とする4年間の株価実績に基づき算定しています。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難である為に、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っています。

3 平成19年12月期の配当実績によっています。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 42百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成20年 ストック・オプション | 平成21年 ストック・オプション |
|----------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 9名 当社執行役員 15名 | 当社取締役 7名 当社執行役員 18名 |
| ストック・オプション数 (注) 1 | 普通株式 75,500株 | 普通株式 112,000株 |
| 付与日 | 平成20年 6月13日 | 平成21年 6月16日 |
| 権利確定条件 (注) 2 | 付与日（平成20年 6月13日）が属する任期を満了すること。 | 付与日（平成21年 6月16日）が属する任期を満了すること。 |
| 対象勤務期間 | 権利確定条件と同一の期間 | 権利確定条件と同一の期間 |
| 権利行使期間 | 平成22年 6月13日から 平成26年 6月12日まで | 平成23年 6月16日から 平成27年 6月15日まで |

(注) 1 株式数に換算して記載しています。

2 権利行使の主な条件は次のとおりです。

- (1) 「新株予約権割当契約」に定める事由により、当社の取締役、執行役員の地位を失った場合には、新株予約権を行使することはできない。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- (3) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

| | 平成20年 ストック・オプション | 平成21年 ストック・オプション |
|----------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前（株） | | |
| 前連結会計年度末 | 75,500 | - |
| 付与 | - | 112,000 |
| 失効 | - | - |
| 権利確定 | 75,500 | - |
| 未確定残 | - | 112,000 |
| 権利確定後（株） | | |
| 前連結会計年度末 | - | - |
| 権利確定 | 75,500 | - |
| 権利行使 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 未行使残 | 75,500 | - |

単価情報

| | 平成20年 ストック・オプション | 平成21年 ストック・オプション |
|-----------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格（円） | 2,205 | 1,207 |
| 行使時平均株価（円） | - | - |
| 公正な評価単価（付与日）（円） | 535 | 380 |

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

| | 平成21年ストック・オプション |
|------------|-----------------|
| 株価変動性（注）1 | 46.82% |
| 予想残存期間（注）2 | 4年 |
| 予想配当（注）3 | 25.5円/株 |
| 無リスク利率（注）4 | 0.71% |

（注）1 ストック・オプション付与日（平成21年6月16日）を最終日とする4年間の株価実績に基づき算定しています。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難である為に、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っています。

3 平成20年12月期の配当実績によっています。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|-----------|----------|-------|---------|-------|-----------------|-------|------------|-------|----------|-------|----------------|-------|---------------|-------|-------|-----|-------------------|--------|---|--------|--------|--------|----------|--------|-------|----------|---------|-----|--------------|----|---------|----|-----|-------|----------|--------|-----------|--------|-----------|-------|---|-----------|-----------|---------|--------|---------|--------|------------|-------|----------|-------|----------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-----|-----|-------|----------|---------|--------|---------|----------|--------|--------------|--------|---------|-----|-----|-------|----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,370百万円</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">9,604</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,694</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">8,468</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,320</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,365</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,044</td></tr> <tr><td>製造物賠償責任引当金</td><td style="text-align: right;">2,948</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,411</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,955</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,010</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,944</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,446</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,760</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">50,895</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,712</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 11,370百万円 | 未払金・未払費用 | 9,604 | 減価償却超過額 | 8,694 | 製品保証引当金 | 8,468 | 有価証券評価損 | 7,320 | たな卸資産評価損 | 3,365 | 賞与引当金 | 3,044 | 製造物賠償責任引当金 | 2,948 | 貸倒引当金 | 725 | その他 | 15,411 | 繰延税金資産小計 | 70,955 | 評価性引当額 | 11,010 | 繰延税金資産合計 | 59,944 | 減価償却費 | 3,000百万円 | 圧縮記帳積立金 | 219 | その他有価証券評価差額金 | 67 | 特別償却準備金 | 26 | その他 | 8,446 | 繰延税金負債合計 | 11,760 | 繰延税金資産の純額 | 50,895 | 繰延税金負債の純額 | 2,712 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">56,905百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">30,542</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,468</td></tr> <tr><td>製造物賠償責任引当金</td><td style="text-align: right;">9,849</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">9,382</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,758</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6,315</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,144</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,572</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">971</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,995</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,906</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">131,828</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,077</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,821</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,983</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,742</td></tr> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 56,905百万円 | 減価償却超過額 | 30,542 | 退職給付引当金 | 11,468 | 製造物賠償責任引当金 | 9,849 | 未払金・未払費用 | 9,382 | たな卸資産評価損 | 6,758 | 製品保証引当金 | 6,315 | 賞与引当金 | 2,144 | 有価証券評価損 | 1,572 | 貸倒引当金 | 971 | その他 | 5,995 | 繰延税金資産小計 | 141,906 | 評価性引当額 | 131,828 | 繰延税金資産合計 | 10,077 | その他有価証券評価差額金 | 578百万円 | 圧縮記帳積立金 | 436 | その他 | 4,821 | 繰延税金負債合計 | 5,836 | 繰延税金資産の純額 | 8,983 | 繰延税金負債の純額 | 4,742 |
| 退職給付引当金 | 11,370百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金・未払費用 | 9,604 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 8,694 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 8,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 7,320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 3,365 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 3,044 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造物賠償責任引当金 | 2,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 725 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15,411 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 70,955 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 11,010 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 59,944 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | 219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,446 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 11,760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 50,895 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 2,712 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 56,905百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 30,542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 11,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造物賠償責任引当金 | 9,849 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金・未払費用 | 9,382 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 6,758 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 6,315 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 2,144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 1,572 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 971 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 141,906 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 131,828 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 10,077 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 578百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | 436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,821 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 5,836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 8,983 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 4,742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22.8</td></tr> <tr><td>在外連結子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">19.7</td></tr> <tr><td>連結子会社当期純損失</td><td style="text-align: right;">13.3</td></tr> <tr><td>外国税額等</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る税効果未認識</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異等</td><td style="text-align: right;">32.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.5</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 39.7% | (調整) | | 評価性引当額 | 22.8 | 在外連結子会社からの受取配当金 | 19.7 | 連結子会社当期純損失 | 13.3 | 外国税額等 | 11.0 | 未実現利益に係る税効果未認識 | 8.2 | 在外連結子会社の税率差異等 | 32.7 | その他 | 0.5 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 81.5 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 22.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社からの受取配当金 | 19.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社当期純損失 | 13.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額等 | 11.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益に係る税効果未認識 | 8.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社の税率差異等 | 32.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 81.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

| | 二輪車事業 (百万円) | マリン事業 (百万円) | 特機事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|----------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,028,809 | 238,814 | 213,259 | 122,997 | 1,603,881 | - | 1,603,881 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | 122,131 | 122,131 | (122,131) | - |
| 計 | 1,028,809 | 238,814 | 213,259 | 245,128 | 1,726,012 | (122,131) | 1,603,881 |
| 営業費用 | 995,203 | 232,737 | 209,694 | 239,994 | 1,677,630 | (122,131) | 1,555,499 |
| 営業利益 | 33,605 | 6,077 | 3,565 | 5,134 | 48,382 | 0 | 48,382 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 675,159 | 209,836 | 167,038 | 111,138 | 1,163,173 | - | 1,163,173 |
| 減価償却費 | 36,309 | 10,318 | 5,090 | 7,888 | 59,606 | - | 59,606 |
| 資本的支出 | 64,517 | 12,927 | 6,702 | 10,243 | 94,391 | - | 94,391 |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいています。

2 各事業区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要な製品 |
|------|--|
| 二輪車 | 二輪車、海外生産用部品 |
| マリン | 船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船、ディーゼルエンジン |
| 特機 | 四輪バギー、サイド・バイ・サイド・ビークル、スノーモビル、ゴルフカー、発電機、除雪機、汎用エンジン |
| その他 | サーフェスマウンター、産業用ロボット、自動車用エンジン、 自動車用コンポーネント、自転車、産業用無人ヘリコプター、車椅子、中間部品 |

3 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法を適用し、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、営業費用は「二輪車事業」で775百万円、「マリン事業」で103百万円、「特機事業」で192百万円、「その他の事業」で249百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

| | 二輪車事業 (百万円) | マリン事業 (百万円) | 特機事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|----------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 817,058 | 150,113 | 100,577 | 85,893 | 1,153,642 | - | 1,153,642 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | 77,770 | 77,770 | (77,770) | - |
| 計 | 817,058 | 150,113 | 100,577 | 163,664 | 1,231,413 | (77,770) | 1,153,642 |
| 営業費用 | 821,209 | 174,387 | 134,345 | 164,050 | 1,293,993 | (77,770) | 1,216,222 |
| 営業損失() | 4,151 | 24,274 | 33,768 | 386 | 62,580 | 0 | 62,580 |
| 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 607,311 | 169,122 | 115,082 | 95,561 | 987,077 | - | 987,077 |
| 減価償却費 | 32,521 | 10,052 | 3,993 | 7,134 | 53,701 | - | 53,701 |
| 減損損失 | 52,633 | 12,077 | 14,183 | 4,164 | 83,058 | - | 83,058 |
| 資本的支出 | 29,932 | 6,660 | 3,660 | 5,780 | 46,035 | - | 46,035 |

(注) 1 事業区分の方法

前連結会計年度に同じ

2 各事業区分に属する主要な製品

前連結会計年度に同じ

3 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 遊休資産の減損損失は、遊休資産の属する事業に計上しています。

5 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正（「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日 財務省令第32号））を契機に、主として機械及び装置の耐用年数を見直しました。これにより、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、営業費用は「二輪車事業」で353百万円、「マリン事業」で560百万円、「特機事業」で64百万円、「その他の事業」で221百万円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社(百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 267,683 | 346,506 | 302,689 | 519,172 | 167,829 | 1,603,881 | - | 1,603,881 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 531,722 | 36,571 | 5,137 | 65,644 | 3,364 | 642,440 | (642,440) | - |
| 計 | 799,405 | 383,077 | 307,827 | 584,816 | 171,194 | 2,246,321 | (642,440) | 1,603,881 |
| 営業費用 | 822,345 | 376,531 | 297,365 | 549,483 | 159,014 | 2,204,739 | (649,240) | 1,555,499 |
| 営業利益又は 営業損失() | 22,939 | 6,546 | 10,461 | 35,333 | 12,180 | 41,582 | 6,799 | 48,382 |
| 資産 | 649,923 | 225,972 | 171,346 | 236,688 | 108,117 | 1,392,047 | (228,874) | 1,163,173 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) 欧州 オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア

(3) アジア インドネシア、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム、中国、インド

(4) その他 ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

3 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法を適用し、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「日本」の営業費用は1,320百万円増加し、営業損失は同額増加しています。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社(百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 188,276 | 165,528 | 197,641 | 482,370 | 119,825 | 1,153,642 | - | 1,153,642 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 261,973 | 17,654 | 3,503 | 37,098 | 937 | 321,167 | (321,167) | - |
| 計 | 450,250 | 183,183 | 201,144 | 519,469 | 120,762 | 1,474,810 | (321,167) | 1,153,642 |
| 営業費用 | 505,833 | 225,451 | 210,293 | 485,912 | 122,802 | 1,550,292 | (334,069) | 1,216,222 |
| 営業利益又は 営業損失() | 55,582 | 42,268 | 9,148 | 33,556 | 2,039 | 75,481 | 12,901 | 62,580 |
| 資産 | 455,349 | 192,638 | 119,148 | 273,632 | 133,301 | 1,174,069 | (186,991) | 987,077 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

前連結会計年度に同じ

3 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正（「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日 財務省令第32号））を契機に、主として機械及び装置の耐用年数を見直しました。これにより、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「日本」の営業費用は1,199百万円増加し、営業損失は同額増加しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高（百万円） | 347,977 | 312,877 | 549,223 | 223,594 | 1,433,672 |
| 連結売上高（百万円） | | | | | 1,603,881 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％） | 21.7 | 19.5 | 34.2 | 14.0 | 89.4 |

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....イタリア、フランス、スペイン、ロシア、ドイツ
 (3) アジア.....インドネシア、ベトナム、タイ、中国、台湾、インド
 (4) その他.....ブラジル、オーストラリア、南アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高（百万円） | 166,330 | 201,950 | 500,442 | 154,481 | 1,023,205 |
| 連結売上高（百万円） | | | | | 1,153,642 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％） | 14.4 | 17.5 | 43.4 | 13.4 | 88.7 |

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 前連結会計年度に同じ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 1,377円81銭 | 1株当たり純資産額 743円04銭 |
| 1株当たり当期純利益 6円47銭 | 1株当たり当期純損失() 755円92銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 6円47銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 428,483 | 249,266 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 33,915 | 36,869 |
| (うち新株予約権) | (30) | (72) |
| (うち少数株主持分) | (33,885) | (36,796) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 394,568 | 212,397 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株) | 286,373 | 285,849 |

(注) 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() | | |
| 当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 1,851 | 216,148 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 1,851 | 216,148 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 286,347 | 285,942 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。 |
| 当期純利益調整額(百万円) | - | |
| 普通株式増加数(千株) | 3 | |
| (うち転換社債) | (3) | |
| (うち新株予約権) | (0) | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成20年5月29日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 75,500株) | |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 当社は、決算日後に資金の長期的な安定確保のため、市場金利に基づいた適正な金利条件で以下の資金調達に契約調印を行っています。

(1)平成21年3月6日付調印

契約内容 シンジケート方式の長期借入金
アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行
借入金額 423億円
借入期間 1年及び3年
返済方法 期限一括
担保及び保証 なし

(2)平成21年3月25日付調印

契約内容 長期借入金
借入先 株式会社日本政策投資銀行
借入金額 100億円
借入期間 5年
返済方法 5年内の7回分割返済
担保及び保証 なし

2 当社の連結子会社Yamaha Motor Corporation,U.S.A.は、決算日後に長期的な運転資金の安定確保のため、市場金利に基づいた適正な金利条件で以下の資金調達の契約調印を行っています。

(1)平成21年3月18日付調印

契約内容 株式会社日本政策金融公庫(国際協力銀行)と民間金融機関の協調融資による長期借入金
借入金額 350百万米ドル
借入期間 3年
返済方法 期限一括
担保及び保証 なし

(2)平成21年3月19日付調印

契約内容 独立行政法人日本貿易保険により保険付保された長期借入金
借入先 株式会社三井住友銀行
借入金額 200百万米ドル
借入期間 3年
返済方法 期限一括
担保及び保証 なし

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------------|--------------------|---------------|----------------|----------------|-----------|-----|----------------|
| ヤマハ発動機株式会社 | 第4回無担保転換社債 (注)2 | 平成14年 3月4日 | 3 (3) | - (-) | 0.0 | 無担保 | 平成21年 3月31日 |
| 合計 | | | 3 (3) | - (-) | | | |

(注)1 当期末残高の()は、1年以内の償還予定額を内数で記載しています。

2 転換社債の条件は以下のとおりです。

| 銘柄 | 転換請求期間 | 転換の条件 | 発行すべき株式の内容 |
|------------|-----------------------------|-----------------------|------------|
| 第4回無担保転換社債 | 平成14年4月1日から 平成21年3月30日まで | 転換価格 1株当たり 828円00銭 | 普通株式 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|--------------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 228,336 | 87,574 | 4.80 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 22,435 | 30,470 | 2.37 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | 392 | 4.32 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注)2 | 98,428 | 281,898 | 2.05 | 平成23年～平成28年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) (注)2 | - | 485 | 4.52 | 平成23年～平成26年 |
| 合計 | 349,200 | 400,821 | | |

(注)1 平均利率は各通貨別の借入金期末残高の加重平均年利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 60,181 | 105,512 | 44,997 | 53,707 |
| リース債務 | 274 | 149 | 58 | 2 |

3 当社グループは、財務リスク低減及び資本効率向上を目的に、金融機関1社と特定融資枠契約を締結しています。

(ユーロ建)

特定融資枠契約の総額 150,000千ユーロ

当連結会計年度末残高 0千ユーロ

当連結会計年度契約手数料 200千ユーロ

なお、契約手数料は販売費及び一般管理費に含めて表示しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------------|
| | 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 | 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 |
| 売上高(百万円) | 266,494 | 312,898 | 279,116 | 295,132 |
| 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円) | 16,370 | 21,084 | 80,691 | 55,523 |
| 四半期純損失金額() (百万円) | 15,764 | 58,948 | 84,043 | 57,392 |
| 1株当たり四半期純損失金 額() | 55円09銭 | 206円22銭 | 294円01銭 | 200円78銭 |

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 67,455 | 35,126 |
| 受取手形 | 1, 7 4,988 | 1, 7 2,675 |
| 売掛金 | 1 54,659 | 1 41,001 |
| 商品及び製品 | 45,485 | 27,966 |
| 原材料 | 2,575 | - |
| 仕掛品 | 11,843 | 15,069 |
| 貯蔵品 | 8,801 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 10,085 |
| 前渡金 | 546 | 505 |
| 前払費用 | 584 | 470 |
| 繰延税金資産 | 9,898 | - |
| 未収入金 | 9,161 | 7,169 |
| 未収還付法人税等 | 7,894 | - |
| 短期貸付金 | 1 29,360 | 1 13,919 |
| その他 | 2,382 | 200 |
| 貸倒引当金 | 304 | 1,406 |
| 流動資産合計 | 255,333 | 152,785 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 2 35,096 | 2 35,018 |
| 構築物（純額） | 2 5,101 | 2 1,882 |
| 機械及び装置（純額） | 2 34,653 | 2 8,056 |
| 船舶（純額） | 2 54 | 2 85 |
| 車両運搬具（純額） | 2 468 | 2 96 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2 9,787 | 2 3,262 |
| 土地 | 3 61,032 | 3 48,483 |
| 建設仮勘定 | 4,952 | 4,943 |
| 有形固定資産合計 | 151,146 | 101,829 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 537 | 534 |
| その他 | 198 | 156 |
| 無形固定資産合計 | 735 | 691 |

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,676 | 19,127 |
| 関係会社株式 | 4 149,766 | 4 126,804 |
| 出資金 | 3 | 3 |
| 関係会社出資金 | 21,624 | 21,320 |
| 長期貸付金 | - | 21 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 25 | 23 |
| 関係会社長期貸付金 | 55 | 1,740 |
| 長期前払費用 | - | 48 |
| 繰延税金資産 | 16,311 | - |
| 差入保証金 | 1,437 | 1,078 |
| 貸倒引当金 | 42 | 69 |
| 投資その他の資産合計 | 203,858 | 170,099 |
| 固定資産合計 | 355,740 | 272,620 |
| 資産合計 | 611,074 | 425,406 |

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,769,993 | 1,728,875 |
| 設備関係支払手形 | 428 | 272 |
| 買掛金 | 189,355 | 140,680 |
| 短期借入金 | 186,493 | 3,451 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 18,100 | 23,800 |
| 1年内償還予定の転換社債 | 3 | - |
| リース債務 | - | 40 |
| 未払金 | 127,716 | 123,673 |
| 設備関係未払金 | 7,137 | 3,918 |
| 未払費用 | 3,457 | 3,822 |
| 未払法人税等 | - | 110 |
| 繰延税金負債 | - | 271 |
| 前受金 | 1,064 | 1,396 |
| 預り金 | 2,669 | 2,048 |
| 賞与引当金 | 4,860 | 3,895 |
| 製品保証引当金 | 15,419 | 14,138 |
| その他 | 401 | 1,356 |
| 流動負債合計 | 264,099 | 125,752 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 78,500 | 188,000 |
| リース債務 | - | 1,083 |
| 繰延税金負債 | - | 1,033 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 312,630 | 37,024 |
| 退職給付引当金 | 23,882 | 26,167 |
| 役員退職慰労引当金 | 146 | 110 |
| 製造物賠償責任引当金 | 7,427 | 10,504 |
| 二輪車リサイクル引当金 | 1,121 | 1,183 |
| 投資損失引当金 | 1,089 | 713 |
| その他 | 679 | 669 |
| 固定負債合計 | 125,476 | 236,490 |
| 負債合計 | 389,575 | 362,243 |

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 48,342 | 48,342 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 60,432 | 60,432 |
| その他資本剰余金 | 391 | 391 |
| 資本剰余金合計 | 60,824 | 60,824 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 3,775 | 3,775 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 40 | 30 |
| 圧縮記帳積立金 | 333 | 330 |
| 別途積立金 | 86,465 | - |
| 繰越利益剰余金 | 3,194 | 63,812 |
| 利益剰余金合計 | 93,810 | 59,675 |
| 自己株式 | 154 | 638 |
| 株主資本合計 | 202,822 | 48,852 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 68 | 4,029 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,322 | - |
| 土地再評価差額金 | 17,254 ₃ | 10,208 ₃ |
| 評価・換算差額等合計 | 18,645 | 14,237 |
| 新株予約権 | 30 | 72 |
| 純資産合計 | 221,498 | 63,162 |
| 負債純資産合計 | 611,074 | 425,406 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 1 740,177 | 1 401,828 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 47,279 | 45,485 |
| 当期製品製造原価 | 6 554,567 | 6 307,696 |
| 当期商品及び製品仕入高 | 98,152 | 51,822 |
| 合計 | 699,999 | 405,003 |
| 他勘定振替高 | 2 3,197 | 2 2,430 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 45,485 | 27,966 |
| 商品及び製品売上原価 | 651,316 | 374,607 |
| 海上運賃・保険料等 | 11,843 | - |
| その他の原価 | - | 4,125 |
| 売上原価合計 | 3 663,159 | 4 378,732 |
| 売上総利益 | 77,018 | 23,095 |
| 販売費及び一般管理費 | 5, 6 101,137 | 5, 6 78,394 |
| 営業損失() | 24,119 | 55,299 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 870 | 439 |
| 受取配当金 | 1 45,196 | 1 10,588 |
| その他 | 2,114 | 4,508 |
| 営業外収益合計 | 48,181 | 15,535 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 938 | 2,658 |
| 寄付金 | 335 | 870 |
| 転進支援金 | 362 | 35 |
| 為替差損 | 389 | 1,815 |
| 投資有価証券評価損 | - | 44 |
| 関係会社株式評価損 | - | 7 11,922 |
| 投資損失引当金繰入額 | 380 | - |
| その他 | 870 | 4,192 |
| 営業外費用合計 | 3,276 | 21,540 |
| 経常利益又は経常損失() | 20,785 | 61,303 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 8 61 | 8 72 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 1 |
| 関係会社株式売却益 | 0 | - |
| 抱合せ株式消滅差益 | - | 9 10,842 |
| 特別利益合計 | 61 | 10,915 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 10 104 |
| 固定資産処分損 | 11 1,473 | 11 757 |
| 減損損失 | 193 | 12 239 |
| 投資有価証券売却損 | - | 5 |
| 関係会社株式売却損 | 6 | 9 |
| 有価証券特別減損額 | 13 20,069 | - |
| 事業構造改善費用 | - | 12, 14 79,377 |
| 特別損失合計 | 21,742 | 80,493 |
| 税引前当期純損失() | 895 | 130,881 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,727 | 1,972 |
| 法人税等調整額 | 600 | 25,581 |
| 法人税等合計 | 2,127 | 27,553 |
| 当期純損失() | 3,022 | 158,435 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | 当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | |
|-----------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 2 | 440,284 | 78.4 | 201,334 | 63.8 |
| 労務費 | 3 | 70,576 | 12.6 | 67,531 | 21.4 |
| 経費 | | 50,760 | 9.0 | 46,767 | 14.8 |
| 当期総製造費用 | | 561,622 | 100.0 | 315,633 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | 4 | 12,325 | | 11,843 | |
| 合計 | | 573,948 | | 327,477 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 11,843 | | 15,069 | |
| 他部門振替高 | | 7,537 | | 4,711 | |
| 当期製品製造原価 | | 554,567 | | 307,696 | |

(注)

| 前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|--|--|
| 1 原価計算の方法は等級別総合原価計算です。 | 1 同左 |
| 2 材料費の中には、関係会社からの製品及び材料受入高が下記のとおり含まれています。 324,744百万円 | 2 材料費の中には、関係会社からの製品及び材料受入高が下記のとおり含まれています。 99,326百万円 |
| 3 経費の中に含まれている研究開発費及び減価償却費は、次のとおりです。 研究開発費 26,335百万円 減価償却費 13,736 | 3 経費の中に含まれている研究開発費及び減価償却費は、次のとおりです。 研究開発費 22,110百万円 減価償却費 16,594 |
| 4 他部門振替高の内訳は、次のとおりです。 1) 固定資産振替 345百万円 2) 製造費用他振替 7,192 計 7,537 | 4 他部門振替高の内訳は、次のとおりです。 1) 固定資産振替 269百万円 2) 製造費用他振替 4,441 計 4,711 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 48,300 | 48,342 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 42 | - |
| 当期変動額合計 | 42 | - |
| 当期末残高 | 48,342 | 48,342 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 60,389 | 60,432 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 42 | - |
| 当期変動額合計 | 42 | - |
| 当期末残高 | 60,432 | 60,432 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 394 | 391 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 3 | 0 |
| 当期変動額合計 | 3 | 0 |
| 当期末残高 | 391 | 391 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 60,784 | 60,824 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 42 | - |
| 自己株式の処分 | 3 | 0 |
| 当期変動額合計 | 39 | 0 |
| 当期末残高 | 60,824 | 60,824 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,775 | 3,775 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,775 | 3,775 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 49 | 40 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 9 | 9 |
| 当期変動額合計 | 9 | 9 |
| 当期末残高 | 40 | 30 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 圧縮記帳積立金 | | |
| 前期末残高 | 426 | 333 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 92 | 3 |
| 当期変動額合計 | 92 | 3 |
| 当期末残高 | 333 | 330 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 80,465 | 86,465 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 6,000 | - |
| 別途積立金の取崩 | - | 86,465 |
| 当期変動額合計 | 6,000 | 86,465 |
| 当期末残高 | 86,465 | - |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 23,912 | 3,194 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 9 | 9 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 92 | 3 |
| 別途積立金の積立 | 6,000 | - |
| 別途積立金の取崩 | - | 86,465 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 56 | 7,045 |
| 剰余金の配当 | 11,741 | 1,432 |
| 当期純損失() | 3,022 | 158,435 |
| 分割型の会社分割による減少 | - | 664 |
| 当期変動額合計 | 20,717 | 67,007 |
| 当期末残高 | 3,194 | 63,812 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 108,630 | 93,810 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 0 | 0 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 0 | 0 |
| 別途積立金の積立 | 0 | - |
| 別途積立金の取崩 | - | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 56 | 7,045 |
| 剰余金の配当 | 11,741 | 1,432 |
| 当期純損失() | 3,022 | 158,435 |
| 分割型の会社分割による減少 | - | 664 |
| 当期変動額合計 | 14,819 | 153,486 |
| 当期末残高 | 93,810 | 59,675 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 159 | 154 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 13 | 484 |
| 自己株式の処分 | 19 | 0 |
| 当期変動額合計 | 5 | 484 |
| 当期末残高 | 154 | 638 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 217,554 | 202,822 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 85 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | 56 | 7,045 |
| 剰余金の配当 | 11,741 | 1,432 |
| 当期純損失() | 3,022 | 158,435 |
| 分割型の会社分割による減少 | - | 664 |
| 自己株式の取得 | 13 | 484 |
| 自己株式の処分 | 16 | 0 |
| 当期変動額合計 | 14,732 | 153,970 |
| 当期末残高 | 202,822 | 48,852 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 4,493 | 68 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,425 | 3,960 |
| 当期変動額合計 | 4,425 | 3,960 |
| 当期末残高 | 68 | 4,029 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 643 | 1,322 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,966 | 1,322 |
| 当期変動額合計 | 1,966 | 1,322 |
| 当期末残高 | 1,322 | - |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 17,198 | 17,254 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 56 | 7,045 |
| 当期変動額合計 | 56 | 7,045 |
| 当期末残高 | 17,254 | 10,208 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 21,048 | 18,645 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,402 | 4,407 |
| 当期変動額合計 | 2,402 | 4,407 |
| 当期末残高 | 18,645 | 14,237 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | - | 30 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30 | 42 |
| 当期変動額合計 | 30 | 42 |
| 当期末残高 | 30 | 72 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 238,603 | 221,498 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 85 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | 56 | 7,045 |
| 剰余金の配当 | 11,741 | 1,432 |
| 当期純損失（ ） | 3,022 | 158,435 |
| 分割型の会社分割による減少 | - | 664 |
| 自己株式の取得 | 13 | 484 |
| 自己株式の処分 | 16 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,372 | 4,365 |
| 当期変動額合計 | 17,104 | 158,336 |
| 当期末残高 | 221,498 | 63,162 |

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> | <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 同左</p> |
| <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法に基づく低価法</p> <p>商品及び原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法</p> | <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。）</p> <p>商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。）</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しています。 当該変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微です。</p> |
| <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>（追加情報） 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法を適用し、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、当事業年度の営業損失、税引前当期純損失は1,126百万円増加し、経常利益は1,126百万円減少しています。</p> | <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（追加情報） 当事業年度より、当社は、平成20年度の法人税法の改正（「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日 財務省令第32号））を契機に、主として機械及び装置の耐用年数を見直しました。 当該変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微です。</p> |

| 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|---|
| <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> |
| <p>5 繰延資産の処理方法 当期において、該当する処理項目はありません。</p> | <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> |
| <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務取締役に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売済製品の保証期間中のアフターサービス費用、その他販売済製品の品質問題に対処する費用に充てるため、発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については、保証期間に基づいて売上高に経験率(アフターサービス費用/売上高)を乗じて計算した額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しています。</p> | <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> |

| <p>前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規による必要額を計上しています。</p> <p>(7) 製造物賠償責任引当金 製造物賠償責任保険で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に支払見積額を計上しています。</p> <p>(8) 二輪車リサイクル引当金 二輪車のリサイクル費用に充てるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。</p> <p>(9) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、その財政状態を勘案し、必要額を計上しています。</p> | <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 製造物賠償責任引当金 同左</p> <p>(8) 二輪車リサイクル引当金 同左</p> <p>(9) 投資損失引当金 同左</p> |
| <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> | |
| <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、外貨建金銭債権債務に対しては先物為替予約取引及び通貨オプション取引、長期借入金の支払利息に対しては金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 営業活動及び財務活動により発生する為替レート及び金利変動リスクをヘッジすることを目的とし、原則として債権債務の範囲内で取引を行っています。また、取引の信用リスクを低減するために、国際的な優良金融機関と取引を行うとともに、先物為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては「為替予約規則」を設けています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 当社が行っているヘッジ対象とヘッジ手段とは、密接な経済的相関関係を有していますが、定期的に所定の方法で有効性評価を実施しています。</p> | |
| <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p> | <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> |

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|---|
| | <p>1 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>当該変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微です。</p> |
| | <p>2 重要なヘッジ会計処理等の方法の変更</p> <p>従来、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引に関しては繰延ヘッジ処理を、振当処理の要件を満たす為替予約に関しては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップに関しては特例処理を適用していましたが、当事業年度より、当社のヘッジ方針等を見直したことに伴い、デリバティブ取引が、当社の財務諸表に与える影響を適切に反映させるため、時価をもって計上する方法に変更しました。</p> <p>なお、取引発生時以前に為替予約等を付することにより決済円貨額が確定している取引については、当該円貨額を付す処理を行っていましたが、上記変更に伴い、当該取引をより適切に反映する為替相場（取引発生時の直物為替相場）によって換算する方法に変更しています。</p> <p>これにより、営業損失は1,382百万円、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ761百万円増加しています。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|--|
| <p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「寄付金」及び「為替差損」は、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記していません。</p> <p>なお前事業年度の「その他」に含まれている「寄付金」は319百万円、「為替差損」は59百万円です。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度の売上原価において「海上運賃・保険料等」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「その他の原価」に表示を変更しています。</p> <p>2 従来、営業外費用において「有価証券減損額」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「投資有価証券評価損」「関係会社株式評価損」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用には「投資有価証券評価損」「関係会社株式評価損」はありません。</p> <p>3 前事業年度において「固定資産処分損」として掲記されていたものは、「固定資産売却損」を含んでいましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「固定資産処分損」「固定資産売却損」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産処分損」に含まれる「固定資産売却損」は、389百万円です。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------|--|--------|-------|--------|------|---|-----|--------|-------|-------|-----|--------|---|------|-------|-----|--------|-------|--------|------|--|-----|-------|-----|-------|
| <p>1 関係会社に対する主な資産・負債で、各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,389</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">29,353</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">39,708</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,493</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">15,303</td> </tr> </table> | 受取手形 | 32百万円 | 売掛金 | 40,389 | 短期貸付金 | 29,353 | 支払手形 | 3 | 買掛金 | 39,708 | 短期借入金 | 6,493 | 未払金 | 15,303 | <p>1 関係会社に対する主な資産・負債で、各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">31,489</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,912</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,561</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,363</td> </tr> </table> | 受取手形 | 26百万円 | 売掛金 | 31,489 | 短期貸付金 | 13,912 | 支払手形 | | 買掛金 | 7,561 | 未払金 | 5,363 |
| 受取手形 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 40,389 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 29,353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 39,708 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 6,493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 15,303 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 31,489 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 13,912 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 7,561 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 5,363 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は252,171百万円です。 | 2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は305,997百万円です。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を20,681百万円下回っています。</p> | <p>3 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価実施日 同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を5,272百万円下回っています。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 担保資産 関係会社の金融機関借入金に対して下記の資産を担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> | 関係会社株式 | 28百万円 | <p>4 担保資産 関係会社の金融機関借入金に対して下記の資産を担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> | 関係会社株式 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------------|----------|--------------|--------|---|------|----------------|------|------------|----|---|-----|--|--------|--|----------------------------------|-----------|------------------------------|-------|--------------|-----|-------|--|----------------|----|------------|----|---|--------|
| <p>5 偶発債務は次のとおりです。 下記の会社の金融機関借入金に対して保証等を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(関係会社)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">あまがさき健康の森(株)</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(その他)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社エンルムマリーナ室蘭</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社マリーナ河芸</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450</td> </tr> </table> <p>上記の金額は保証類似行為によるものが375百万円含まれています。</p> | (関係会社) | | あまがさき健康の森(株) | 339百万円 | (その他) | | 株式会社エンルムマリーナ室蘭 | 74 | 株式会社マリーナ河芸 | 36 | 計 | 450 | <p>5 偶発債務は次のとおりです。 下記の会社の金融機関借入金に対して保証等を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(関係会社)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Yamaha Motor Corporation, U.S.A.</td> <td style="text-align: right;">50,655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">India Yamaha Motor Pvt. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">7,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">あまがさき健康の森(株)</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(その他)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社エンルムマリーナ室蘭</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社マリーナ河芸</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,053</td> </tr> </table> <p>上記の金額は保証類似行為によるものが342百万円含まれています。</p> | (関係会社) | | Yamaha Motor Corporation, U.S.A. | 50,655百万円 | India Yamaha Motor Pvt. Ltd. | 7,990 | あまがさき健康の森(株) | 316 | (その他) | | 株式会社エンルムマリーナ室蘭 | 65 | 株式会社マリーナ河芸 | 25 | 計 | 59,053 |
| (関係会社) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| あまがさき健康の森(株) | 339百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (その他) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社エンルムマリーナ室蘭 | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社マリーナ河芸 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (関係会社) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Yamaha Motor Corporation, U.S.A. | 50,655百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| India Yamaha Motor Pvt. Ltd. | 7,990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| あまがさき健康の森(株) | 316 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (その他) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社エンルムマリーナ室蘭 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社マリーナ河芸 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 59,053 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 受取手形割引高は7,269百万円です。</p> | <p>6 受取手形割引高は4,462百万円です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。 なお、当期末日は金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> </table> | 受取手形 | 1,277百万円 | 支払手形 | 172 | <p>7 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。 なお、当期末日は金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table> | 受取手形 | 276百万円 | 支払手形 | 85 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 1,277百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 172 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 276百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 85 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|----------------|--------|---|-------|---|--------------|--------|----------------|--|--------|------------|----------|---------------|--------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|--|-------|----------|-----|-------|------------|-------|----------------|----|--------|--------|----------|-----|------------|-------|---------------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|----------|-------|
| <p>1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">569,630百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">44,394</td> </tr> </table> | 売上高 | 569,630百万円 | 受取配当金 | 44,394 | <p>1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">297,500百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,159</td> </tr> </table> | 売上高 | 297,500百万円 | 受取配当金 | 10,159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 569,630百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 44,394 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 297,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 10,159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 製品在庫廃棄処分額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 固定資産及び経費振替額</td> <td style="text-align: right;">3,048</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,197</td> </tr> </table> | 1) 製品在庫廃棄処分額 | 149百万円 | 2) 固定資産及び経費振替額 | 3,048 | 計 | 3,197 | <p>2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 製品在庫廃棄処分額</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 固定資産及び経費振替額</td> <td style="text-align: right;">2,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,430</td> </tr> </table> | 1) 製品在庫廃棄処分額 | 167百万円 | 2) 固定資産及び経費振替額 | 2,262 | 計 | 2,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1) 製品在庫廃棄処分額 | 149百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2) 固定資産及び経費振替額 | 3,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,197 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1) 製品在庫廃棄処分額 | 167百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2) 固定資産及び経費振替額 | 2,262 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 低価法による製品、商品の評価損は、売上原価に算入されており、その金額は4百万円です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">3,316百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。なお、このうち販売費に属する費用の割合は約63%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,943百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">14,764</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,869</td> </tr> <tr> <td>二輪車リサイクル引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>給料賃金手当</td> <td style="text-align: right;">18,819</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td>製造物賠償責任引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,212</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">15,170</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">12,495</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 6,943百万円 | 運送費 | 14,764 | 製品保証引当金繰入額 | 7,869 | 二輪車リサイクル引当金繰入額 | 59 | 給料賃金手当 | 18,819 | 賞与引当金繰入額 | 804 | 退職給付引当金繰入額 | 1,165 | 製造物賠償責任引当金繰入額 | 6,212 | 減価償却費 | 2,859 | 業務委託料 | 15,170 | 研究開発費 | 12,495 | <p>5 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。なお、このうち販売費に属する費用の割合は約59%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,315百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">8,080</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,844</td> </tr> <tr> <td>二輪車リサイクル引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>給料賃金手当</td> <td style="text-align: right;">17,639</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> </tr> <tr> <td>製造物賠償責任引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,077</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,724</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">14,024</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,004</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 4,315百万円 | 運送費 | 8,080 | 製品保証引当金繰入額 | 4,844 | 二輪車リサイクル引当金繰入額 | 62 | 給料賃金手当 | 17,639 | 賞与引当金繰入額 | 509 | 退職給付引当金繰入額 | 1,510 | 製造物賠償責任引当金繰入額 | 3,077 | 減価償却費 | 2,724 | 業務委託料 | 14,024 | 研究開発費 | 9,004 | 貸倒引当金繰入額 | 1,127 |
| 広告宣伝費 | 6,943百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 14,764 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 7,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 二輪車リサイクル引当金繰入額 | 59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料賃金手当 | 18,819 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 804 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 1,165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造物賠償責任引当金繰入額 | 6,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,859 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託料 | 15,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 12,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 4,315百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 8,080 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 4,844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 二輪車リサイクル引当金繰入額 | 62 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料賃金手当 | 17,639 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 1,510 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造物賠償責任引当金繰入額 | 3,077 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,724 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託料 | 14,024 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 9,004 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">65,990百万円</p> | <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">52,028百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>7 関係会社株式評価損は、主として子会社株式に係る減損額です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>8 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>3) 車両及びその他の陸上運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>4) その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table> | 1) 建物 | 14百万円 | 2) 機械及び装置 | 29 | 3) 車両及びその他の陸上運搬具 | 9 | 4) その他 | 6 | 計 | 61 | <p>8 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>3) 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>4) その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table> | 1) 構築物 | 10百万円 | 2) 車両運搬具 | 50 | 3) 工具、器具及び備品 | 6 | 4) その他 | 4 | 計 | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1) 建物 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2) 機械及び装置 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3) 車両及びその他の陸上運搬具 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4) その他 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1) 構築物 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2) 車両運搬具 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3) 工具、器具及び備品 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4) その他 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>9 抱合せ株式消滅差益は、平成21年1月1日付けでヤマハマリン(株)を吸収合併したことによるものです。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---|--|
| | 10 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 1) 建物 80百万円 2) 土地 14 3) その他 8 <hr/> 計 104 |
| 11 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。 1) 建物 332百万円 2) 構築物 26 3) 機械及び装置 405 4) 車両及びその他の陸上運搬具 35 5) 工具、器具及び備品 360 6) 土地 305 7) その他 6 <hr/> 計 1,473 なお、上記固定資産処分損には、固定資産売却損が 389百万円含まれています。その内訳は、次のとおりで す。 1) 建物 72百万円 2) 土地 305 3) その他 11 <hr/> 計 389 | 11 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。 1) 建物 163百万円 2) 構築物 45 3) 機械及び装置 468 4) 車両運搬具 14 5) 工具、器具及び備品 62 6) その他 3 <hr/> 計 757 |

| 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | | | |
|---|---|------------------|---|---|
| | 12 減損損失及び事業構造改善費用に含まれる減損損失の内容 減損損失を認識した資産グループの概要 | | | |
| | | | 減損損失 | |
| | 用途 | 場所 | 種類 | 金額 (百万円) |
| | 二輪車事業 | 静岡県 磐田市、 他 | 建物 構築物 機械及び装置 船舶 車両運搬具 工具、 器具及び備品 土地 無形固定資産 のその他 | 4,732 3,190 22,474 0 217 4,729 11,999 31 |
| | | | 計 | 47,376 |
| | マリン事業 | 静岡県 浜松市、 他 | 機械及び装置 | 6,685 |
| | | | 計 | 6,685 |
| | 特機事業 | 静岡県 磐田市、 他 | 建物 構築物 機械及び装置 船舶 車両運搬具 工具、 器具及び備品 土地 無形固定資産 のその他 | 352 395 1,278 0 29 536 4,673 3 |
| | | | 計 | 7,269 |
| | その他の 事業 | 静岡県 磐田市、 他 | 建物 構築物 機械及び装置 船舶 車両運搬具 工具、 器具及び備品 無形固定資産 のその他 | 109 216 3,065 0 9 253 6 |
| | | | 計 | 3,661 |
| | 遊休資産 | 静岡県 浜松市、 他 | 建物 構築物 機械及び装置 船舶 工具、 器具及び備品 土地 | 88 12 177 7 34 113 |
| | | | 計 | 433 |

| 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|---|
| - | 資産のグルーピングの方法 事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立した キャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピ ングを行っています。 減損損失の認識に至った経緯 市場環境の著しい悪化に伴い、二輪車事業、マリン事業、 特機事業及びその他の事業について減損損失を認識し ました。また、事業の用に供していない遊休資産グルー プのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落し た資産について減損損失を認識しました。 回収可能価額の算定 回収可能価額は、各資産グループ単位の将来キャッシュ ・フローを割引率4.0%を使用して算出した使用価値 と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、路線価による 相続税評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価 額のいずれか高い額としています。 |
| 13 有価証券特別減損額は主として上場有価証券の時価 評価に基づく減損額です。 | - |
| - | 14 事業構造改善費用の内訳 事業構造改善費用は、固定資産の減損損失65,188百万 円、従業員の早期退職に係る費用13,641百万円、生産体 制の整備・再編に係る費用等547百万円です。 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(株) | 102,794 | 8,971 | 12,258 | 99,507 |

(注) 株式数の増減の理由は以下のとおりです。

| | |
|-----------------|---------|
| 単元未満株の買取りによる増加 | 8,971株 |
| 単元未満株の買増請求による減少 | 12,258株 |

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(株) | 99,507 | 522,713 | 485 | 621,735 |

(注) 株式数の増減の理由は以下のとおりです。

| | |
|--------------------------|----------|
| 会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 | 520,000株 |
| 単元未満株の買取りによる増加 | 2,713株 |
| 単元未満株の買増請求による減少 | 485株 |

平成21年1月1日付けで当社がヤマハマリン(株)を吸収合併することに反対する株主から
 の買取請求により取得したものです。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | | | 当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------|----------------|-------------|---|-------------|----------------|-------------|----|-----|--------|--------|----------|-----|---|--|--|--|-----|--------|-----|-----|----|-----|--------|--------|----------|-----|-----|-------|-----|-----|----|-----|
| リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | | 1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 寮として利用される建物 リース資産の減価償却の方法 財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 固定 資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具 及び備品 | 817 | 625 | 191 | 工具、器具 及び備品 | 1,096 | 912 | 184 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,093 | 616 | 476 | その他 | 767 | 473 | 294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,910 | 1,241 | 668 | 合計 | 1,864 | 1,385 | 478 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>668</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>394</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。</p> | | | | 1年内 | 288百万円 | 1年超 | 380 | 合計 | 668 | 支払リース料 | 394百万円 | 減価償却費相当額 | 394 | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>364</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309</td> </tr> </table> | | | | 1年内 | 221百万円 | 1年超 | 257 | 合計 | 478 | 支払リース料 | 364百万円 | 減価償却費相当額 | 364 | 1年内 | 20百万円 | 1年超 | 289 | 合計 | 309 |
| 1年内 | 288百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 668 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 394百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 394 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 221百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 478 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 364百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 364 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)並びに当事業年度(平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|--|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 有価証券評価損 25,061百万円 | 税務上の繰越欠損金 29,880百万円 |
| 退職給付引当金 9,481 | 有価証券評価損 24,314 |
| 減価償却超過額 6,978 | 減価償却超過額 22,841 |
| 製品保証引当金 6,121 | 退職給付引当金 10,388 |
| 製造物賠償責任引当金 2,948 | 未払金・未払費用 6,377 |
| 賞与引当金 1,929 | 製品保証引当金 5,613 |
| 未払金・未払費用 1,341 | 製造物賠償責任引当金 4,170 |
| たな卸資産評価損 1,262 | たな卸資産評価損 2,888 |
| その他 1,334 | 賞与引当金 1,546 |
| 繰延税金資産小計 56,458 | その他 3,382 |
| 評価性引当額 29,086 | 繰延税金資産小計 111,401 |
| 繰延税金資産合計 27,371 | 評価性引当額 111,401 |
| | 繰延税金資産合計 0 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 繰延ヘッジ損益 870百万円 | その他有価証券評価差額金 572百万円 |
| 圧縮記帳積立金 219 | 圧縮記帳積立金 436 |
| その他有価証券評価差額金 45 | その他 296 |
| 特別償却準備金 26 | 繰延税金負債合計 1,305 |
| 繰延税金負債合計 1,162 | 繰延税金負債の純額 1,305 |
| 繰延税金資産の純額 26,209 | |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。 | 同左 |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社は、平成20年10月16日開催の取締役会において、当社を存続会社とするヤマハマリン㈱(子会社)との吸収合併を決議し、平成21年1月1日付けで実施しました。

1 結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった結合当事業の名称及びその事業の内容

結合当事業の名称：当社の子会社であるヤマハマリン㈱

事業の内容：船外機などマリンエンジンの製造

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

ヤマハ発動機株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

国内外における今後の競争激化や環境変化に対し、事業戦略を確実に遂行し、さらなる事業競争力の強化を目指すことを目的とし、当社の子会社であり船外機などマリンエンジンを製造するヤマハマリン㈱を平成21年1月1日付けで吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | 当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 773円26銭 | 1株当たり純資産額 | 220円68銭 |
| 1株当たり当期純損失() | 10円56銭 | 1株当たり当期純損失() | 554円01銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。 | |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|-------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 221,498 | 63,162 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 30 | 72 |
| (うち新株予約権) | (30) | (72) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 221,468 | 63,090 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株) | 286,408 | 285,886 |

(注) 2 1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|---|--|---------------------------------------|
| 1株当たり当期純損失() | | |
| 当期純損失() (百万円) | 3,022 | 158,435 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純損失() (百万円) | 3,022 | 158,435 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 286,381 | 285,978 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額(百万円) | 当事業年度の潜在株式調整 後1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式は存在 するものの当期純損失であ るため記載していません。 | 同左 |
| 普通株式増加数(千株) | | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 当社は、平成20年10月16日開催の取締役会において、当社を存続会社とするヤマハマリン(株)(子会社)との吸収合併を決議し、平成21年1月1日付けで実施しました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：当社の子会社であるヤマハマリン(株)

事業の内容：船外機などマリンエンジンの製造

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

ヤマハ発動機株式会社

取引の目的を含む取引の概要

国内外における今後の競争激化や環境変化に対し、事業戦略を確実に遂行し、さらなる事業競争力の強化を目指すことを目的とし、当社の子会社であり船外機などマリンエンジンを製造するヤマハマリン(株)を平成21年1月1日付けで吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

2 当社は、決算日後に資金の長期的な安定確保のため、市場金利に基づいた適正な金利条件で以下の資金調達に契約調印を行っています。

(1) 平成21年3月6日付調印

契約内容 シンジケート方式の長期借入金

アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行

借入金額 423億円

借入期間 1年及び3年

返済方法 期限一括

担保及び保証 なし

(2) 平成21年3月25日付調印

契約内容 長期借入金

借入先 株式会社日本政策投資銀行

借入金額 100億円

借入期間 5年

返済方法 5年内の7回分割返済

担保及び保証 なし

3 当社は、平成21年3月17日の取締役会決議に基づき、以下のようにYamaha Motor Corporation, U.S.A.(子会社)の金融機関借入金に対し債務保証を行っています。

(1) 平成21年3月18日付調印

債務保証の内容 株式会社日本政策金融公庫(国際協力銀行)と民間金融機関の協調融資に対する債務保証

債務保証額 350百万米ドル

債務保証期間 平成21年3月18日より平成24年3月25日まで

(2) 平成21年3月19日付調印

債務保証の内容 株式会社三井住友銀行からの長期借入金に対する債務保証

債務保証額 200百万米ドル

債務保証期間 平成21年3月19日より平成24年3月26日まで

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-------------|------------------------|------------|-------------------|
| 投資有価 証券 | その他 有価証券 | ヤマハ株式会社 | 10,326,701 | 11,524 |
| | | トヨタ自動車株式会社 | 501,210 | 1,944 |
| | | 日本精機株式会社 | 1,217,502 | 1,291 |
| | | 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 2,288 | 1,213 |
| | | 株式会社今仙電機製作所 | 613,750 | 723 |
| | | 株式会社静岡銀行 | 825,706 | 664 |
| | | エンシュウ株式会社 | 6,457,395 | 464 |
| | | PT.BUSSAN AUTO FINANCE | 19,250 | 189 |
| | | スタンレー電気株式会社 | 100,000 | 186 |
| | | アート金属工業株式会社 | 336,000 | 186 |
| | | その他52銘柄 | 3,971,790 | 737 |
| | | 合計 | 24,371,592 | 19,127 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|---------------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 92,697 | 20,147 | 7,755 (5,283) | 105,090 | 70,071 | 4,080 | 35,018 |
| 構築物 | 19,320 | 2,665 | 4,255 (3,815) | 17,729 | 15,846 | 659 | 1,882 |
| 機械及び装置 | 147,546 | 41,739 | 47,197 (33,682) | 142,088 | 134,032 | 10,833 | 8,056 |
| 船舶 | 321 | 307 | 24 (8) | 605 | 519 | 90 | 85 |
| 車両運搬具 | 1,949 | 267 | 774 (256) | 1,442 | 1,346 | 250 | 96 |
| 工具、器具及び備品 | 75,496 | 23,639 | 11,692 (5,553) | 87,442 | 84,180 | 6,962 | 3,262 |
| 土地 | 61,032 | 4,335 | 16,884 (16,786) | 48,483 | | | 48,483 |
| 建設仮勘定 | 4,952 | 11,989 | 11,998 | 4,943 | | | 4,943 |
| 有形固定資産計 | 403,318 | 105,092 | 100,583 (65,385) | 407,826 | 305,997 | 22,876 | 101,829 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 537 | | 2 | 534 | | | 534 |
| その他 | 1,863 | 35 | 135 (42) | 1,763 | 1,606 | 28 | 156 |
| 無形固定資産計 | 2,401 | 35 | 138 (42) | 2,298 | 1,606 | 28 | 691 |
| 長期前払費用 | | 50 | 1 | 48 | | | 48 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

- 当期増加額には、当社を存続会社とするヤマハマリン(株)との吸収合併により承継したものが82,900百万円(建物17,544百万円、構築物2,245百万円、機械及び装置36,281百万円、船舶249百万円、車両運搬具128百万円、工具、器具及び備品19,449百万円、土地4,082百万円、建設仮勘定2,886百万円、無形固定資産のその他31百万円)含まれています。
- 当期減少額には、ゴルフカー事業の移管によりヤマハ モーター パワー プロダクツ(株)へ承継したものが720百万円(機械及び装置303百万円、車両運搬具47百万円、工具、器具及び備品317百万円、無形固定資産のその他51百万円)含まれています。
- 上記(注)2のほか当期増加額のうち主要なものは次のとおりです。

| | | |
|-----------|--------|----------|
| 建物 | 磐田工場 | 1,139百万円 |
| 機械及び装置 | 袋井南工場 | 2,538 |
| | 磐田工場 | 1,706 |
| 工具、器具及び備品 | 金型 | 1,409 |
| | 器具及び備品 | 1,046 |

- 上記(注)3及び減損損失のほか当期減少額のうち主要なものは次のとおりです。

| | | |
|-----------|--------|----------|
| 機械及び装置 | 磐田工場 | 6,740百万円 |
| | 浜松南工場 | 2,883 |
| 工具、器具及び備品 | 社外一括金型 | 3,242 |
| | 金型 | 1,119 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 347 | 1,506 | 205 | 173 | 1,475 |
| 賞与引当金 | 4,860 | 3,895 | 4,860 | | 3,895 |
| 製品保証引当金 | 15,419 | 6,919 | 7,658 | 541 | 14,138 |
| 役員退職慰労引当金 | 146 | | 35 | | 110 |
| 製造物賠償責任引当金 | 7,427 | 3,077 | | | 10,504 |
| 二輪車リサイクル引当金 | 1,121 | 62 | 0 | | 1,183 |
| 投資損失引当金 | 1,089 | | | 375 | 713 |

(注) 1 貸倒引当金、賞与引当金及び製品保証引当金の当期増加額には、当社を存続会社とするヤマハマリン(株)との吸収合併により承継したものが含まれています。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収に伴う取崩額及び洗替による取崩額です。

3 製品保証引当金及び投資損失引当金の当期減少額(その他)は、見積りの変更に伴う取崩額です。

(被合併会社であるヤマハマリン(株)の最終事業年度の財務諸表)

貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 当事業年度 (平成20年12月31日) | | 構成比 (%) |
|--------|----------|------------------------|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | |
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | | | 5 | |
| 売掛金 | 1 | | 18,960 | |
| 製品 | | | 261 | |
| 原材料 | | | 70 | |
| 仕掛品 | | | 4,333 | |
| 貯蔵品 | | | 1,074 | |
| 前渡金 | | | 78 | |
| 前払費用 | | | 11 | |
| 繰延税金資産 | | | 1,868 | |
| 未収入金 | 1 | | 1,464 | |
| その他 | | | 80 | |
| 貸倒引当金 | | | | |
| 流動資産合計 | | | 28,209 | 47.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 当事業年度 (平成20年12月31日) | | 構成比 (%) |
|-------------------|----------|------------------------|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | |
| 固定資産 | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | 2 | | 7,152 | |
| 構築物 | 2 | | 885 | |
| 機械及び装置 | 2 | | 13,017 | |
| 船舶 | 2 | | 72 | |
| 車両及びその他の 陸上運搬具 | 2 | | 44 | |
| 工具、器具及び備品 | 2 | | 1,890 | |
| 土地 | | | 4,082 | |
| 建設仮勘定 | | | 2,886 | |
| 有形固定資産合計 | | | 30,033 | 50.1 |
| 2 無形固定資産 | | | | |
| 施設利用権 | | | 25 | |
| 無形固定資産合計 | | | 25 | 0.0 |
| 3 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | | 101 | |
| 関係会社株式 | | | 240 | |
| 出資金 | | | 0 | |
| 長期貸付金 | | | 215 | |
| 繰延税金資産 | | | 1,301 | |
| 差入保証金 | | | 19 | |
| 貸倒引当金 | | | 235 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,641 | 2.7 |
| 固定資産合計 | | | 31,700 | 52.9 |
| 資産合計 | | | 59,910 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 当事業年度 (平成20年12月31日) | | 構成比 (%) |
|----------|----------|------------------------|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | |
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 支払手形 | | | 375 | |
| 設備関係支払手形 | | | 82 | |
| 買掛金 | | | 14,745 | |
| 短期借入金 | 1 | | 19,761 | |
| 未払金 | | | 1,255 | |
| 設備関係未払金 | | | 2,419 | |
| 未払費用 | | | 341 | |
| 未払法人税等 | | | 3 | |
| 預り金 | | | 1,540 | |
| 引当金 | | | | |
| 賞与引当金 | | 779 | | |
| 製品保証引当金 | | 2,075 | 2,854 | |
| その他 | | | 246 | |
| 流動負債合計 | | | 43,625 | 72.8 |
| 固定負債 | | | | |
| 退職給付引当金 | | | 954 | |
| 固定負債合計 | | | 954 | 1.6 |
| 負債合計 | | | 44,579 | 74.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 当事業年度 (平成20年12月31日) | | 構成比 (%) |
|--------------|----------|------------------------|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | |
| (純資産の部) | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 1 資本金 | | | 664 | 1.1 |
| 2 資本剰余金 | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 892 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 892 | 1.5 |
| 3 利益剰余金 | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 42 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | | 350 | | |
| 別途積立金 | | 12,550 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 808 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 13,751 | 23.0 |
| 株主資本合計 | | | 15,308 | 25.6 |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券 | | | | |
| 評価差額金 | | | 22 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | 22 | 0.0 |
| 純資産合計 | | | 15,330 | 25.6 |
| 負債純資産合計 | | | 59,910 | 100.0 |

[次へ](#)

損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | 百分比 (%) |
|------------|----------|---|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | |
| 売上高 | 1 | | 122,463 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | |
| 1 製品期首たな卸高 | | 153 | | |
| 2 当期製品製造原価 | 3 | 120,278 | | |
| 合計 | | 120,432 | | |
| 3 製品期末たな卸高 | | 261 | 120,170 | 98.1 |
| 売上総利益 | | | 2,293 | 1.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 3 | | 3,708 | 3.0 |
| 営業損失() | | | 1,415 | 1.2 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 1 | | |
| 受取配当金 | 1 | 1,603 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | | 43 | | |
| 賃貸収入 | | 38 | | |
| 雑収入 | | 402 | 2,088 | 1.7 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | 1 | 149 | | |
| 寄付金 | | 3 | | |
| 支払補償費 | | 344 | | |
| 雑損失 | | 78 | 576 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 96 | 0.1 |

| | | 当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | | |
|------------------|----------|---|-----|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | 4 | | | |
| 固定資産売却益 | | 1 | | |
| 補助金収入 | | 629 | 630 | 0.5 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産処分損 | | 648 | | |
| 減損損失 | | 9 | 657 | 0.5 |
| 税引前当期純利益 | | | 69 | 0.1 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 462 | | |
| 還付法人税等 | | 1,348 | | |
| 法人税等調整額 | | 786 | 99 | 0.1 |
| 当期純利益 | | 169 | 0.1 | |

[次へ](#)

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 2 | 87,209 | 71.9 |
| 労務費 | 3 | 15,635 | 12.9 |
| 経費 | | 18,388 | 15.2 |
| 当期総製造費用 | | 121,233 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | 4 | 4,508 | |
| 合計 | | 125,741 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 4,333 | |
| 他部門振替高 | | 1,129 | |
| 当期製品製造原価 | | 120,278 | |

(注)

| 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | |
|---|-----------|
| 1 原価計算の方法は等級別総合原価計算です。 | |
| 2 材料費の中には、関係会社からの製品及び材料受入高 が下記のとおり含まれています。 | 32,718百万円 |
| 3 経費の中に含まれている研究開発費及び減価償却費 は、次のとおりです。 | |
| 研究開発費 | 8,745百万円 |
| 減価償却費 | 6,219 |
| 4 他部門振替高の内訳は、次のとおりです。 | |
| 1) 固定資産振替 | 53百万円 |
| 2) 製造費用他振替 | 1,076 |
| 計 | 1,129 |

[次へ](#)

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 | |
|---------------------------------|------|-----------|-----------------|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|----------------------|----------------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | | | | | |
| | | | | 圧縮記帳 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | | | |
| 平成19年12月31日 残高（百万円） | 664 | 892 | 892 | 42 | - | 19,300 | 1,397 | 20,740 | 22,296 | 143 | 143 | 22,440 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金の 積立 | | | | | 350 | | 350 | 0 | 0 | | | 0 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 7,158 | 7,158 | 7,158 | | | 7,158 |
| 別途積立金の 積立 | | | | | | 750 | 750 | 0 | 0 | | | 0 |
| 別途積立金の 取崩 | | | | | | 7,500 | 7,500 | 0 | 0 | | | 0 |
| 当期純利益 | | | | | | | 169 | 169 | 169 | | | 169 |
| 株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額） | | | | | | | | | | 121 | 121 | 121 |
| 事業年度中の変動額 合計（百万円） | 0 | 0 | 0 | 0 | 350 | 6,750 | 588 | 6,988 | 6,988 | 121 | 121 | 7,109 |
| 平成20年12月31日 残高（百万円） | 664 | 892 | 892 | 42 | 350 | 12,550 | 808 | 13,751 | 15,308 | 22 | 22 | 15,330 |

[次へ](#)

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | |
|---|---|
| 1 | <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> |
| 2 | <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法に基づく低価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法</p> |
| 3 | <p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法を適用し、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、当事業年度の営業損失は52百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益は52百万円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> |

| 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|
| <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の保証期間中のアフターサービス費用、その他販売済製品の品質問題に対処する費用に充てるため、発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については、保証期間に基づいて売上高に経験率(アフターサービス費用/売上高)を乗じて計算した額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しています。</p> |
| <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> |
| <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p> |

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

| 当事業年度 (平成20年12月31日) | |
|--|--------|
| 1 関係会社に対する主な資産・負債で、各科目に含まれているものは次のとおりです。 | |
| (資産の部) | |
| 受取手形 | 百万円 |
| 売掛金 | 17,896 |
| 未収入金 | 1,349 |
| (負債の部) | |
| 短期借入金 | 19,761 |
| 2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は52,835百万円です。 | |

[次へ](#)

(損益計算書関係)

| 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | |
|--|------------|
| 1 関係会社との主な取引 | |
| 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。 | |
| 売上高 | 122,110百万円 |
| 受取配当金 | 1,586 |
| 支払利息 | 146 |
| 2 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。なお、このうち販売費に属する費用の割合は約34%です。 | |
| 製品保証引当金繰入額 | 1,247百万円 |
| 業務委託料 | 553 |
| 賞与引当金繰入額 | 98 |
| 退職給付引当金繰入額 | 22 |
| 減価償却費 | 104 |
| 保険料 | 347 |
| 租税公課 | 210 |
| 給料賃金手当 | 226 |
| 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。 | |
| | 8,745百万円 |
| 4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。 | |
| 1) 建物 | 77百万円 |
| 2) 構築物 | 42 |
| 3) 機械及び装置 | 466 |
| 4) 車両及びその他の陸上運搬具 | 15 |
| 5) 工具、器具及び備品 | 45 |
| 計 | 648 |
| なお、上記固定資産処分損には、固定資産売却損が7百万円含まれています。 | |
| その内訳は、次のとおりです。 | |
| 機械及び装置 | 7百万円 |
| 計 | 7 |

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 | 当事業年度増加 株式数 | 当事業年度減少 株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(株) | 288,965 | 0 | 0 | 288,965 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------|------------|-------------|-------------|
| 平成20年3月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 390百万円 | 1,350円00銭 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月28日 |
| 平成20年12月17日 臨時株主総会 | 普通株式 | 6,768百万円 | 23,421円52銭 | 平成20年12月17日 | 平成20年12月22日 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | |
|---|-------------|----------------|-------------|
| リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 車両及びその 他陸上運搬具 | 54 | 35 | 18 |
| 工具、器具 及び備品 | 555 | 369 | 185 |
| 合計 | 609 | 404 | 204 |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しています。 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 81百万円 |
| 1年超 | | | 123 |
| 合計 | | | 204 |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 | | | |
| (3) 支払リース料等 | | | |
| 支払リース料 | | | 105百万円 |
| 減価償却費相当額 | | | 105 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。 | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

当事業年度(平成20年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

| 当事業年度 (平成20年12月31日) | |
|--|----------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | |
| 減価償却超過額 | 1,232百万円 |
| 製品保証引当金 | 823 |
| たな卸資産評価損 | 395 |
| 賞与引当金 | 309 |
| 退職給付引当金 | 290 |
| 貸倒引当金 | 16 |
| その他 | 461 |
| 繰延税金資産小計 | 3,529 |
| 評価性引当額 | 114 |
| 繰延税金資産合計 | 3,415 |
| 繰延税金負債 | |
| 圧縮記帳積立金 | 230百万円 |
| 有価証券評価差額金 | 14 |
| 繰延税金負債合計 | 245 |
| 繰延税金資産の純額 | 3,169 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 39.7% |
| (調整) | |
| 受取配当金等永久に益金算入 | 913.3 |
| されない項目 | |
| 住民税均等割 | 10.3 |
| 未払金 | 196.3 |
| 配当利子所得税 | 458.9 |
| 評価性引当額 | 111.1 |
| 特別控除税額 | 45.3 |
| その他 | 1.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 143.2 |

[次へ](#)

(1株当たり情報)

| 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | |
|---|------------|
| 1株当たりの純資産額 | 53,053円80銭 |
| 1株当たりの当期純利益 | 586円75銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|-------------------------------------|---|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 15,330 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 15,330 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株) | 288 |

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|-------------------|---|
| 1株当たり当期純利益 | |
| 当期純利益(百万円) | 169 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 169 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 288 |

[次へ](#)

(重要な後発事象)

当社は、平成20年10月16日開催の臨時取締役会において、ヤマハ発動機(株)を存続会社とする吸収合併を決議し、平成21年1月1日付けで実施しました。

[次へ](#)

附属明細表
 有価証券明細表
 株式

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------|---------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | ヤマハ株式会社 | 110,561 |
| | | その他13銘柄 | 12,365 |
| 合計 | | 122,926 | 101 |

有形固定資産等明細表

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 17,039 | 636 | 130 | 17,544 | 10,392 | 874 | 7,152 |
| 構築物 | 2,258 | 49 | 62 | 2,245 | 1,359 | 152 | 885 |
| 機械及び装置 | 33,056 | 4,483 | 1,258 (9) | 36,281 | 23,263 | 2,920 | 13,017 |
| 船舶 | 174 | 82 | 6 | 249 | 177 | 37 | 72 |
| 車両及びその他の陸上運搬具 | 143 | 22 | 36 | 128 | 84 | 26 | 44 |
| 工具、器具及び備品 | 18,504 | 1,763 | 817 | 19,449 | 17,559 | 2,305 | 1,890 |
| 土地 | 4,070 | 12 | | 4,082 | | | 4,082 |
| 建設仮勘定 | 3,757 | 9,331 | 10,202 | 2,886 | | | 2,886 |
| 有形固定資産計 | 79,003 | 16,381 | 12,516 (9) | 82,869 | 52,835 | 6,317 | 30,033 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 施設利用権 | 4 | 27 | | 31 | 6 | 4 | 25 |
| 無形固定資産計 | 4 | 27 | | 31 | 6 | 4 | 25 |

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 当期増加額のうち主要なものは次のとおりです。

| | | |
|-----------|----------|--------|
| 建物 | 袋井工場 | 545百万円 |
| 機械及び装置 | 袋井工場生産設備 | 3,369 |
| 工具、器具及び備品 | 部品生産用型 | 1,244 |

3 当期減少額のうち主要なものは次のとおりです。

| | | |
|-----------|-----------|--------|
| 機械及び装置 | 新橋工場組立用設備 | 320百万円 |
| | 加工用設備 | 756 |
| 工具、器具及び備品 | 部品生産用型 | 466 |

引当金明細表

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 279 | - | - | 43 | 235 |
| 賞与引当金 | 799 | 779 | 799 | - | 779 |
| 製品保証引当金 | 3,210 | 2,075 | 2,382 | 827 | 2,075 |

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収に伴う取崩額です。

2 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

| 区分 | | 金額(百万円) |
|----|------|---------|
| 現金 | | 1 |
| 預金 | 当座預金 | 1,750 |
| | 定期預金 | 10,000 |
| | 普通預金 | 18,733 |
| | 外貨預金 | 4,641 |
| | 小計 | 35,125 |
| 合計 | | 35,126 |

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 株式会社TEMCO | 561 |
| ブリヂストンサイクル株式会社 | 293 |
| 三栄商事株式会社 | 164 |
| 株式会社マス商事 | 163 |
| 株式会社鳥羽洋行 | 140 |
| その他 | 1,352 |
| 合計 | 2,675 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成21年12月 | 276 |
| 平成22年1月 | 770 |
| 2月 | 416 |
| 3月 | 790 |
| 4月 | 187 |
| 5月 | 37 |
| 6月以降 | 196 |
| 合計 | 2,675 |

(八) 売掛金

| 相手先 | 金額(百万円) | 摘要 |
|---|---------|--------|
| ヤマハ発動機販売(株) | 5,521 | 商品代金 他 |
| PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing | 3,456 | " |
| Yamaha Motor Corporation, U.S.A. | 3,019 | " |
| India Yamaha Motor Pvt. Ltd. | 2,799 | " |
| Yamaha Motor da Amazonia Ltda. | 1,600 | " |
| その他 | 24,604 | " |
| 合計 | 41,001 | |

当期における売掛金の回収状況及び滞留状況は次のとおりです。

| 期首残高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|---------------|----------------|----------------|---------------|------------|-------------|
| 54,659 | 406,689 | 420,347 | 41,001 | 91.1 | 42.9 |

(注) 1 回収率及び滞留期間の算出方法は次のとおりです。

回収率 = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期発生高)

滞留期間 = (期首残高 + 期末残高) ÷ 2 ÷ 当期発生高 × 365日

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(二) 商品及び製品、仕掛品

| | 商品及び製品 (百万円) | 仕掛品 (百万円) | 計 (百万円) |
|---------|-----------------|--------------|------------|
| 二輪車 | 8,905 | 7,628 | 16,533 |
| マリン | 10,824 | 4,189 | 15,013 |
| 特機 | 2,366 | 854 | 3,220 |
| 自動車エンジン | 889 | 700 | 1,590 |
| その他 | 4,981 | 1,695 | 6,677 |
| 合計 | 27,966 | 15,069 | 43,035 |

(ホ) 原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 原材料 | |
| アルミ | 410 |
| 鋼材 | 34 |
| 塗料 | 16 |
| 購入部品他 | 1,442 |
| 小計 | 1,904 |
| 貯蔵品 | |
| 技術部門 | 2,693 |
| 二輪車工場 | 2,340 |
| 営業部門他 | 3,147 |
| 小計 | 8,181 |
| 合計 | 10,085 |

投資その他の資産

(イ) 関係会社株式

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 子会社株式 | 117,819 |
| 関連会社株式 | 8,985 |
| 合計 | 126,804 |

(ロ) 関係会社出資金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------------------|---------|
| Yamaha Motor do Brasil Ltda. | 21,056 |
| その他 | 263 |
| 合計 | 21,320 |

流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 浜松鉄工株式会社 | 200 |
| 城北機業株式会社 | 191 |
| 株式会社タカギセイコー | 189 |
| 豊田通商株式会社 | 187 |
| リョービ株式会社 | 159 |
| その他 | 1,948 |
| 合計 | 2,875 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成21年12月 | 85 |
| 平成22年1月 | 839 |
| 2月 | 934 |
| 3月 | 958 |
| 4月以降 | 57 |
| 合計 | 2,875 |

(ロ) 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) | 摘要 |
|--------------------|---------|------------|
| ヤマハモーターエレクトロニクス(株) | 1,871 | 製品及び材料代金 他 |
| エンシュウ株式会社 | 1,227 | " |
| 株式会社菱和 | 1,212 | " |
| ヤマハモーターパワープロダクツ(株) | 1,056 | " |
| サクラ工業(株) | 985 | " |

| 相手先 | 金額(百万円) | 摘要 |
|-----|---------|----|
| その他 | 34,326 | " |
| 合計 | 40,680 | |

取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務12,592百万円(信託受託者 みずほ信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行)が含まれています。

(八) 1年内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| シンジケートローン | 23,800 |

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とする35社の協調融資によるものです。

(二) 未払金

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 事業構造改善関連 | 11,177 |
| その他 | 12,495 |
| 合計 | 23,673 |

固定負債

(イ) 長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 株式会社静岡銀行 | 25,000 |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 20,000 |
| 株式会社三井住友銀行 | 20,000 |
| 住友信託銀行株式会社 | 20,000 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 20,000 |
| その他 | 83,000 |
| 合計 | 188,000 |

(ロ) 退職給付引当金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 未積立退職給付債務 | 40,258 |
| 未認識数理計算上の差異 | 15,744 |
| 未認識過去勤務債務 | 1,653 |
| 合計 | 26,167 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------------|--------|-----------------------|--------|-------------------------|--------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで | | | | | | | | | | |
| 定時株主総会 | 3月中 | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 12月31日 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日 12月31日 | | | | | | | | | | |
| 1単元の株式数 | 100株 | | | | | | | | | | |
| 単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料 | <p>(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。</p> | 100万円以下の金額につき | 1.150% | 100万円を超え500万円以下の金額につき | 0.900% | 500万円を超え1,000万円以下の金額につき | 0.700% | 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき | 0.575% | 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき | 0.375% |
| 100万円以下の金額につき | 1.150% | | | | | | | | | | |
| 100万円を超え500万円以下の金額につき | 0.900% | | | | | | | | | | |
| 500万円を超え1,000万円以下の金額につき | 0.700% | | | | | | | | | | |
| 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき | 0.575% | | | | | | | | | | |
| 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき | 0.375% | | | | | | | | | | |
| 公告掲載方法 | <p>電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/ir/koukoku/index.html</p> | | | | | | | | | | |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 | | | | | | | | | | |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第74期）（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）平成21年 3月26日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第75期第1 四半期）（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日）平成21年 5月14日関東財務局長に提出
（第75期第2 四半期）（自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日）平成21年 8月 5日関東財務局長に提出
（第75期第3 四半期）（自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日）平成21年11月 5日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成21年 5月29日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号の 2（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書です。
- (4) 臨時報告書
平成21年10月27日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。
- (5) 臨時報告書
平成21年11月13日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。
- (6) 臨時報告書
平成21年12月24日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。
- (7) 臨時報告書の訂正報告書
平成21年 6月16日関東財務局長に提出
平成21年 5月29日提出の臨時報告書（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）に係る訂正報告書です。
- (8) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類
平成21年 6月26日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書
平成21年 3月26日関東財務局長に提出
平成21年 5月14日関東財務局長に提出
平成21年 5月29日関東財務局長に提出
平成21年 6月16日関東財務局長に提出
平成21年 8月 5日関東財務局長に提出
平成21年10月27日関東財務局長に提出
平成21年11月 5日関東財務局長に提出
平成21年11月13日関東財務局長に提出
平成21年12月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

ヤマハ発動機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ発動機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

ヤマハ発動機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 正彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ発動機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマハ発動機株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマハ発動機株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

ヤマハ発動機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 滝口 隆弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚原 正彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ発動機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ発動機株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

ヤマハ発動機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木下 邦彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハマリン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハマリン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、ヤマハマリン株式会社は、平成21年1月1日において、ヤマハ発動機株式会社に吸収合併され、消滅している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月26日

ヤマハ発動機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田宮 紳司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚原 正彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ発動機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ発動機株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。